基本施策

２－（１）	子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進

目指す姿

家庭の経済状況等に左右されず、沖縄の未来を担うすべての子どもたちが夢や希望を持って成長することができる、「誰一人取り残さない社会」の実現を目指す。

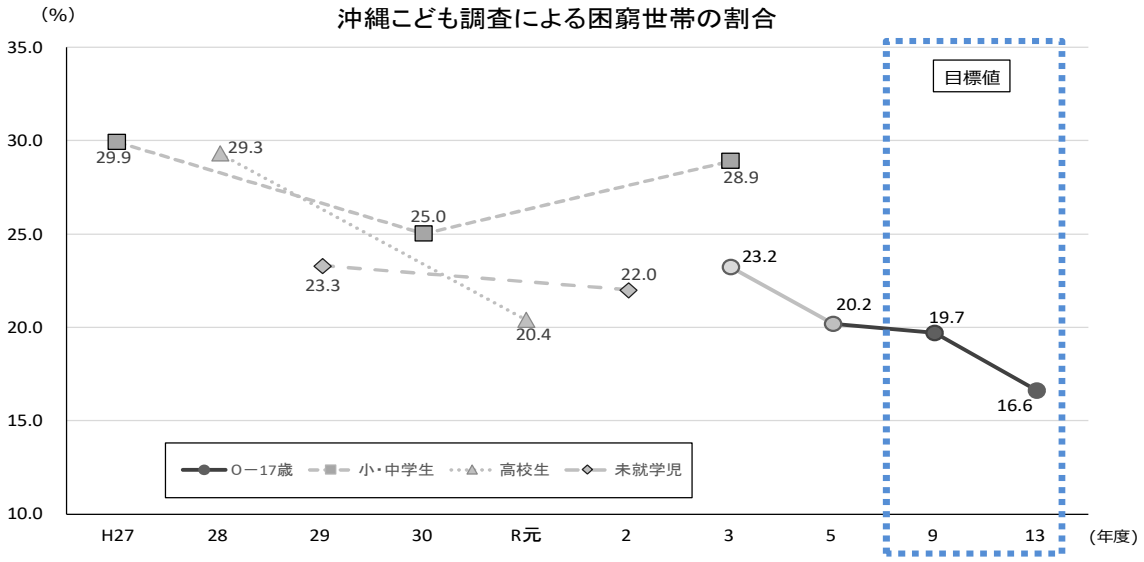
主要指標（最終アウトカム）の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値（計画策定時）	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状（参考年）
沖縄こども調査による困窮世帯の割合	23.2%（R3年度）	20.2%（R5年度）	19.7%	16.6%	11.5%（※）（R4年度）

【指標設定の考え方】
沖縄こども調査（0～17歳調査）における困窮世帯の割合を基本施策の主要指標とする。
これまで未就学児・小中学生・高校生の世代に応じた調査を通じて、ライフステージに即した切れ目のない施策に取り組んできたが、0～17歳調査における困窮世帯の割合を主要指標とすることで、子どもの貧困対策の総合的な取組の成果を検証・評価することができる。

【類似指標】全国の現状：子どもの貧困率（厚生労働省「2022年国民生活基礎調査」）
困窮世帯の割合は、「国民生活基礎調査」における貧困線を基準に、世帯の人数と世帯収入から等価可処分所得を算出し、困窮の程度を分類しており、子どもの貧困率（全国の現状）と算出方法が異なる。

【目標値設定の考え方】
基準値（令和3年度沖縄子ども調査における困窮世帯の割合）が23.2%であること、令和4年3月に策定した「沖縄県子どもの貧困対策計画（第2期）」において令和8年度の目標値を19.8%としていること、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画において令和5年度には経済の水準が新型コロナウイルス感染症拡大前に回復し、その後、年平均で2.1%程度の経済成長を見込んでいることを踏まえて、沖縄こども調査における「世帯年収」から算出した可処分所得が毎年度2.1%ずつ増加すると見込み目標値を設定した。



出典：沖縄県子ども生活福祉部子ども未来政策課「沖縄子ども調査」

基本施策の体系

【基本施策】

2－（1） 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進

【施策展開】

- ア 子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
- イ 貧困状態にある子どもへの支援
- ウ ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・子どもの貧困問題に対する理解 ・子どもを見守る環境づくりへの参加と協力
ボランティア、NPO、地域団体等	・地域において子どもを見守る環境づくり ・子どもの貧困対策に関する県民運動への参画
事業者	・子どもの貧困問題に対する理解 ・子どもを見守る環境づくりへの参加と協力 ・若年無業者やひとり親世帯の保護者の雇用、就業支援への理解と協力
関係団体	・子どもの貧困問題に対する理解 ・子どもを見守る環境づくりへの参加と協力 ・若年無業者やひとり親世帯の保護者の雇用、就業支援への理解と協力
教育機関、研究機関等	・低所得世帯の児童生徒を持つ世帯への教育活動に係る費用負担の軽減に向けた取組の充実
市町村	・地域の実情に応じた子どもの貧困対策の推進

【施策展開】 2－（1）－ア 子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開

施策展開の体系

【施策展開】

2－（1）－ア 子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
① つながる仕組みの構築	こどもの貧困対策支援員による支援人数
② 県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発	沖縄こどもの未来県民会議サポーター（個人）会員数

【施策】2－（1）－アー①　つながる仕組みの構築

施策の方向

・妊娠期、乳幼児から小中学生に至る子育て期、子どもの自立に至るまでの各ライフステージに応じた切れ目のない支援、家庭や子どもへの関わりを通して適切な支援機関等へつなげる仕組みの構築など、多様なニーズと課題に対応する効果的支援を行い、**どのような状況でも子どもたちが希望を持って成長できる環境づくり**を県全域で取り組みます。

・親の妊娠・出産期から、生活困窮を含めた家庭内の課題を早期に把握し、**社会的孤立を防ぐため**、母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）の市町村への設置を促進するなど、**適切な支援**へつなげる体制構築に取り組みます。

・妊娠・出産期に困難を抱える**若年妊産婦**の居場所等を設置し、**安定した生活と自立に向けた支援体制づくり**に市町村等と連携して取り組みます。

・子どもの貧困に関する現状を把握し、関係機関との情報共有や支援につなげるための調整等を行う「**子供の貧困対策支援員**」を市町村に**配置**するとともに、離島及びへき地を含む県内各地域の実情に配慮した支援体制づくりに取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：こどもの貧困対策支援員による支援人数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	8,625人 （R3年度）	8,739人

R13年度の目標値：8,739人

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】① つながる仕組みの構築				
主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○どのような状況でもこどもたちが希望を持って成長できる環境づくり				
沖縄こどもの貧困緊急対策事業（支援コーディネーターの配置） （こども未来部　こども家庭課）	国 県 市町村	市町村が配置及び設置するこどもの貧困対策支援員及びこどもの居場所に対する広域支援		
		支援コーディネーターの配置圏域数（内訳）		
		5圏域	5圏域（継続5圏域）	5圏域（継続5圏域）

○社会的孤立を防ぐための適切な支援				
こども家庭センター事業等に関する支援 （こども未来部　子育て支援課）	県 市町村	こども家庭センター母子保健機能充実に向けた支援（人材育成研修会等の実施）		
		母子保健コーディネーター養成研修会等の実施回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、子育て世帯訪問支援事業の取組支援 （こども未来部　こども家庭課）	県 市町村	家庭訪問支援員への研修実施、養育支援訪問事業実施についての助言・指導		
		家庭訪問支援員に対する研修等の実施回数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）
○若年妊産婦への安定した生活と自立に向けた支援体制づくり				
若年妊産婦支援促進事業 （こども未来部　こども家庭課）	県 市町村	10代の母親など若年母親に対する自立生活支援及び若年妊産婦に対する総合的な自立支援を行う居場所の設置		
		居場所設置箇所数（内訳）		
		7箇所	8箇所（新規1箇所、継続7箇所、累計8箇所）	9箇所（新規1箇所、継続8箇所、累計9箇所）
○子供の貧困対策支援員の配置				
沖縄こどもの貧困緊急対策事業（こどもの貧困対策支援員の配置） （こども未来部　こども家庭課）	国 県 市町村	支援員の配置促進、効果測定 支援コーディネーターによる支援、支援員研修の開催		
		こどもの貧困対策支援員の配置市町村数及び配置人数（累計）		
		32市町村、119人	32市町村、119人	32市町村、119人
沖縄こどもの貧困緊急対策事業（小規模離島町村への支援員巡回派遣等） （こども未来部　こども家庭課）	国 県 市町村	離島町村への支援員巡回派遣 電話・メールによる広域相談		
		巡回派遣する離島町村数及び巡回派遣回数（累計）		
		2町村、72回	2町村、72回（144回）	2町村、72回（216回）

【施策】2－（1）－アー② 県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発

施策の方向

・子どもの貧困を自己責任論ではなく、社会全体で取り組むべき問題であることの理解を深めるため、「沖縄子どもの未来県民会議」を中心に、広報・**啓発**活動に取り組みます。

・子どもの学びと育ちを社会全体で支え、子どもたちが安心して暮らせるよう、国・県・市町村、教育・福祉・雇用・医療等の関係団体、NPO、ボランティア、企業、大学等が連携・協働した**県民運動**の展開に取り組みます。

・本県の子どもたちを取り巻く家庭環境や経済状況が、子どもやその保護者の日常生活に及ぼす影響を**調査**・分析し、子どもや子育て家庭への支援策の充実に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：沖縄こどもの未来県民会議サポーター（個人）会員数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	285口 （R3年度）	384口

R13年度の目標値：427口

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発				
主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○子どもの貧困問題に関する普及啓発				
こどもの貧困問題に関する普及啓発促進 （こども未来部　こども若者政策課）	県 県民会議	集客型イベントの開催や県民会議の構成団体等が主催する各種イベント等と連携した普及啓発活動		
		普及啓発イベント等の開催件数（累計）		
		8件	8件（16件）	8件（24件）

○県民運動の推進				
県民運動の推進 （こども未来部　こども若者政策課）	県 県民会議	県民会議の活動の趣旨に賛同し、構成団体（会員）として、子どもの貧困解消に向けた取組を実施		
		参加団体数		
		115団体	115団体	115団体
○子どもの貧困実態調査				
沖縄こども調査 （こども未来部　こども若者政策課）	県	子どもとその保護者の生活実態等の調査を実施		
		子どもの生活実態調査の実施件数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）

【施策展開】 2－（1）－イ	**貧困状態にある子どもへの支援**

施策展開の体系

【施策展開】

2－（1）－イ　貧困状態にある子どもへの支援

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　生活及び教育支援の充実	こどもの居場所の利用者数
②　経済的な支援の充実	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率

【施策】2－（1）－イ－①　生活及び教育支援の充実

施策の方向

・子どもが安全・安心に過ごせる**子どもの居場所等の設置**・拡充や居場所等の活動が充実するよう効果的な支援や環境づくりに取り組みます。

・地域住民等の参画を得て学習支援等の学校支援活動を実施する市町村に対する支援、低所得世帯の子どもに対する学習習慣の定着に向けた支援、**多様な**進学希望に対応した**学習支援**及びその親に対する養育支援等に取り組みます。

・地域で食事の提供を行う居場所や十分に食事を摂ることが難しい家庭に対し、**食品等**を**安定的**に**供給**する**体制**整備に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：こどもの居場所の利用者数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	276,804人 （R3年度）	449,352人

R13年度の目標値：449,352人

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】① 生活及び教育支援の充実

主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○子供の居場所の設置				
沖縄こどもの貧困緊急対策事業（市町村事業） （こども未来部　こども家庭課）	国 県 市町村	こどもの居場所の運営支援、効果測定 拠点型及び若年妊産婦の居場所の設置、運営支援		
		こどもの居場所の箇所数（内訳）		
		197箇所	197箇所（継続197箇所）	197箇所（継続197箇所）
○多様な学習支援				
低所得世帯のこどもに対する学習支援（子育て総合支援事業） （こども未来部　こども家庭課）	県	準要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の高校生を対象とした学習支援（無料塾）		
		支援児童・生徒数（累計）		
		1,200人	1,200人（2,400人）	1,200人（3,600人）
子どもの学習・生活支援事業 （子どもの健全育成事業） （生活福祉部　保護・援護課）	県	生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援、子ども及びその保護者に対する生活習慣・育成環境の改善等の支援		
		子どもの学習・生活支援事業（子どもの健全育成事業）支援児童・生徒数（累計）		
		90人	90人（180人）	90人（270人）

○食品等の安定的な供給体制整備				
沖縄こどもの貧困緊急対策事業（食支援連携体制の整備）（こども未来部　こども家庭課）	県 県民会議	企業等から提供を受けた食品等をこどもの居場所等へ配布		
		支援回数（累計）		
		2,100回	2,100回（4,200回）	2,100回（6,300回）

【施策】2－（1）－イ－②　経済的な支援の充実

施策の方向

・低所得世帯の生活の安定と子どもの健全な育成を図るため、**放課後児童クラブ利用料**等**の負担軽減**に取り組みます。

・児童生徒が安心して教育を受けられるよう、就学援助制度の活用促進、就学支援金支給やバス通学費等支援など、**家庭の教育費負担の軽減**に取り組みます。

・**低所得世帯等に対**し、社会で自立し活躍できる人材を育成する**大学等**において修学できるよう**授業料**等の**負担軽減**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	84.7% （R3年3月卒）	86.5%

R13年度の目標値：87.0%

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 経済的な支援の充実				
主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○放課後児童クラブ利用料の負担軽減				
ひとり親家庭や低所得世帯への放課後児童クラブ利用料の軽減 （こども未来部　こども家庭課）	県 市町村	ひとり親等の低所得世帯を対象に放課後児童クラブ利用料の負担を軽減		
		支援人数（累計）		
		3,800人	3,800人（7,600人）	3,800人（11,400人）
○家庭の教育費負担の軽減				
子どもの貧困対策市町村支援事業 （こども未来部　こども家庭課）	県 市町村	基金を財源に就学援助制度の充実及び子どもの貧困施策を実施する市町村に対する支援		
		実施市町村数（内訳）		
		41市町村	41市町村（継続41市町村）	41市町村（継続41市町村）
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 （教育庁　教育支援課）	市町村	要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援		
		学用品費等の支援		
		支援の実施	支援の実施	支援の実施
バス通学費等支援事業 （教育庁　教育支援課）	県	非課税世帯等の高校生への通学費支援、非課税世帯等の中学生等（通学区域が全県域）への通学費支援		
		要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合		
		100%	100%	100%
高等学校等奨学のための給付金事業 （教育庁　教育支援課）	県	低所得世帯の高校生等を対象とした授業料以外の教育費の支援		
		要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合		
		100%	100%	100%
経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業 （教育庁　教育支援課）	県 国際交流・人材育成財団	経済的に修学困難及び成績要件を満たした高校生等への奨学金の貸与		
		要件を満たす者からの申請のうち貸与を決定した割合		
		100%	100%	100%

県外進学大学生支援事業 （教育庁　教育支援課）	県	経済的理由で県外大学への進学が困難な高校生等を支援		
		採用人数（累計）		
		25人	25人（50人）	25人（75人）
私立高等学校等就学支援 （総務部　総務私学課）	県	私立高校生等への授業料の支援		
		要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合		
		100%	100%	100%
私立学校通学費負担軽減 （総務部　総務私学課）	県	非課税世帯等の私立中高生等に対しての通学費等（通学区域が全県域）の支援		
		要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合		
		100%	100%	100%
私立高等学校等奨学のための給付金支給 （総務部　総務私学課）	県	非課税世帯等の私立高校生等に対して授業料以外の教育費支援		
		要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合		
		100%	100%	100%
私立学校給食費支援 （総務部　総務私学課）	県	私立学校に通う児童・生徒への給食費支援		
		要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合		
		100%	100%	100%
○低所得世帯等に対する大学等の授業料負担軽減等				
こどもに寄り添う給付型奨学金事業（沖縄こどもの未来県民会議負担金事業） （こども未来部　こども家庭課）	県民会議	児童養護施設等を退所し大学等に進学する者に対する給付型奨学金の給付		
		要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合		
		100%	100%	100%
県外大学等進学サポート事業（沖縄こどもの未来県民会議負担金事業） （こども未来部　こども家庭課）	県民会議	県外大学等に進学する低所得世帯の高校生に対する受験や進学に係る渡航費の支援		
		要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合		
		100%	100%	100%
私立専修学校授業料等減免 （総務部　総務私学課）	県	非課税世帯等の生徒を対象にした専修学校等が行う入学金及び授業料の減免費用を支援		
		要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合		
		100%	100%	100%

【施策展開】 2－（1）－ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援

施策展開の体系

【施策展開】

2－（1）－ウ　ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援	ひとり親の年間就労収入

【施策】2－（1）－ウ－①　ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援

施策の方向

・**ひとり親家庭等の**生活の安定と自立した生活に向けて、保育や医療に係る経済的負担の軽減や住宅支援等の**生活支援**に取り組みます。

・個々が抱える課題に応じた就労支援や、企業における正規雇用促進の支援等による雇用の質の改善に加え、子どもへの学習支援など、**各家庭の状況に応じた総合的な支援**に取り組みます。

・生活困窮者に対し、生活に関する相談など個々の状況に応じた支援、職業訓練の実施、職業のあっせんなど、**保護者への就労や学び直しの支援**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：ひとり親の年間就労収入

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
236万円 （R3年度）	233万円 （R5年度）	249万円

R13年度の目標値：268万円

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】① ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○ひとり親家庭の自立に向けた支援				
就労支援と子どもへの学習支援（こども未来部　女性力・ダイバーシティ推進課）	県	ひとり親家庭技能習得支援、講座受講中の子どもの一時預かりおよび学習支援		
		支援対象世帯数（累計）		
		100世帯	100世帯（200世帯）	100世帯（300世帯）
ひとり親家庭等の就業促進・自立促進を図る総合的な支援（こども未来部　女性力・ダイバーシティ推進課）	県	ひとり親家庭等の就業促進・自立促進を図るため就業相談、情報提供及び地域生活支援		
		就業相談件数（累計）		
		700件	700件（1,400件）	700件（2,100件）
母子及び父子家庭医療費助成事業（こども未来部　女性力・ダイバーシティ推進課）	市町村	ひとり親家庭の保護者及び児童への医療費助成		
		母子及び父子家庭医療費助成の実施市町村数（内訳）		
		41市町村	41市町村（継続41市町村）	41市町村（継続41市町村）
ひとり親家庭生活支援事業（こども未来部　女性力・ダイバーシティ推進課）	県	ひとり親家庭の住宅支援を中心とした総合的支援		
		支援世帯数（累計）		
		60世帯	60世帯（120世帯）	60世帯（180世帯）
認可園が利用できないため認可外保育施設を利用しているひとり親世帯への支援（こども未来部　女性力・ダイバーシティ推進課）	市町村	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料支援		
		支援の対象となる市町村数（内訳）		
		20市町村	20市町村（継続20市町村）	20市町村（継続20市町村）
公営住宅への優先入居（土木建築部　住宅課）	県	ひとり親家庭等に対する優先入居の支援		
		県営住宅への優先入居制度の運用		
		制度の運用	制度の運用	制度の運用

○各家庭の状況に応じた総合的な支援				
就職困難者等への就労支援 （商工労働部　雇用政策課）	県	特に支援を必要とする就職困難者等に対し、専門の相談員が個々の課題に応じた個別的・継続的な就労支援を実施		
		相談件数（累計）		
		15,000件	15,000件（30,000件）	15,000件（45,000件）
正規雇用化に取り組む企業への専門家派遣 （商工労働部　雇用政策課）	県	正規雇用化に取り組む企業に対する専門家派遣による経営面等の相談支援		
		支援企業数（累計）		
		25社	25社（50社）	25社（75社）
正規雇用化に取り組む企業への人材確保支援 （商工労働部 雇用政策課）	県	正規雇用化に取り組む企業に対する専門家派遣による人材確保等の相談支援		
		支援企業数（累計）		
		15社	15社（30社）	15社（45社）
○保護者への就労や学び直しの支援				
生活困窮者自立支援事業 （生活福祉部　保護・援護課）	県 市	生活困窮者に対する自立相談支援機関による就労等の包括的支援		
		県窓口の新規相談受付件数（累計）		
		1,102件	1,102件（2,204件）	1,102件（3,306件）
職業能力開発援護措置事業 （商工労働部　労働政策課）	県	障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して訓練手当を支給することによる職業訓練受講の促進		
		訓練手当受給資格認定申請に対する認定者数（累計）		
		80名	80名（160名）	80名（240名）

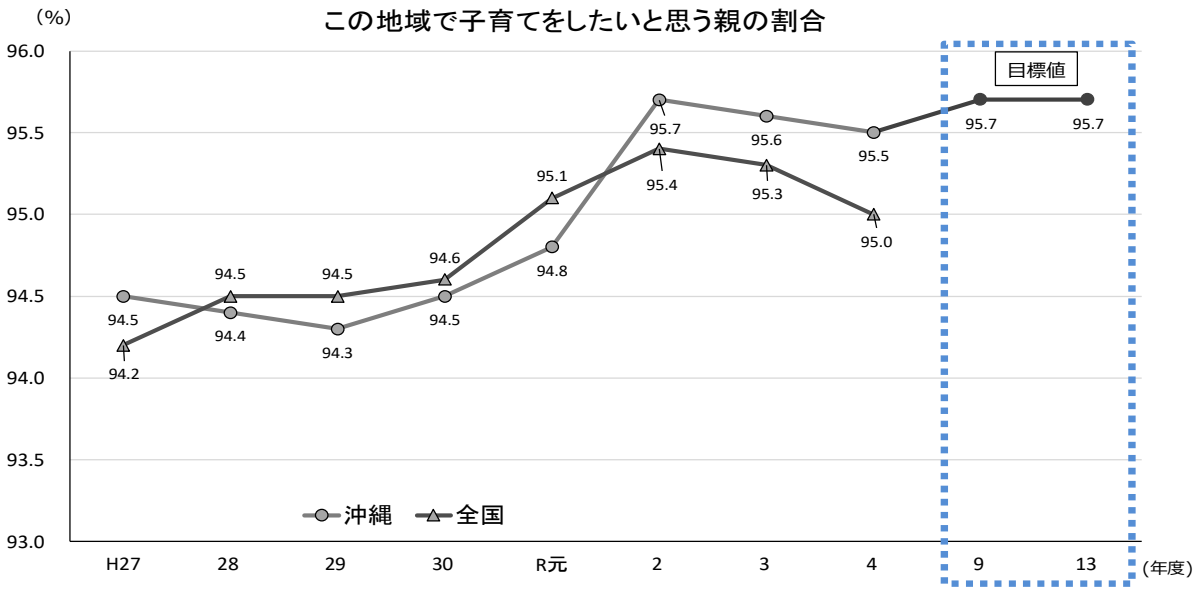
基本施策	
２－（２）	誰もが安心して子育てができる環境づくり

目指す姿

誰もがどこでも安心して子どもを産み、子どもたちは「島の宝」として健やかに成長し、支援を必要とする家庭や若者には十分な支援が行われるなど、すべての県民が安心して子どもを産み育てることができる環境の実現を目指す。

主要指標（最終アウトカム）の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値（計画策定時）	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状（参考年）
この地域で子育てをしたいと思う親の割合	95.6%（R3年度）	95.5%（R4年度）	95.7%	95.7%	95.3%（R3年度）
【指標設定の考え方】 こども家庭庁母子保健課調査の必須問診項目の割合を基本施策の主要指標とする。 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一体的に提供することにより、地域で安心して子育てを行える環境が整うことで、この地域において子育てしたいと思う親の割合が増えると考えられることから、この指標を選定する。					
【目標値設定の考え方】 県の現状値は95.5%と全国値よりも高い水準となっている。同程度の水準を維持するとともに、過去の最高値を目指し、設定する。					



出典：こども家庭庁母子保健課調査

基本施策の体系

【基本施策】

２－（２） 誰もが安心して子育てができる環境づくり

【施策展開】

- ア 子ども・子育て支援の充実
- イ 子ども・若者の育成支援

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・妊娠11週以内の妊娠届出及び妊婦健康診査の定期的な受診 ・乳幼児健康診査の受診 ・小児救急医療機関の適切な受診
ボランティア、NPO、地域団体等	・地域の行事への子ども・若者の参加促進 ・地域で子どもを見守る環境づくり
事業者	・妊娠・出産・子育てしやすい職場環境づくり
市町村	・地域の実情に応じた子育て環境の充実 ・関係団体等への情報提供及び連携促進 ・育児不安や虐待問題に係る相談体制の充実 ・認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の質の向上に対する取組 ・きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備の充実に向けた取組

【施策展開】 ２－（２）－ア	子ども・子育て支援の充実

施策展開の体系

【施策展開】

２－（２）－ア 子ども・子育て支援の充実

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
① 妊産婦を支える体制づくり	産後ケア事業実施市町村数
② 乳幼児の健康の保持・増進	乳児健康診査の受診率
③ 乳幼児期の子育て環境の充実	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）

【施策】2－(2)－アー① 妊産婦を支える体制づくり

施策の方向

・すべての妊産婦に安全・安心な妊娠・出産ができる環境を提供するため、母子健康包括支援センター(子育て世代包括支援センター)の市町村への設置を促進し、適切な支援へつなげる体制を構築するとともに、**定期的な健康診査の受診促進や周産期保健医療の確保・向上**に取り組みます。

・生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、女性健康支援センターを拠点に、**妊娠・出産等に関する専門家による電話相談等**に加え、妊娠・出産期に困難を抱える若年妊産婦等に対しては、SNS等も活用した相談支援等に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：産後ケア事業実施市町村数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
1,360市町村(78.1%) (R3年度)	28市町村(68.3%) (R3年度)	41市町村(100%)

R13年度の目標値:41市町村(100%)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 妊産婦を支える体制づくり				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○定期的な健康診査の受診促進や周産期保健医療の確保・向上				
こども家庭センター事業等に関する支援 (こども未来部　子育て支援課) 【再掲】	県 市町村	こども家庭センター母子保健機能充実に向けた支援(人材育成研修会等の実施)		
		母子保健コーディネーター養成研修会等の実施回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
妊婦健康診査の必要性の周知 (こども未来部　子育て支援課)	県 市町村	市町村が母子手帳交付時等に妊婦健康診査の必要性の周知		
		妊婦健康診査平均受診回数		
		12回	12回	12回

○妊娠・出産等に関する専門家による電話相談等の実施				
生涯を通じた女性の健康支援事業 （こども未来部　子育て支援課）	県	妊娠・出産等に不安や悩みを持つ女性を対象に相談支援事業を実施		
		女性健康支援センターへの相談件数（累計）		
		400件	400件（800件）	400件（1,200件）

【施策】2－（2）－ア－②　乳幼児の健康の保持・増進

施策の方向

・乳幼児健診の充実を図るため、健診に携わる担当者の研修会を開催するほか、県内で出生したすべての新生児を対象に先天性代謝異常等検査を実施し、**異常の早期発見と早期治療に向けた体制構築**に取り組みます。

・**子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進**するための医療費助成を行うとともに、安定した在宅療養環境づくりや子どものこころの問題に対する支援に取り組みます。

・看護師・医師による子どもの急な病気症状や対応方法への助言が得られる**「こども医療でんわ相談」を実施**し、救急医療機関の適切な受診と医療従事者の負担軽減を図りつつ、きめ細かな子育て支援の充実に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：乳児健康診査の受診率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
87.5% （R3年度）	89.3% （R3年度）	97.0%

R13年度の目標値：97.0%

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 乳幼児の健康の保持・増進

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○異常の早期発見と早期治療に向けた体制構築				
乳幼児健康診査の充実（こども未来部　子育て支援課）	県 市町村 関係機関	市町村母子保健担当職員の資質向上		
		市町村母子保健担当者会議及び母子保健に関する研修等開催回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
先天性代謝異常等検査（こども未来部　子育て支援課）	県	先天性代謝異常等検査体制の整備		
		検査実施率		
		100%	100%	100%
○子どもの疾病の早期発見と早期治療の促進等				
こども医療費助成（こども未来部　こども若者政策課）	県 市町村	こども医療費助成事業を実施する市町村への支援		
		こども医療費助成実施市町村数（内訳）		
		41市町村	41市町村（継続41市町村）	41市町村（継続41市町村）
在宅療養を支える環境づくり（保健医療介護部　地域保健課）	県	在宅人工呼吸器装着患者に対する災害時の電源確保		
		災害時に備えた非常用電源の貸与補助件数（累計）		
		10件	10件（20件）	10件（30件）
子どもの心の診療ネットワーク事業（こども未来部　子育て支援課）	県	子どもの心の診療支援体制の整備		
		子どもの心の診療ネットワーク会議の開催回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
○こども医療でんわ相談の実施				
小児救急電話相談事業（#8000）（保健医療介護部　医療政策課）	県	県内全域を対象とする小児保護者向け電話相談受付		
		小児救急電話相談件数（累計）		
		24,000件	25,000件（49,000件）	26,000件（75,000件）

【施策】2－(2)－アー③ 乳幼児期の子育て環境の充実

施策の方向

・待機児童が生じることのないよう、**保育士の確保・定着**に向けた処遇改善及び労働環境の改善、潜在保育士の復職支援を推進するとともに、認可外保育施設を含めた**幼児教育・保育の質の向上**に取り組みます。

・多様な保育ニーズに対応するため、市町村と連携の下、育児相談等の地域子ども・子育て支援や延長保育、病児・病後児保育、預かり保育、医療的ケア児の受入れ等の**きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備**に取り組みます。

・誰もが安心して子育てを行える環境を実現するため、**多子世帯における保育料の負担軽減**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：保育所等入所待機児童数(顕在・潜在)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
92,141人 (R6年)	2,234人 (R4年)	673人

R13年度の目標値：0人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 乳幼児期の子育て環境の充実

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○保育士の確保・定着と幼児教育・保育の質の向上				
潜在保育士を含む保育士の確保 (こども未来部　子育て支援課)	県 市町村	合同説明会や見学ツアー等による潜在保育士への復職支援		
		就職した潜在保育士数(累計)		
		300人	300人(600人)	300人(900人)
保育士の定着に向けた処遇・労働環境の改善 (こども未来部　子育て支援課)	県 市町村	保育士の正規雇用化、年休・休憩取得への支援		
		各年の4月1日における保育士の正規雇用率		
		78.0%	78.6%	79.2%

子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 （こども未来部　子育て支援課）	県 市町村	幼児教育・保育施設の職員の資質向上のための研修事業の実施		
		保育士キャリアアップ研修の受講者数（累計）		
		4,000人	4,000人（8,000人）	4,000人（12,000人）
認可外保育施設保育サービス向上事業 （こども未来部　子育て支援課）	県 市町村	認可外保育施設の入所児童の処遇向上や保育の質の向上等の支援		
		県主催の認可外保育施設向け研修を受講した施設の割合		
		57.6%	57.6%	57.6%
○きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備				
地域子ども・子育て支援事業 （地域子育て支援拠点事業） （こども未来部　子育て支援課）	県 市町村	市町村が実施する地域子育て支援拠点事業への支援		
		地域子育て支援拠点事業実施箇所数（内訳）		
		114箇所	119箇所（新規5箇所、継続114箇所、累計119箇所）	122箇所（新規3箇所、継続119箇所、累計122箇所）
地域子ども・子育て支援事業 （延長保育事業） （こども未来部　子育て支援課）	県 市町村	市町村が実施する延長保育への支援		
		延長保育事業実施箇所数（内訳）		
		748箇所	756箇所（新規8箇所、継続748箇所、累計756箇所）	761箇所（新規5箇所、継続756箇所、累計761箇所）
地域子ども・子育て支援事業 （病児保育事業） （こども未来部　子育て支援課）	県 市町村	市町村が実施する病児保育への支援		
		病児保育事業実施箇所数（内訳）		
		37箇所	39箇所（新規2箇所、継続37箇所、累計39箇所）	40箇所（新規1箇所、継続39箇所、累計40箇所）
地域子ども・子育て支援事業 （一時預かり事業） （こども未来部　子育て支援課）	県 市町村	市町村が実施する預かり保育への支援		
		一時預かり事業実施箇所数（内訳）		
		106箇所	108箇所（新規2箇所、継続106箇所、累計108箇所）	110箇所（新規2箇所、継続108箇所、累計110箇所）
医療的ケア児保育支援事業（保育対策総合支援事業） （こども未来部　子育て支援課）	県 市町村	保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制整備		
		医療的ケア児保育支援事業実施市町村数（累計）		
		2市町村	2市町村（4市町村）	2市町村（6市町村）

○多子世帯における保育料の負担軽減				
子どものための教育・保育給付費 （こども未来部　子育て支援課）	県 市町村	多子世帯への保育料の軽減		
		保育料の軽減対象となる子どもの数		
		10,810人	10,810人	10,810人

【施策展開】 ２－（２）－イ　子ども・若者の育成支援

施策展開の体系

【施策展開】

２－（２）－イ　子ども・若者の育成支援

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　子どもの多様な居場所づくり	小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数（待機児童数）の割合
②　困難を有する子ども・若者やその家族等への支援	子ども・若者支援地域協議会設置件数
③　要保護児童や児童虐待に対する取組の強化	地域小規模児童養護施設数

【施策】２－（２）－イ－①　子どもの多様な居場所づくり

施策の方向

・地域、学校、市町村、各種団体等と連携し、**多様な居場所の形成**など子どもを地域全体で見守り支援する拠点の形成と拡充に努め、社会福祉協議会との連携促進やボランティア活動の活性化など、効果的な支援や環境づくりに取り組みます。

・公的施設を活用した放課後児童クラブの整備を促進すること等により、**クラブの環境改善、質の向上及び保護者負担の軽減**を推進します。

・多子世帯への支援や児童館等の整備を促進すること等により、**多様な子ども・子育て環境の充実**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数(待機児童数)の割合		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
0.27% (R5年度) (※全国の待機児童数を全国の小学生数で除した数値)	0.78% (R3年度)	0.32%

R13年度の目標値:0%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】①　子どもの多様な居場所づくり

主な取組 (アクティビティ)	実施主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○多様な居場所の形成				
地域子ども・子育て支援事業 (利用者支援事業) (こども未来部　子育て支援課)	県 市町村	市町村が実施する利用者支援事業への支援		
		利用者支援事業実施市町村数(内訳)		
		29市町村	29市町村(継続29市町村)	29市町村(継続29市町村)
放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室) (教育庁　生涯学習振興課)	県 市町村	小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施		
		放課後子ども教室数(内訳)		
		127教室	129教室(新規2教室、継続127教室、累計129教室)	131教室(新規2教室、継続129教室、累計131教室)
○クラブの環境改善、質の向上及び保護者負担の軽減				
放課後児童クラブ支援強化事業 (こども未来部　子育て支援課)	県 市町村	公的施設を活用した放課後児童クラブの整備促進		
		公的施設活用放課後児童クラブ設置か所数(累計)		
		10か所	10か所(20か所)	10か所(30か所)

地域子ども・子育て支援事業 (放課後児童健全育成事業) (こども未来部　子育て支援課)	県 市町村	放課後児童クラブに対する運営費等の支援		
		放課後児童クラブへの運営費支援か所数(内訳)		
		613箇所	620か所(新規7か所、継続613か所、累計620か所)	625か所(新規5か所、継続620か所、累計625か所)
放課後児童支援員認定資格研修事業 (こども未来部　子育て支援課)	県	放課後児童クラブ職員の確保及び資質向上		
		放課後児童支援員認定資格研修修了者数(累計)		
		330人	330人(660人)	330人(990人)
○多様な子育て環境の充実				
児童館等併設放課後児童クラブの整備支援 (こども未来部　子育て支援課)	県 市町村	児童館等併設放課後児童クラブ整備に対する支援		
		児童館等併設放課後児童クラブ新規設置か所数(累計)		
		1か所	1か所(2か所)	1か所(3か所)

【施策】2－(2)－イ－②　困難を有する子ども・若者やその家族等への支援

施策の方向

・非行防止教室を通じた少年の規範意識の向上、スクールサポーターの効果的な活用のほか、少年警察ボランティア等と連携した**非行少年**の立ち直り支援、少年による深夜はいかい等の防止のための運動など、青少年が**健全に成長できる環境の整備**に取り組みます。

・**ヤングケアラー**を含む社会生活を営む上での**困難を有する子ども・若者及びその家族等**に対し、子ども・若者総合相談センターをはじめとする関係機関と連携し、**多角的な支援**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：子ども・若者支援地域協議会設置件数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
142件(設置地域数合計) (R6年度)	2件(沖縄県、石垣市) (R3年度)	5件(沖縄県、石垣市、県内市町村)

R13年度の目標値:12件

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 困難を有する子ども・若者やその家族等への支援				
主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○非行少年を生まない社会づくり				
青少年健全育成事業 （県警本部　少年課）	県	少年の規範意識向上のための非行防止教室の開催		
		非行防止教室の開催回数（累計）		
		1,031回	1,031回（2,062回）	1,031回（3,093回）
青少年健全育成推進事業 （こども未来部 こども若者政策課）	県 市町村	青少年の非行防止県民一斉行動の実施		
		青少年の非行防止等一斉行動参加者数（累計）		
		14,000人	14,000人（28,000人）	14,000人（42,000人）
○ヤングケアラー等の困難を有する子ども・若者及びその家族等に対する多角的な支援				
子ども・若者育成支援事業 （こども未来部　こども若者政策課）	県 市町村	沖縄県子ども・若者総合相談センターの運営		
		子ども・若者が抱える複合的な課題に対応した研修会の開催回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
子ども・若者支援地域協議会の設置促進 （こども未来部　こども若者政策課）	県 市町村 民間団体等	市町村における協議会の設置促進		
		県内市町村における子ども・若者支援地域協議会設置に向けて働きかけた市町村数（累計）		
		2市町村	2市町村（4市町村）	2市町村（6市町村）
ヤングケアラー支援体制強化事業 （こども未来部　こども家庭課）	県	福祉・介護・医療・教育等の関係職員がヤングケアラーについて学ぶための研修等の開催		
		研修の実施回数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）
ヤングケアラー等寄り添い支援事業 （こども未来部　こども家庭課）	県	学校や居場所等で把握した困難を抱える家庭へアウトリーチ支援を行う事業		
		支援対象の市町村数（内訳）		
		33市町村（新規1市町村、継続32市町村、累計33市町村）	34市町村（新規1市町村、継続33市町村、累計34市町村）	35市町村（新規1市町村、継続34市町村、累計35市町村）

【施策】2－（2）－イ－③　要保護児童や児童虐待に対する取組の強化

施策の方向

・市町村要保護児童対策地域協議会や児童相談所の体制強化及び子ども家庭総合支援拠点の市町村への設置を促進するとともに、関係機関と連携の下、**児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応**に取り組みます。

・**子どもの権利利益の擁護**及び子どもが健やかに成長することができる社会の実現に資する取組を進めるとともに、子どもの最善の利益を優先して**社会的養育の推進**に取り組みます。

・**児童養護施設等の退所者**や**里親への委託が解除された児童**が、夢や希望へ挑戦し自立へとつなげていくため、**自立支援や相談支援**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：　地域小規模児童養護施設数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
607施設 （R5年度）	12施設 （R3年度）	18施設

R13年度の目標値：次期社会的養育推進計画において設定

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】③　要保護児童や児童虐待に対する取組の強化				
主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○児童虐待の未然防止及び早期発見・対応に向けた体制強化等				
児童虐待防止対策事業 （こども未来部　こども家庭課）	県 市町村	児童虐待の未然防止、早期発見等に関する取組、児童相談所の体制強化		
		県民向け講演会、ワークショップ研修の開催（累計）		
		10回	10回（20回）	10回（30回）
こども家庭センターの設置促進 （こども未来部　こども家庭課）	県 市町村	市町村要保護児童対策地域協議会の体制強化、市町村へのこども家庭センターの設置促進		
		こども家庭センターの設置市町村数（累計）		
		9市町村	9市町村（18市町村）	9市町村（27市町村）

市町村児童相談体制強化事業 （こども未来部　こども家庭課）	県 市町村	家庭訪問支援員への研修実施、養育支援訪問事業実施についての助言・指導		
		家庭訪問支援員に対する研修等の実施回数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）
○子どもの権利擁護と社会的養育の推進等				
こどもの権利尊重及び虐待防止に関する普及啓発等 （こども未来部　こども家庭課）	県 市町村	県民への周知広報（こどもの権利尊重及び虐待防止に向けた各種講演会等の実施）		
		こどもの権利に関する普及啓発の取組回数（累計）		
		4件	4件（8件）	4件（12件）
こどもの意見表明を受け止める体制の構築等 （こども未来部　こども家庭課）	県 市町村	こどもの意見表明を受け止める体制の構築等		
		こどもの意見表明を受け止める体制の構築等		
		体制構築に向けた取組等の実施	体制構築に向けた取組等の実施	体制構築に向けた取組等の実施
○施設退所者や里親委託解除後の児童の自立支援等				
社会的養護自立支援拠点事業 （こども未来部　こども家庭課）	県	社会的養護の当事者の自立支援		
		相談支援対応件数（累計）		
		50件	50件（100件）	50件（150件）
被虐待児等地域療育支援事業 （こども未来部　こども家庭課）	県	特別なケアを必要とする要保護児童や家族への支援		
		児童養護施設等のこころサポート事業相談対応件数（累計）		
		50件	50件（100件）	50件（150件）
要保護児童等家庭養育支援体制構築事業 （こども未来部　こども家庭課）	県	里親を支援する民間団体への支援体制の構築や養子縁組に取り組む民間団体への補助による支援		
		民間による養子縁組件数（累計）		
		2件	2件（4件）	2件（6件）

基本施策

２－（３）	健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

目指す姿

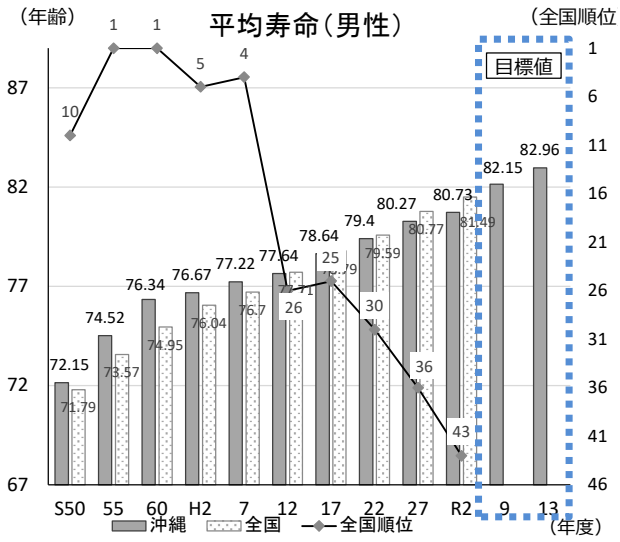
県民一人ひとりが豊かな人生を過ごせるよう、健やかに暮らすための健康づくりが実践できる環境整備と安心を支える充実した医療提供体制の確保を目指す。

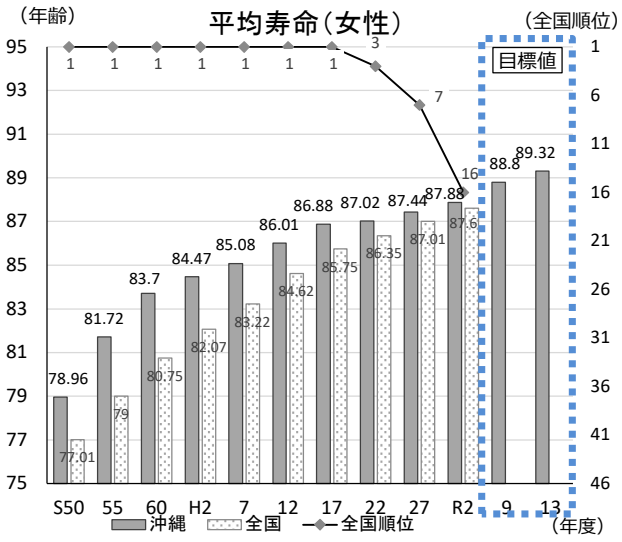
主要指標（最終アウトカム）の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値（計画策定時）	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状（参考年）
平均寿命	男性80.73年 女性87.88年 （R2年）	男性80.73年 女性87.88年 （R2年）	男性82.15年 女性88.80年	男性82.96年 女性89.32年	男性81.49年 女性87.60年 （R2年）

【指標設定の考え方】
「0歳児における平均余命」を示す平均寿命を基本施策の主要指標とする。「平均寿命」は、0歳の子どもが何年生きられるかを示すものであり、全国及び都道府県の数値は、厚生労働省が5年ごとに公表している。0歳の平均余命である「平均寿命」は、全ての年齢の死亡状況を集約したものであり、保健福祉水準を総合的に示す指標として広く活用されている。
県民一人ひとりの健康的な暮らしの実践、質の高い医療提供体制の充実・高度化、保健衛生環境の向上により、死亡状況が改善し、平均寿命の延伸につながることから、この指標を選定する。

【目標値設定の考え方】
沖縄県健康増進計画（健康おきなわ21）において、全体目標の一つとして「平均寿命の延伸」を掲げ、「2040年（令和22年）に男女とも平均寿命日本一」を長期的な目標として設定している。
当計画で、2040年に沖縄県が平均寿命日本一となる数値を男性84.79年、女性90.49年と推計していることから令和9年度及び令和13年度の推計値を目標値として設定している。





出典：厚生労働省「都道府県別生命表」

基本施策の体系

【基本施策】

２－（３） 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

【施策展開】

- ア 「健康・長寿おきなわ」の復活
- イ 質の高い医療提供体制の充実・高度化
- ウ 離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実
- エ 感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化
- オ 保健衛生環境の向上

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・健康づくりに対する理解と健康づくり活動の実践 ・健康診断（歯科健診を含む）やがん検診受診などの健康管理 ・妊娠11週以内の妊娠届出及び妊婦健康診査の定期的な受診 ・難病等に対する正しい理解 ・積極的な検査受検による感染症の早期発見への理解と協力 ・予防接種を受けるよう努める（A類疾病等） ・動物の適正飼養への理解
ボランティア、NPO、地域団体等	・健康づくり活動の推進 ・健康づくり活動に係る情報発信 ・動物の適正飼養に係る普及啓発、イベントへの参加
事業者	・健康づくり活動への理解と支援 ・健康づくり環境の整備、従業員等の活動支援 ・多数の者が利用する施設の管理者による受動喫煙防止対策の推進 ・動物の適正な飼養・保管等 ・市町村からの委託により、予防接種を実施 ・早期の診断と、適切な治療の実施
関係団体	・健康づくり活動の推進 ・健康づくり活動に係る情報発信 ・がん診療連携拠点病院等の体制強化 ・医療連携による医療提供体制の構築 ・難病等に対する正しい理解の促進 ・地方公共団体等との緊密な連携 ・県が実施する薬物乱用防止対策について、県と連携して取り組む ・積極的疫学調査の実施 ・就業制限・解除、入院勧告・解除等の感染症法に基づく陽性者への対応 ・濃厚接触者への対応 ・相談対応 ・一般事務職への専門的知見等の助言等

教育機関、研究機関等	・健康・長寿分野の調査研究 ・感染拡大期における保健師等の動員 ・積極的疫学調査の実施 ・就業制限・解除、入院勧告・解除等の感染症法に基づく陽性者への対応 ・濃厚接触者への対応 ・相談対応等
市町村	・健康づくりネットワークの形成支援 ・国の指針に基づくがん検診の実施 ・関係団体等への情報提供及び連携 ・市町村自殺対策計画の策定・進捗管理 ・予防接種の実施主体 ・県民に向けに予防接種を受けるよう普及啓発活動を行う ・感染拡大期における保健師等の動員 ・積極的疫学調査の実施 ・就業制限・解除、入院勧告・解除等の感染症法に基づく陽性者への対応 ・濃厚接触者への対応 ・相談対応等 ・動物の適正飼養に係る普及啓発

【施策展開】 ２－（３）－ア	**「健康・長寿おきなわ」の復活**

施策展開の体系

【施策展開】

２－（３）－ア 「健康・長寿おきなわ」の復活

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
① 県民一人ひとりの健康づくり活動の定着	健康寿命
② 生活習慣病等の予防に向けた健康的な生活の定着	20－64歳の年齢調整死亡率（全死因）

【施策】２－（３）－ア－① 県民一人ひとりの健康づくり活動の定着

施策の方向

・日常生活における継続的な健康づくりに向けて、県民一人ひとりが健康の大切さを自覚して行動することを促すため、**健康づくりに関する正しい知識の普及啓発**等に取り組みます。

・食育については、県民一人ひとりが生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができるよう、**子どもから高齢者まで各世代に向けた食に関する啓発・指導**を行うなど県民運動としての取組強化を図ります。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：健康寿命		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
男性 72.57年 女性 75.45年 （R4年）	男性 71.62年 女性 74.33年 （R4年）	平均寿命の増加分を上回る 健康寿命の増加

R13年度の目標値：（男性、女性）平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

施策①　県民一人ひとりの健康づくり活動の定着

主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○健康づくりに関する正しい知識の普及啓発等の実施				
健康増進計画推進事業 （保健医療介護部　健康長寿課）	県 市町村	市町村健康増進計画の策定支援		
		健康増進計画策定市町村数（内訳）		
		41市町村	41市町村（継続41市町村）	41市町村（継続41市町村）
○子どもから高齢者まで各世代に向けた食に関する啓発・指導の実施				
食育推進事業費 （保健医療介護部　健康長寿課）	県	第４次沖縄県食育推進計画に基づく施策の推進	第４次食育推進計画に基づく施策の推進、次期計画の策定	第５次食育推進計画（仮称）に基づく施策の推進
		食育推進本部の開催回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）

【施策】2－(3)－アー② 生活習慣病等の予防に向けた健康的な生活の定着

施策の方向

・高血圧症等の生活習慣病の予防及びがん等の早期発見に向けた**健康診断や特定健診の受診率向上**、生活習慣を改善するための**食生活改善や適度な運動習慣等の実践**に向けた環境整備に取り組みます。

・働き盛り世代の生活習慣の改善や、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に実践することで、組織の活性化につなげていく**職場における健康づくり**の促進に取り組みます。

・歯や口の健康づくりについては、乳幼児期・学齢期のむし歯予防や成人期・高齢期の歯周病予防並びに歯の喪失予防に向けた普及啓発を行い、80歳で自分の歯を20本以上保つという「8020運動」を広げ、**県民の歯科保健意識の向上**を図ります。

・飲酒や喫煙対策については、**酒やタバコの健康影響に関する正しい知識の普及啓発や医療機関等による相談支援**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：20－64歳の年齢調整死亡率(全死因)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
男性201.7 女性103.5 (R2年) 全国一位の都道府県	男性 326.7(差125.0) 女性 149.3(差　45.8) (R2年)	20～64歳の年齢調整死亡率(全死因)の全国一位の都道府県との差の縮小

R13年度の目標値:(男性、女性)全国一位の都道府県との差の縮小

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 生活習慣病等の予防に向けた健康的な生活の定着

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○健康診断や特定健診の受診率向上及び食生活改善や適度な運動習慣等の実践に向けた環境整備				
健康増進事業等推進事業 (保健医療介護部　健康長寿課)	県 市町村	市町村が実施する健康増進事業に対し補助を行い、壮年期からの健康づくりと、脳卒中、心臓病等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療による住民の健康増進		
		補助市町村数(内訳)		
		41市町村	41市町村(継続41市町村)	41市町村(継続41市町村)

生活習慣病予防対策事業 （保健医療介護部　健康長寿課）	県	各種イベント等での健康情報の発信		
		イベント・セミナー等の開催・出展数（累計）		
		4回	4回（8回）	4回（12回）
糖尿病予防戦略事業 （保健医療介護部　健康長寿課）	県	自然に健康になれる食環境整備を目指し、糖尿病をはじめとした生活習慣病予防を推進する。		
		食deがんじゅう応援店の新規登録店舗数		
		5店舗	5店舗（10店舗）	5店舗（15店舗）
がん検診の精度管理向上 （保健医療介護部　健康長寿課）	県	指針に基づくがん検診実施体制の強化		
		生活習慣病検診管理協議会及び各がん検診分科会の開催回数（累計）		
		各1回	各1回（各2回）	各1回（各3回）
○職場における健康づくり				
職場の健康力アップ推進事業 （保健医療介護部　健康長寿課）	県 関係団体	職場の健康づくりにかかる企画・立案から実践までの総合的な支援とフォローアップの実施		
		うちなー健康経営宣言事業所数（累計）		
		1,000事業所	1,000事業所 （2,000事業所）	1,000事業所 （3,000事業所）
○県民の歯科保健意識の向上				
歯科保健に関する普及啓発 （保健医療介護部　健康長寿課）	県	歯科保健に関する健康教育の実施支援		
		講師派遣回数（累計）		
		30回	35回（65回）	40回（105回）
歯科保健に関する連携 （保健医療介護部　健康長寿課）	県	歯科保健に関する情報収集及び共有		
		歯科保健に関する連携会議等の開催回数（累計）		
		6回	6回（12回）	6回（18回）
○酒やタバコの健康影響に関する正しい知識の普及啓発や医療機関等による相談支援の実施				
たばこ対策促進事業 （保健医療介護部　健康長寿課）	県	喫煙の健康影響や受動喫煙防止対策についての普及啓発		
		世界禁煙デー・週間（5月）等での普及啓発回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）

飲酒に伴うリスクに関する知識の普及 （保健医療介護部　健康長寿課）	県 市町村	酒の健康影響に関する正しい知識の普及啓発		
		節度ある適度な飲酒量を知っている人の割合		
		男性50%、女性50%	男性50%、女性50%	男性50%、女性50%

【施策展開】２－（３）－イ　質の高い医療提供体制の充実・高度化

施策展開の体系

【施策展開】

２－（３）－イ　質の高い医療提供体制の充実・高度化

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　地域医療連携体制の構築	回復期病床数
②　患者・家族等の支援体制の充実	がん診療拠点病院等のがん相談支援体制（①相談支援センター、②ピアサポート）に対する認知度
③　小児・周産期医療提供体制の充実	周産期死亡率（出産千対）
④　公立沖縄北部医療センターの整備推進	公立沖縄北部医療センター整備の進捗率

【施策】２－（３）－イ－①　地域医療連携体制の構築

施策の方向

・地域で必要な医療ニーズ等を踏まえ、良質かつ適切な医療を効率的に提供するため、**地域医療構想に基づき病床の機能分化・連携や在宅医療の充実**等に取り組みます。

・県内全域で質の高いがん医療を提供するため、一定の要件を満たす医療機関をがん診療連携拠点病院として整備し、**がん医療に対する体制強化**に取り組みます。

・**県立病院**については、地域における中核的な公的医療機関としての役割に応じた安定的な医療提供ができるよう、**持続的な経営の健全化と必要な医療提供体制の整備**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：回復期病床数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
199,496床 （R3年）	2,033床 （R3年）	2,404床

R13年度の目標値：2,444床

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】①　地域医療連携体制の構築

主な取組 （アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○地域医療構想に基づく病床の機能分化・連携や在宅医療の充実				
沖縄県地域医療構想の推進 （保健医療介護部　医療政策課）	県 医療機関	各構想区域ごとに医療機関相互の協議を進め、効率的で質の高い医療提供体制の維持、確保に向けた取り組みを推進		
		地区医療提供体制協議会の開催回数（累計）		
		5回	5回（10回）	5回（15回）
○がん医療に対する体制強化				
地域がん診療拠点病院機能強化事業 （保健医療介護部　健康長寿課）	県 がん診療連携拠点病院等	がん診療連携拠点病院等の体制強化		
		がん診療連携拠点病院等への補助件数（累計）		
		6箇所	6箇所（12箇所）	6箇所（18箇所）
○県立病院の持続的な経営の健全化と必要な医療提供体制の整備				
収益の確保 （病院事業局　経営課）	県	診療報酬改定への対応、DPC分析の強化、査定返戻の縮減等		
		入院診療単価対前年比		
		101.6%	101.6%	101.6%
費用の縮減 （病院事業局　経営課）	県	材料費の適正化、委託業務の見直し		
		医療材料費率		
		20.9%	20.9%	20.9%

医師の確保 (病院事業局　管理課)	県	他の医療機関との協力連携強化、医師募集情報の発信、各種事業による医師の安定確保		
		地域・離島医療確保モデル事業を活用した招聘医師数(累計)		
		15名	15名(30名)	15名(45名)

【施策】2－(3)－イ－②　患者・家族等の支援体制の充実

施策の方向

・がん診療連携拠点病院等において、患者や家族が、診断早期に**がん相談支援センターにつながる体制づくりや情報提供体制の充実**に取り組みます。

・**がん治療における正しい知識の普及**や、がん患者が住み慣れた地域社会で尊厳を持って安心して生活し、自分らしく生きることができる社会の実現に向けた啓発に取り組みます。

・**離島のがん患者、難病患者、妊産婦等**の島外の医療機関への通院に係る運賃や宿泊費等に要する経費を補助し、**経済的負担の軽減**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：がん診療拠点病院等のがん相談支援体制(①相談支援センター、②ピアサポート)に対する認知度		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
①66.9% ②27.5% (H30年度)	①74.0% ②43.0% (H30年度)	①80.0% ②47.0%

R13年度の目標値:①83.0%、②50.0%

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 患者・家族等の支援体制の充実

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○がん相談支援センターにつながる体制づくりや情報提供体制の充実				
がん患者・家族等に対する情報提供体制の強化（保健医療介護部 健康長寿課）	県 がん診療連携拠点病院等	各拠点病院等がん相談支援センターの周知		
		拠点病院等における相談支援センター周知のための小冊子・リーフレット等の配布数（累計）		
		7,000部	7,000部（14,000部）	7,000部（21,000部）
○がん治療における正しい知識の普及				
がん患者・家族等に対する相談支援体制の強化（保健医療介護部 健康長寿課）	県 がん診療連携拠点病院等	地域統括相談支援センターの周知		
		沖縄県地域統括相談支援センターで養成したピアサポーターの各拠点病院等がんサロンへの派遣回数（累計）		
		6回	7回（13回）	8回（21回）
○離島のがん患者、難病患者、妊産婦等の経済的負担の軽減				
離島医療体制確保支援事業（離島患者等通院費支援事業）（保健医療介護部 医療政策課）	県 市町村	島外医療施設への通院費を助成する18市町村に対する補助		
		負担軽減された患者等の人数（累計）		
		4,400人	4,450人（8,850人）	4,500人（13,350人）

【施策】2－（3）－イ－③ 小児・周産期医療提供体制の充実

施策の方向

・県内全域で**充実した小児医療を享受できる環境を整備**するため、小児科医が少ない圏域へ医師の派遣を行うほか、かかりつけ医制度の普及を促進するとともに、治療が長期にわたる小児がん等の特定疾病については、患者家族の医療費自己負担の一部を助成し、経済的負担の軽減に取り組みます。

・**充実した周産期医療提供体制の確保**を図るため、周産期母子医療センターと分娩を取り扱う地域医療機関が一体となった体制の構築に取り組みます。

・医療ニーズに応じた**NICU（新生児集中治療室）及びGCU（回復治療室）の充実**のため、専門職の人材育成など周産期医療提供体制の整備に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：周産期死亡率(出産千対)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
3.3 (R4年)	3.2 (R3年)	2.4

R13年度の目標値:2.4

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③　小児・周産期医療提供体制の充実

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○充実した小児医療を享受できる環境の整備				
県立病院専攻医養成事業及び医師修学資金等貸与事業 (保健医療介護部　医療政策課)	県 関係団体 医療機関	県立病院における小児科専攻医の養成及び小児科勤務の意思のある医学生・専攻医に対する修学資金等貸与制度		
		県内の小児科医専門研修の採用数(累計)		
		7人	7人(14人)	7人(21人)
小児慢性特定疾病医療費助成事業 (保健医療介護部　地域保健課)	県	小児慢性特定疾病医療費助成制度の推進		
		小児慢性特定疾病に係る医療費助成件数(累計)		
		30,000件	30,000件(60,000件)	30,000件(90,000件)
○充実した周産期医療提供体制の確保				
周産期医療体制整備対策事業 (協議会の開催) (保健医療介護部　医療政策課)	県	総合的な周産期保健医療体制の整備	周産期保健医療協議会の開催等	
		沖縄県周産期保健医療協議会の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
周産期保健医療体制強化支援事業 (保健医療介護部　医療政策課)	県	周産期医療体制の確保・充実	専門部会や講習会等の開催	
		専門部会の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

○NICU（新生児集中治療室）及びGCU（回復治療室）の充実				
周産期医療体制整備対策事業（研修会の開催）（保健医療介護部　医療政策課）	県	総合的な周産期保健医療体制の整備	周産期医療関係者研修会の開催等	
		周産期医療関係者研修会の開催回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）

【施策】2－（3）－イ－④　公立沖縄北部医療センターの整備推進

施策の方向

・北部医療圏の医師不足を抜本的に解消し、安定的かつ効率的な地域完結型の医療提供体制を構築するため、県及び北部12市町村を構成団体とする一部事務組合が設置主体となり、**公立沖縄北部医療センターの整備**を推進します。

・公立沖縄北部医療センターは、北部医療圏における基幹的な公的医療機関として、その特性に応じた地域医療や高度医療を持続的に担うとともに、病院内に琉球大学病院地域医療教育センター（仮称）の設置を進めるなど、**医療従事者の育成**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：公立沖縄北部医療センター整備の進捗率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
－	0% （R3年度）	100%

R13年度の目標値：100%

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】④　公立沖縄北部医療センターの整備推進				
主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○公立沖縄北部医療センターの整備				
北部基幹病院整備推進事業（保健医療介護部　医療政策課）	県 北部12市町村等関係団体	公立沖縄北部医療センター施設・設備整備		
		公立沖縄北部医療センター整備協議会等の開催回数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）

○医療従事者の育成				
北部基幹病院における医療従事者の確保に対する支援（保健医療介護部　医療政策課）	県 北部12市町村 琉球大学病院等関係団体	医療従事者確保のための関係機関会議（仮称）の開催		
		会議開催回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）

【施策展開】 ２－（３）－ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実

施策展開の体系

【施策展開】

２－（３）－ウ　離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　離島・へき地医療提供体制の確保・充実	へき地診療所の医療従事医師数
②　救急医療提供体制の確保・充実	救急病院数
③　災害医療提供体制の確保・充実	災害拠点病院数

【施策】２－（３）－ウ－①　離島・へき地医療提供体制の確保・充実

施策の方向

・離島・へき地医療については、地域のみで十分な医療を提供できない場合があるため、**沖縄本島の医療機関と離島診療所等との医療連携体制の充実**を図ります。

・離島に住む人が島内で専門医の診察を受診できるよう、**離島診療所における専門医の巡回診療体制の充実**に取り組みます。

・離島・へき地の医療機関で勤務を希望する医師について、全国規模で情報を収集するとともに、**離島・へき地への代診医の派遣等**に取り組みます。

・離島・へき地の診療所で勤務する**看護師の**確保・定着に向けて**代替要員の確保**に取り組みます。

・観光客の急激な増加やあらゆる事態に対応できるよう、**離島・へき地の中核病院の体制強化**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：へき地診療所の医療従事医師数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	29人 （R3年度）	30人

R13年度の目標値：30人

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】①　離島・へき地医療提供体制の確保・充実

主な取組 （アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○沖縄本島の医療機関と離島診療所等との医療連携体制の充実				
へき地医療支援機構運営事業 （保健医療介護部　医療政策課）	県	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師の登録及び情報提供		
		ドクターバンク登録医師数（累計）		
		15名	15名（30名）	15名（45名）
○離島診療所における専門医の巡回診療体制の充実				
離島医療体制確保支援事業 （専門医派遣巡回診療支援事業） （保健医療介護部　医療政策課）	県	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療		
		巡回診療回数（累計）		
		70回	73回（143回）	75回（218回）
離島巡回診療ヘリ等運営事業 （保健医療介護部　医療政策課）	県	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療		
		巡回診療回数（累計）		
		30回	30回（60回）	30回（90回）
○離島・へき地への代診医等の派遣等の実施				
離島診療所代診医支援事業 （保健医療介護部　医療政策課）	県	研修参加等による離島診療所医師不在時の代診医派遣		
		代診医派遣日数（累計）		
		200日	200日（400日）	200日（600日）

○看護師の代替要員の確保				
離島診療所代替看護師支援事業 (保健医療介護部　保健医療総務課)	県 町	離島診療所における医療の確保を図るため、県立及び町立離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間の代替看護師による支援に対する補助		
		代替看護師による離島診療所支援日数(累計)		
		420日	420日(840日)	420日(1,260日)
看護師等誘致支援事業 (保健医療介護部　保健医療総務課)	県 医療機関等	離島医療機関等の看護師等誘致に係る費用に対する補助		
		当該事業による医療機関等における看護師等確保数(累計)		
		30名	30名(60名)	30名(90名)
○離島・へき地の中核病院の体制強化				
県立病院医師確保支援事業 (保健医療介護部　医療政策課)	県	離島・へき地の県立中核病院及び県立離島診療所確保事業等への支援		
		県立北部・宮古・八重山病院が確保した専門医師数(累計)		
		19名	19名(38名)	19名(57名)

【施策】2－(3)－ウ－②　救急医療提供体制の確保・充実

施策の方向

・救急医療用ヘリコプターの運営補助、自衛隊や海上保安本部のヘリコプターなど航空機への医師等添乗体制を確保し、**救急搬送体制の充実**に取り組みます。

・救急医療従事者の負担軽減を図るため、**休日・夜間の子どもの急な病気への対応や医療機関の受診に関する電話相談等**の情報提供及び休日・夜間対応薬局への支援等に取り組みます。

・救急医療においては、迅速な通報や応急手当が救命率の向上につながるため、市町村や医療関係団体等との連携の下、**救命措置の普及を推進**します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：救急病院数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
3,955病院 (R5年度)	26病院 (R4年度)	30病院

R13年度の目標値：30病院

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 救急医療提供体制の確保・充実

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○救急搬送体制の充実				
救急医療用ヘリコプター活用事業（保健医療介護部　医療政策課）	県 病院	救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）の運営経費に対する補助		
		ドクターヘリ要請に対する応需率（時間外要請、天候不良、重複要請等による不応需除く）		
		100%	100%	100%
ヘリコプター等添乗医師等確保事業（保健医療介護部　医療政策課）	県 市町村 病院	当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助		
		ヘリコプター等添乗協力病院数（内訳）		
		13病院	13病院（継続13病院）	13病院（継続13病院）
○休日・夜間の子どもの急な病気への対応や医療機関の受診に関する電話相談等				
小児救急電話相談事業（＃8000）（保健医療介護部　医療政策課）【再掲】	県	県内全域を対象とする小児保護者向け電話相談受付		
		小児救急電話相談件数（累計）		
		24,000件	25,000件（49,000件）	26,000件（75,000件）
○救命措置の普及推進				
応急手当の普及啓発活動の推進（知事公室　防災危機管理課）	市町村	各市町村消防本部等による救命講習の実施		
		救命講習実施回数（累計）		
		400回(1,600回)	400回（2,000回）	400回（2,400回）

【施策】2－(3)－ウ－③ 災害医療提供体制の確保・充実

施策の方向

・災害時の**救急医療活動の迅速な展開**を図るため、災害派遣医療チーム(DMAT)の養成や災害医療に関わる各種情報の集約・提供を行う広域災害・救急医療情報システム(EMIS)の運用に取り組みます。

・災害時に重症傷病者を受け入れ、救護の活動拠点となる災害拠点病院に対する医療機器等の導入支援を行い、**災害医療提供体制の強化**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：災害拠点病院数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
776病院 (R5年度)	13病院 (R3年度)	13病院

R13年度の目標値:13病院

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 災害医療提供体制の確保・充実				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○救急医療活動の迅速な展開				
災害時の救急医療体制の充実 (保健医療介護部　医療政策課)	県 救急病院等	DMATの養成、広域災害救急医療情報システムの運用		
		沖縄県内のDMAT数(内訳)		
		26チーム	26チーム(継続26チーム)	26チーム(継続26チーム)
○災害医療提供体制の強化				
災害医療対策事業 (保健医療介護部　医療政策課)	災害拠点病院	災害拠点病院に対する医療器機等の導入支援		
		災害拠点病院への設備整備補助件数(累計)		
		6件	6件(12件)	6件(18件)

【施策展開】 ２－（３）－エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化

施策展開の体系

【施策展開】

２－（３）－エ　感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　感染症対策の強化	結核罹患率（人口10万対）
②　新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保	感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数

【施策】２－（３）－エ－①　感染症対策の強化

施策の方向

・県内での感染症の発生予防及びまん延防止のため、予防接種法に基づいて実施される**各種の予防接種を推進**し、市町村と県民に向けた**普及啓発活動を通じた接種率の向上**に取り組みます。

・結核を早期に発見し、確実に治療を行うことで、**結核のまん延防止**に取り組みます。

・**新型インフルエンザ等の予防法やHIV検査の受検方法の周知広報**等に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：結核罹患率（人口10万対）

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
9.2 （R3年）	11.9 （R3年）	6.7

R13年度の目標値：4.0

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】① 感染症対策の強化

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○各種予防接種の推進及び普及啓発活動を通じた接種率の向上				
予防接種の推進（保健医療介護部　感染症対策課）	県 市町村	接種率向上のための市町村支援等		
		予防接種従事者研修会の実施回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
○結核のまん延防止				
結核対策（保健医療介護部　感染症対策課）	県	結核患者の早期発見、治療完遂のための服薬支援		
		前年に登録された全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対するDOTS実施率		
		95%	95%	95%
○新型インフルエンザ等の予防法やHIV検査の受検方法の周知広報				
HIV感染対策（保健医療介護部　感染症対策課）	県	HIV感染症の予防啓発及び検査普及の実施		
		HIV検査件数（年間あたりの検査実施可能数）（累計）		
		2,500件	2,500件（5,000件）	2,500件（7,500件）

【施策】2－(3)－エ－② 新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保

施策の方向

・感染症対策の重要な要素は各種検査の拡大であり、あらゆる感染症を想定し、**検査が受けられる体制を迅速に構築できる環境整備**に取り組みます。

・新興感染症等の拡大に備え、**感染症専門医、感染管理認定看護師及び感染制御認定薬剤師の養成**に取り組みます。

・感染症対応の最前線である医療現場においては、スタッフ、病床、機材等も含めて十分な体制が確立されなければならず、新興・再興感染症の流行に備えて、医療機関・医療従事者等への支援体制の強化、PCR検査体制の強化、医療資器材の確保など、**医療提供・検査体制の強化**に加え、感染隔離者の宿泊施設等の確保や病中・病後のメンタルケア、自宅療養者に対する健康管理並びに在宅医療及び症状変化時の医療機関受診・入院等の医療提供体制の確保に取り組むとともに、新興感染症の治療については、国の動向を踏まえ、新薬の投薬治療等を推進します。

・保健所業務である新興・再興感染症陽性者確認と追跡調査による接触可能性者の感染確認を迅速に行うため**保健所の強化**に取り組むとともに、新たなシステム構築などデジタル化を推進し、**保健所業務の効率化**を図ります。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
3,763人 (R5年)	68人 (R3年)	68人

R13年度の目標値：68人

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○検査が受けられる体制を迅速に構築できる環境整備				
新興・再興感染症の流行に備えた検査体制の強化（保健医療介護部　感染症対策課）	県	検査技術向上のための人材育成		
		新興・再興感染症の検査技術に関する研修会への参加人数（累計）		
		3名	3名（6名）	3名（9名）
感染症法に基づき指定する検査機関における検査数の確保 ※流行初期（発生公表後1か月以内）（保健医療介護部　感染症対策課）	県	感染症法に基づき指定する検査機関における検査数		
		検査の実施能力（件/日）		
		100件/日	100件/日（継続100件/日）	100件/日（継続100件/日）
○感染症専門医、感染管理認定看護師及び感染制御認定薬剤師の養成				
新興・再興感染症に対応する医師の質の向上（保健医療介護部　感染症対策課）	県	新興・再興感染症に対応する感染症専門医等の育成		
		研修の修了人数（累計）		
		2名	2名（4名）	2名（6名）
新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上（保健医療介護部　薬務生活衛生課）	県 医療機関等	新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上に向けた感染制御認定薬剤師の育成		
		研修への補助件数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）
新興・再興感染症に対応する看護の質の向上（保健医療介護部　保健医療総務課）	県 医療機関等	新興・再興感染症に対応する看護の質の向上に向けた感染管理認定看護師の育成		
		感染管理認定看護師養成数（累計）		
		5名	5名（10名）	5名（15名）

○医療提供・検査体制の強化				
感染症法に基づき指定する第一種及び第二種感染症指定医療機関における感染症患者の病床確保の支援 （保健医療介護部　感染症対策課）	県 医療機関	感染症法に基づき指定した第一種及び第二種感染症指定医療機関の感染症患者のための病床確保支援		
		支援対象となる感染症指定医療機関数（内訳）		
		8医療機関	8医療機関（継続8医療機関）	8医療機関（継続8医療機関）
感染症法に基づき指定する第一種協定指定医療機関における感染症患者の病床の確保 ※流行初期（発生公表後3か月まで） （保健医療介護部　感染症対策課）	県 医療機関	感染症法に基づき指定した第一種協定指定医療機関の感染症患者のための病床確保支援		
		支援対象となる確保病床数（内訳）		
		437床	437床（継続437床）	437床（継続437床）
感染症法に基づき指定する第二種協定指定医療機関における発熱外来の整備 ※流行初期（発生公表後3か月まで） （保健医療介護部　感染症対策課）	県 医療機関	感染症法に基づき指定した第二種協定指定医療機関の感染症患者のための発熱外来数		
		支援対象となる発熱外来医療機関数（内訳）		
		166医療機関	166医療機関（継続166医療機関）	166医療機関（継続166医療機関）
感染症法に基づき指定する宿泊施設の確保居室数 ※流行初期（発生公表後1か月目途） （保健医療介護部　感染症対策課）	県 医療機関	感染症法に基づき指定する宿泊施設の確保居室数		
		民間宿泊施設における確保居室数（内訳）		
		230室	230室（継続230室）	230室（継続230室）
○保健所の強化・効率化等				
新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所体制の強化 （保健医療介護部　感染症対策課）	県	積極的疫学調査のための人材育成		
		積極的疫学調査等の研修の受講者数（累計）		
		20名	20名（40名）	20名（60名）
新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所業務の効率化 （保健医療介護部　感染症対策課）	県	積極的疫学調査等の保健所業務におけるデジタル化推進		
		新興・再興感染症感染拡大を想定した支援システム利用訓練の開催（全体演習回数）（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）

【施策展開】 ２－（３）－オ	保健衛生環境の向上

施策展開の体系

【施策展開】

２－（３）－オ　保健衛生環境の向上

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　食品等の安全・安心の確保	食中毒発生件数
②　難病対策の推進	難病患者における就労相談件数
③　自殺対策の強化	自殺死亡率（人口10万人当たり）
④　薬物乱用防止対策の強化	普及啓発活動回数
⑤　危険生物対策の推進	ハブ咬症及び海洋危険生物刺咬傷による被害者数
⑥　狂犬病対策及び動物の愛護・管理の推進	譲渡可能な犬猫の殺処分件数

【施策】２－（３）－オ－①　食品等の安全・安心の確保

施策の方向

・県内で流通する食品の安全・安心を確保するため、沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、**食品表示の適正化や県内の食品取扱施設における監視指導及び食品の検査の強化**に取り組みます。

・安全で良質な水を確保するため、市町村及び登録水質検査機関と連携し、**簡易専用水道及び専用水道の衛生対策及び水道水質の監視**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：食中毒発生件数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
717件 （R3年）	14件 （R3年）	22件

R13年度の目標値：22件

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】① 食品等の安全・安心の確保

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○食品表示の適正化や県内の食品取扱施設における監視指導及び食品の検査の強化				
食品衛生対策（保健医療介護部　薬務生活衛生課）	県	食品取扱者の監視・指導及び食品等の検査の実施		
		監視指導計画に基づく検査実施率		
		100%	100%	100%
○簡易専用水道及び専用水道の衛生対策及び水道水質の監視				
飲料水衛生対策（飲料水衛生対策費）（保健医療介護部　薬務生活衛生課）	県 市町村	市町村と連携した簡易専用水道及び専用水道設置者への指導・監督		
		簡易専用水道の検査受検率		
		82%	83%	84%

【施策】2－（3）－オ－② 難病対策の推進

施策の方向

・原因不明で治療法が未確立であり長期にわたる療養が必要となる難病について、医療費等の助成を行い、**難病患者及びその家族の経済的負担の軽減**に取り組みます。

・専門性のある相談窓口を設置し、**難病患者及びその家族の安定した療養生活の確保**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：難病患者における就労相談件数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
－	210件（R3年度）	310件

R13年度の目標値：370件

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 難病対策の推進

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○難病患者等の経済的負担の軽減				
難病医療費等対策事業（保健医療介護部　地域保健課）	県	指定難病に係る医療費助成		
		医療費助成件数（累計）		
		15万件	15万件（30万件）	15万件（45万件）
○難病患者等の安定した療養生活の確保				
難病患者地域保健医療推進事業等（保健医療介護部　地域保健課）	県	難病相談支援センター、保健所、医療機関等による相談支援、難病医療連絡協議会による難病医療提供体制整備等		
		難病相談実施件数（累計）		
		2,100件	2,100件（4,200件）	2,100件（6,300件）

【施策】２－（３）－オー③ 自殺対策の強化

施策の方向

・地域における自殺対策力の強化を図るため、地方公共団体、関係団体、民間団体等と緊密な連携を図り、**自殺を考えている人へ個々のニーズに応じたきめ細かな相談支援等**に取り組みます。

・「かかりつけ医」等に対し、精神疾患に関する医学的知識や対応法、精神科医療の必要性の判断、連携方法等について研修を行い、**精神疾患の早期発見・早期治療**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：自殺死亡率（人口10万人当たり）

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
16.5（R3年）	17.0（R3年）	14.5

R13年度の目標値：14.5

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】③　自殺対策の強化

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○自殺を考えている人への個々のニーズに応じたきめ細かな相談支援等の実施				
自殺対策強化事業（保健医療介護部　地域保健課）	県 市町村	自殺対策連絡協議会・県機関連絡会議の開催、市町村自殺対策計画策定・進捗管理支援		
		自殺対策事業の実施市町村数		
		40市町村	41市町村（新規1市町村、継続40市町村、累計41市町村）	41市町村（継続41市町村、累計41市町村）
○精神疾患の早期発見・早期治療				
自殺予防事業（保健医療介護部　地域保健課）	県	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の開催		
		研修受講者数（累計）		
		70名	70名（140名）	70名（210名）

【施策】2－（3）－オ－④　薬物乱用防止対策の強化

施策の方向

・関係機関が一体となり、薬物乱用防止教育や地域に根ざした**薬物乱用防止啓発活動**に取り組みます。

・**薬物密売組織及び末端乱用者への対策**を徹底し、薬物依存・中毒者の治療と社会復帰を進め、併せて家族への支援の充実強化等に取り組みます。

・**薬物乱用防止教育を推進**する保健体育教諭、養護教諭、保健主事の資質向上を図るための研修会や専門家による薬物乱用防止教室の開催に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：普及啓発活動回数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
1,256回（R4年度）	59回（R3年度）	100回

R13年度の目標値：100回

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】④ 薬物乱用防止対策の強化				
主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○薬物乱用防止啓発活動の推進				
薬物乱用防止啓発活動の実施 （保健医療介護部 薬務生活衛生課）	県 関係機関	街頭キャンペーン等普及啓発活動の実施		
		街頭キャンペーン等の実施回数（累計）		
		10回	10回（20回）	10回（30回）
○薬物密売組織及び末端乱用者への対策等の実施				
薬物再乱用防止対策の実施 （保健医療介護部 薬務生活衛生課）	県 関係機関	薬物乱用からの回復を支援する対策の実施		
		再乱用防止教室の開催回数（累計）		
		50回	50回（100回）	50回（150回）
○薬物乱用防止教育の推進				
薬物乱用防止教育の実施 （保健医療介護部 薬務生活衛生課）	県 関係機関	研修会、薬物乱用防止教室の開催		
		研修会、薬物乱用防止教室の回数（累計）		
		40回	40回（80回）	40回（120回）
薬物乱用防止教育の資質向上 （教育庁　保健体育課）	県	担当教諭の資質向上に向けた研修の実施		
		研修会開催回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）

【施策】2－(3)－オ－⑤ 危険生物対策の推進

施策の方向

・ハブ咬症対策については、本島内で急速に高密度化し分布域を拡大しているタイワンハブの効果的な防除対策の確立を進めつつ、**咬症時の安全な治療環境確保に向けて、県内医療機関へ抗毒素の配備**に取り組みます。

・ハブクラゲ、カツオノエボシ、オコゼ等の**海洋危険生物による刺咬被害を未然に防止**するため、被害の多い場所への看板設置促進、対処方法の周知など、県民及び観光客への**広報啓発活動**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：ハブ咬症及び海洋危険生物刺咬傷による被害者数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	ハブ咬症被害者数　49人 海洋危険生物刺咬傷被害者数 107人 (R3年)	ハブ咬症被害者数　49人 海洋危険生物刺咬傷被害者数117人

R13年度の目標値:ハブ咬症被害者数46人、海洋危険生物刺咬傷被害者数110人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】⑤ 危険生物対策の推進				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○ハブ類咬症時の安全な治療環境確保に向けた県内医療機関への抗毒素配備の実施				
抗毒素配備事業 (保健医療介護部　薬務生活衛生課)	県	県内医療機関への抗毒素配備		
		医療機関における抗毒素常備本数(内訳)		
		70本	70本(継続70本)	70本(継続70本)

○海洋危険生物による刺咬被害の未然防止に向けた広報啓発活動				
危険生物対策 (保健医療介護部　薬務生活衛生課)	県	海洋危険生物に関する啓発資材の作成及び配布		
		海洋危険生物に関する啓発資材(リーフレット)発行部数(累計)		
		15,000部	15,000部(30,000部)	15,000部(45,000部)

【施策】2－(3)－オ－⑥　狂犬病対策及び動物の愛護・管理の推進

施策の方向

・広く県民に対して**狂犬病予防注射に関する普及啓発**を図り、狂犬病の人への感染防止に取り組みます。

・人と動物が共生できる社会に向けて、**適正飼養の普及啓発**、犬猫の殺処分数削減等について、県民、動物愛護団体、市町村等と連携・協働して取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：譲渡可能な犬猫の殺処分件数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
3,113頭 (R4年度)	27頭 (R3年度)	21頭

R13年度の目標値：0頭

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】⑥ 狂犬病対策及び動物の愛護・管理の推進

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○狂犬病予防注射に関する普及啓発				
狂犬病対策の推進 （保健医療介護部　薬務生活衛生課）	県	狂犬病予防注射の普及啓発活動		
		動物愛護及び狂犬病対策に係る啓発回数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）
○動物適正飼養の普及啓発等				
動物適正飼養の推進 （環境部　自然保護課）	県 市町村 ボランティア等	普及啓発事業の実施		
		普及啓発イベントの開催回数（累計）		
		5回	5回（10回）	5回（15回）
犬猫の譲渡促進 （環境部　自然保護課）	県 事業者	動物愛護管理センターに収容され、引き取り手のいない犬猫の譲渡機会の拡大		
		譲渡講習会の開催回数（累計）		
		47回	47回（94回）	47回（141回）

基本施策

2－（4）	あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり

目指す姿

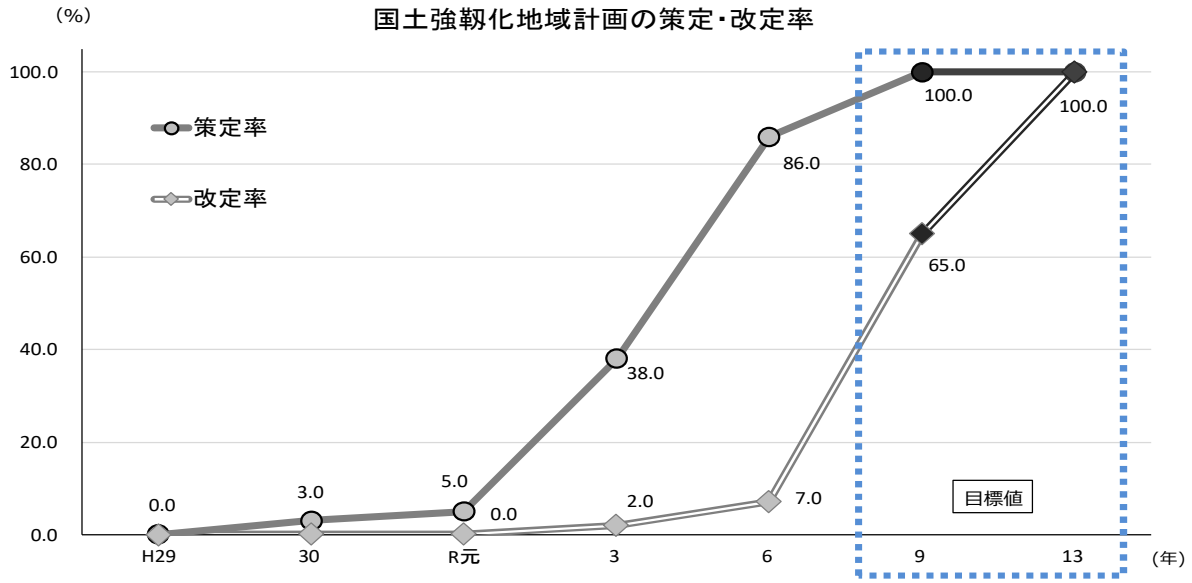
地域の安全に県民・行政・民間事業者が協力して取り組み、あらゆるリスクから県民の生命や財産を守る安全・安心な島づくりを目指す。

主要指標（最終アウトカム）の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値（計画策定時）	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状（参考年）
国土強靱化地域計画の策定・改定率	策定率 38% 改定率 2% （R3年）	策定率 86% 改定率7% （R6年）	策定率 100% 改定率 65%	策定率 100% 改定率 100%	策定率 99% （R6年）

【指標設定の考え方】
国土強靱化地域計画は、いかなる災害等が発生しようとも、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な地域の強靱化を推進するために県及び市町村で策定する計画であるため、計画の策定及び適切な改定が、県民の安全・安心に繋がることからこの指標を選定する。

【目標値設定の考え方】
全市町村における早期の計画策定を促進すると共に、全国の改定状況等を市町村に周知することで適切な改定がなされるよう促していく。



出典：沖縄県知事公室防災危機管理課調べ

基本施策の体系

【基本施策】

2－（4） あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり

【施策展開】

- ア 危機管理体制の強化
- イ 大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進
- ウ 安全・安心に暮らせる地域づくり

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・防災意識の向上（防災情報の入手先や避難場所の確認等） ・自主防災組織、消防団等への参画・協力 ・地域の安全・安心に対する取組への理解と活動への協力 ・交通モラル・マナーの向上、飲酒運転根絶の機運の醸成
ボランティア、NPO、地域団体等	・地域の交通安全、飲酒運転根絶に関する活動への参加・協力 ・建設産業人材育成の場の提供、講習会等の実施
事業者	・社員の技術資格の取得や技術継承に向けた取組の充実 ・産学官連携による人材育成への参画 ・社内における人材育成計画の策定 ・地域の交通安全、飲酒運転根絶に関する活動への参加・協力
関係団体	・災害廃棄物処理に係る市町村との連携協定等の整備 ・事業者の事業継続力強化計画の策定支援 ・地域の交通安全、飲酒運転根絶に関する活動への参加・協力
教育機関、研究機関等	・産学官連携による人材育成への参画
市町村	・地域防災計画や国土強靱化地域計画に基づく防災対策への取組及び計画の不断の見直し ・ハザードマップの作成、避難場所や避難ルートの確保、住民への周知 ・消防力の強化に向けた取組 ・災害廃棄物処理計画の整備 ・地域の安全・安心に対する活動への支援 ・地域の交通安全に関する情報提供、活動支援

【施策展開】 2－(4)－ア	危機管理体制の強化

施策展開の体系

【施策展開】

2－(4)－ア　危機管理体制の強化

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 危機事象に応じた危機管理体制の構築	危機管理マニュアル等作成数
② 地域防災力の向上	自主防災組織率

【施策】2－(4)－ア－① 危機事象に応じた危機管理体制の構築

施策の方向

・様々な危機事象から県民の生命や財産を守るため、本県で新型コロナウイルス感染症や豚熱等が拡大した経験を踏まえ、想定される危機事象ごとに、対応する行動計画を時系列で整理した「タイムライン」の策定など、**危機管理体制の構築**に取り組みます。

・自然災害や新型コロナウイルス感染症等のリスクが発生する中、事業の継続や早期復旧を目的とした**「事業継続計画(BCP)」**の策定については、国や商工会等の関係機関と連携し、**県内企業の策定に向けた支援**に取り組みます。

・防災及び危機管理の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた「沖縄県防災情報システム」の拡充・強化や市町村防災行政無線等の整備を促進するなど、**防災体制及び危機管理体制の強化**に取り組みます。

・観光客が安全・安心で快適に過ごすため、ICT等の活用により**観光危機管理体制の強化**に取り組みます。

・本県に漂流・漂着し県民生活や水産業、観光業等に影響を及ぼしている軽石など、**災害発生時の対応や処理・活用等**を迅速かつ適切に実施するため、各市町村及び民間企業・団体との**協力・支援体制の構築**を図ります。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：危機管理マニュアル等作成数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	108 (R3年度)	174

R13年度の目標値：186

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】① 危機事象に応じた危機管理体制の構築

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○危機管理体制の構築				
新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所体制の強化（保健医療介護部　感染症対策課）【再掲】	県	積極的疫学調査のための人材育成		
		積極的疫学調査等の研修の受講者数（累計）		
		20名	20名（40名）	20名（60名）
新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所業務の効率化（保健医療介護部　感染症対策課）【再掲】	県	積極的疫学調査等の保健所業務におけるデジタル化推進		
		新興・再興感染症感染拡大を想定した支援システム利用訓練の開催（全体演習回数）（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
特定家畜伝染病危機管理対策（農林水産部　畜産課）	県	特定家畜伝染病の発生に備えた防疫資材の備蓄		
		防疫資材の備蓄箇所数（内訳）		
		4箇所	4箇所（継続4箇所）	4箇所（継続4箇所）
○県内企業の「事業継続計画」策定に向けた支援				
支援機関向けの事業継続力強化支援計画の策定支援（商工労働部　中小企業支援課）	国 県 関係機関等	商工会等が策定する事業継続力強化支援計画の県による認定の実施		
		事業継続力強化支援計画の認定を受けた商工会等の数（内訳）		
		38件（継続38件）	38件（継続38件）	38件（継続38件）
漁業地域BCP策定の支援（農林水産部　漁港漁場課）	県 漁協等	拠点漁港におけるBCP（事業継続計画）の策定支援		
		策定支援件数（内訳）		
		1件	1件（継続1件）	1件（継続1件）

○防災体制及び危機管理体制の強化				
防災危機管理センター棟（仮称）整備事業 （総務部　管財課）	県	災害対策本部室、災害時における本庁舎機能の継続、防災や危機管理に関する研修・交流スペース等の機能を備えた防災危機管理センター棟（仮称）の整備		
		建設工事進捗率		
		30%	85%	100%
沖縄県総合防災情報システム運営事業 （知事公室　防災危機管理課）	県 関係機関	災害時における住民への伝達手段の拡充や、被害情報・避難所情報等の関係機関との共有に向けた、沖縄県総合防災情報システムと、他機関所有システムとの情報連携の促進		
		他機関所有システムとの情報連携数（新規・更新）（累計）		
		2システム	1システム（3システム）	1システム（4システム）
沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）通信機器改修事業 （企画部　情報基盤整備課）	県 市町村	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク通信機器更新に係る実施設計、通信機器改修の実施		
		実施設計進捗率	機器更新進捗率	
		100%	25%	50%
沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）通信施設改修事業 （企画部　情報基盤整備課）	県	通信施設改修に係る中長期計画（R3～R12）に基づく中継局（局舎等）の更新・長寿命化		
		実施項目数（累計）		
		12件（34件）	16件（50件）	9件（59件）
○観光危機管理体制の強化				
市町村における観光危機管理計画策定支援 （文化観光スポーツ部　観光振興課）	県 市町村	観光危機管理計画の策定に向けた市町村勉強会の開催、観光危機管理対応訓練の実施		
		観光危機管理計画策定市町村数（累計）		
		3市町村	5市町村（8市町村）	5市町村（13市町村）
観光関連団体との観光危機管理・対応に関する訓練の実施 （文化観光スポーツ部　観光振興課）	県 観光関連団体	観光関連団体との協定締結、観光関連団体へのセミナー等の開催、観光危機管理対応訓練の実施		
		観光関連団体との図上訓練の実施回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）

ICTを活用した関係機関との連携体制構築 （文化観光スポーツ部　観光政策課）	県 市町村 観光関連団体	県・市町村の情報共有のためのコミュニケーションツールの導入		
		コミュニケーションツールへの参加市町村割合		
		70%	85%	100%
○災害発生時の廃棄物処理等に係る協力・支援体制の構築				
災害廃棄物処理計画フォローアップ事業 （環境部　環境整備課）	県	市町村災害廃棄物処理計画策定支援のための研修（図上演習含む）の実施		
		沖縄県災害廃棄物処理研修会（図上演習含む）の実施回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（2回）

【施策】2－（4）－ア－②　地域防災力の向上

施策の方向

・地域における防災力の強化については、県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、**地域防災体制の充実**に取り組みます。

・様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、**防災訓練や避難訓練の充実等**に取り組みます。さらに、浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に立地する要配慮者利用施設は、関係法令に基づき、所有者または管理者に避難確保計画の作成等が義務付けられていることを踏まえ、市町村に対して技術的助言等を行うことで、市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けを促進します。

・本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により**広域的な連携体制の強化**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：自主防災組織率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
84.7% （R4年度）	37.2% （R3年度）	65.0%

R13年度の目標値：85.0%

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 地域防災力の向上

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○地域防災体制の充実				
地域防災リーダー育成・普及啓発事業（知事公室 防災危機管理課）	県 市町村	自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施		
		自主防災組織リーダー研修の参加人数（累計）		
		50人	50人（100人）	50人（150人）
消防職員及び消防団員の増員・資質向上（知事公室 防災危機管理課）	県 市町村	市町村に対する消防職員の適正数確保の働きかけ及び市町村と連携した消防団員の充実強化を図るための取り組み、消防学校等での教育訓練		
		消防学校初任教育卒業者数（累計）		
		50名	50名（100名）	50名（150名）
○防災訓練や避難訓練の充実等				
大規模災害対応力強化（知事公室 防災危機管理課）	県 市町村	大規模災害への対応力を強化するため、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を図るための防災訓練を実施		
		大規模災害を想定した訓練の実施回数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）
洪水浸水想定の実施（土木建築部 河川課）	県	水防法に基づく洪水浸水想定区域の指定・公表		
		洪水浸水想定区域を指定した河川（累計）		
		18河川	15河川（33河川）	―
高潮浸水想定の実施（土木建築部 海岸防災課）	県	水防法に基づく高潮浸水想定区域の指定・公表		
		高潮浸水想定区域図の公表	高潮浸水想定区域指定の市町村数（累計）	
		公表	19市町村	19市町村（38市町村）
土砂災害特別警戒区域の指定（土木建築部 海岸防災課）	県 市町村	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域の指定・告示		
		土砂災害特別警戒区域指定の市町村数（累計）		
		1市町村	1市町村（2市町村）	1市町村（3市町村）

市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けに係る技術的助言等 （土木建築部　海岸防災課）	県 市町村	浸水想定区域、土砂災害計画区域等に立地する要配慮者利用施設の市町村地域防災計画への位置付けに係る技術的助言等		
		地域防災計画に要配慮者利用施設を位置付けた市町村数（累計）		
		1市町村	1市町村（2市町村）	1市町村（3市町村）
○広域的な連携体制の強化				
消防防災ヘリ導入推進事業 （知事公室　防災危機管理課）	県 市町村	消防防災ヘリの運用要綱や市町村負担等の検討及びヘリ機体やヘリ基地の発注等		
		沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会ワーキンググループ開催回数（累計）		
		8回	8回（16回）	ー
災害時における関係機関との連携強化 （知事公室　防災危機管理課）	国 県 市町村 民間事業者等	大規模災害発生時の応急・復旧活動に備え、関係機関との間で連携強化を図るための人的・物的支援等に係る災害時応援協定の締結		
		県と国、市町村、民間事業者等の間で締結する災害時応援協定数（内訳）		
		3件	3件（6件）	3件（9件）

【施策展開】 ２－（４）－イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進

施策展開の体系

【施策展開】

２－（４）－イ　大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　社会基盤等の防災・減災対策	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
②　社会基盤等の長寿命化対策	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）
③　緊急時における輸送機能及び避難地等の確保	緊急輸送道路における無電柱化率

【施策】２－（４）－イ－①　社会基盤等の防災・減災対策

施策の方向

・社会基盤等の防災・減災対策については、予防的対策を含む既存施設の機能維持・強化対策をはじめ、地震対策、河川の治水・浸水対策、土砂災害対策、海岸の津波・高潮対策等に取り組みます。

・治水対策については、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる**流域治水に取り組みます**。

・**下水道による都市の浸水対策**については、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備を推進するとともに、内水ハザードマップの作成や住民等による自助を組み合わせることにより、総合的かつ効率的な防災・減災に取り組みます。

・**土砂災害対策**については、ICT等を活用し、**砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策**と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる**警戒避難体制の整備等のソフト対策**に取り組みます。

・**高潮及び潮風害対策**については、景観や生態系等の自然環境に配慮するとともに、背後地の状況を考慮した海岸保全施設や防風・防潮林等の整備に取り組みます。

・本県では鉄筋コンクリート造の住宅が多く、木造住宅に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、**耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：防災拠点となる公共施設等の耐震化率

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
95.6% （R3年度）	94.3% （R3年度）	96.6%

R13年度の目標値：98.6%

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】① 社会基盤等の防災・減災対策

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○流域治水への取り組み				
治水対策としての河川の整備（土木建築部　河川課）	県	治水対策としての河川整備（河道拡幅、掘削、護岸整備等）		
		整備済延長（累計）		
		0.3km	0.3km（0.6km）	0.3km（0.9km）
○下水道による都市の浸水対策				
下水道事業（浸水対策）（土木建築部　下水道課）	市町村	雨水幹線や貯留浸透施設等の整備により、都市における安全性の確保を図るための浸水対策		
		浸水対策整備面積（累計）		
		166.2ha	60ha（226.2ha）	60ha（286.2ha）
○土砂災害対策（ハード対策及びソフト対策）				
土砂災害対策事業（土木建築部　海岸防災課）	県	土砂災害危険箇所における土砂災害対策施設の整備		
		整備区域数（累計）		
		1箇所	1箇所（2箇所）	1箇所（3箇所）
総合流域防災事業（基礎調査）（土木建築部　海岸防災課）	県	土砂災害特別警戒区域指定の推進		
		区域指定箇所数（累計）		
		132箇所	132箇所（264箇所）	132箇所（396箇所）

盛土による災害防止のための調査及び監視実施 （土木建築部　建築指導課） （農林水産部　森林管理課）	県	盛土による災害防止のための調査及び監視実施		
		盛土調査等実施箇所数（累計）		
		100箇所	100箇所（200箇所）	100箇所（300箇所）
○高潮及び潮風対策の推進				
海岸保全施設の整備（国土交通省所管海岸） （土木建築部　海岸防災課）	県	国土交通省所管海岸保全施設の整備		
		整備延長（累計）		
		0.2km	0.2km（0.4km）	0.2km（0.6km）
海岸保全施設整備事業（農村振興局所管海岸） （農林水産部　農地農村整備課）	県	農村振興局所管海岸の整備（高潮・侵食対策）		
		整備地区数（内訳）		
		2地区	2地区（継続2地区）	2地区（継続2地区）
海岸保全施設整備事業（水産庁所管海岸） （農林水産部　漁港漁場課）	県 市町村	海岸保全施設の整備（高潮・津波対策）		
		整備地区数（内訳）		
		1地区	1地区（継続1地区）	1地区（継続1地区）
防風・防潮林の整備 （農林水産部　森林管理課）	県	防風・防潮林の造成による保安林の整備		
		防風・防潮林の整備面積（累計）		
		1.5ha	1.5ha（3.0ha）	1.5ha（4.5ha）
○住宅・建築物の耐震診断・改修に係る環境整備及び負担軽減				
住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置 （土木建築部　建築指導課）	県	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置		
		相談窓口の利用件数（累計）		
		50件	50件（100件）	50件（150件）
住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用補助の支援 （土木建築部　建築指導課）	県 市町村 民間	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用補助の支援		
		費用補助実施件数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）

【施策】2－（4）－イ－② 社会基盤等の長寿命化対策

施策の方向

・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組みます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP／PFIも踏まえた民間活力の導入により、**公共施設の長寿命化対策**に取り組みます。

・亜熱帯地域に適した防災・減災、長寿命化等に対応するための**技術者の育成及び建設技術の研究・開発を促進**します。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
－	3計画 （R3年度）	11計画

R13年度の目標値：14計画

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 社会基盤等の長寿命化対策

主な取組 （アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○公共施設の長寿命化対策				
道路施設長寿命化修繕事業 （県道等） （土木建築部　道路管理課）	県	道路施設の定期点検・修繕・耐震補強・更新		
		定期点検・修繕・耐震補強・更新箇所数（内訳）		
		10箇所（継続10箇所）	10箇所（継続10箇所）	10箇所（継続10箇所）
下水道事業（管渠の長寿命化・地震対策） （土木建築部 下水道課）	県 市町村	下水道（管渠等）の長寿命化対策、改築及び耐震化等の推進		
		管渠等の耐震化延長（累計）		
		2.5km	2.5km（5.0km）	2.5km（7.5km）

下水道事業（処理場等の長寿命化・地震対策） （土木建築部　下水道課）	県 市町村	下水道（処理場等）の長寿命化対策、改築及び耐震化等の推進		
		処理場内の耐震化された最初沈殿池能力(累計)		
		0㎥／日	43,120㎥／日 （43,120㎥／日）	0㎥／日 （43,120㎥／日）
モノレール施設の点検・修繕 （土木建築部　都市計画・モノレール課）	県 事業者	長寿命化計画に基づくモノレールインフラ施設の修繕		
		長寿命化計画に基づく修繕の進捗率（事業費ベース）		
		26.5%	38.8%	51.0%
県営住宅の長寿命化対策 （土木建築部　住宅課）	県	「沖縄県公営住宅等長寿命化計画」に基づく県営住宅の建替等の推進		
		県営住宅の耐震化率		
		96.8%	97.0%	97.6%
海岸保全施設の長寿命化計画策定 （土木建築部　海岸防災課）	県	海岸保全施設の点検結果に基づく長寿命化計画策定		
		長寿命化計画策定地区数（累計）		
		20地区	－	－
砂防関係施設長寿命化対策 （土木建築部　海岸防災課）	県	ドローン等のICT活用を含む砂防関係施設の点検を推進		
		砂防関係施設点検数（累計）		
		－	181施設（181施設）	87施設（268施設）
港湾施設長寿命化事業 （土木建築部　港湾課）	県	港湾施設の計画的な長寿命化対策、港湾利用者の安全確保		
		港湾長寿命化対策新規着手数（累計）		
		10施設	10施設（20施設）	10施設（30施設）
治水施設（河川）の機能維持 （土木建築部　河川課）	県	長寿命化計画に基づく治水施設（天願川可動堰）の効率的かつ効果的な維持・修繕		
		維持・修繕施設数（内訳）		
		1箇所	1箇所（継続1箇所）	1箇所（継続1箇所）
治水施設（ダム）の機能維持 （土木建築部　河川課）	県	長寿命化計画に基づく治水施設（ダム）の効率的かつ効果的な維持・修繕		
		維持・修繕施設数（内訳）		
		6ダム	6ダム（継続6ダム）	6ダム（継続6ダム）

○技術者の育成及び建設技術の研究・開発の促進				
業界等との連携による建設産業人材育成（防災・減災、長寿命化） （土木建築部　技術・建設業課）	県 関係団体	防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成		
		講習会の開催回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）

【施策】2－（4）－イ－③　緊急時における輸送機能及び避難地等の確保

施策の方向

・災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、**避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保**及び緊急輸送道路の無電柱化など**緊急輸送機能を持つ施設の整備**に取り組みます。

・**避難所**においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の**備蓄物資の確保**に取り組みます。

・要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における**福祉避難所の指定促進**に向けて取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：緊急輸送道路における無電柱化率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	5.5% （R3年度）	5.9%

R13年度の目標値：6.4%

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保、緊急輸送機能を持つ施設の整備				
避難地としての都市公園整備事業（土木建築部　都市公園課）	県 市町村	避難地指定公園の整備推進		
		避難地に指定されている都市公園の供用面積（累計）		
		0.75ha	0.75ha（1.50ha）	0.75ha（2.25ha）
無電柱化推進事業（緊急輸送道路）（土木建築部　道路管理課）	国 県 市町村	緊急輸送道路における無電柱化の推進		
		緊急輸送道路（第1・2次）における無電柱化整備延長（累計）		
		2.4km（119.6km）	2.4km（122.0km）	2.4km（124.4km）
離島空港施設における耐震化対策等の推進（土木建築部　空港課）	県	離島空港の耐震設計	離島空港耐震設計、工事	
		離島空港施設の耐震化取組数（内訳）		
		7空港（新規1空港、継続6空港）	9空港（新規2空港、継続7空港）	11空港（新規2空港、継続9空港）
災害防除（道路）（土木建築部　道路管理課）	県	道路法面等の定期点検・対策		
		定期点検・対策実施箇所数（累計）		
		15箇所	15箇所（30箇所）	15箇所（45箇所）
○避難所における備蓄物資等の確保				
指定避難所における物資備蓄の推進（生活福祉部　生活安全安心課）	国 県 市町村	指定避難所における物資の備蓄		
		指定避難所における備蓄物資に関する講習会の開催（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
流通備蓄の推進（生活福祉部　生活安全安心課）	県	流通備蓄による多様な物資の確保		
		民間事業者等との協定締結数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）

○福祉避難所の指定促進				
災害時要配慮者支援事業 （生活福祉部 福祉政策課）	県	福祉避難所の指定促進		
		福祉避難所設置等に関する講習会の開催（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）

【施策展開】 ２－（４）－ウ	安全・安心に暮らせる地域づくり

施策展開の体系

【施策展開】

２－（４）－ウ　安全・安心に暮らせる地域づくり

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　安全・安心な生活の確保と警察活動の強化	特殊詐欺認知件数
②　犯罪被害者等への支援の推進	犯罪被害者等への相談支援件数
③　20歳以上の者の適正飲酒及び少年の飲酒防止対策の推進	泥酔者保護件数
④　DV防止対策等の拡充	配偶者暴力相談件数
⑤　交通安全対策の強化	交通事故重傷者数及び死者数
⑥　水難事故対策の推進	水難事故発生件数
⑦　消費生活安全対策の強化	消費生活センターのあっせん解決件数

【施策】２－（４）－ウ－①　安全・安心な生活の確保と警察活動の強化

施策の方向

・**地域安全対策**については、犯罪情勢に即した県民への情報提供及び啓発活動のほか、自主防犯ボランティア団体への支援や関係機関と連携した防犯ネットワークの整備など犯罪の抑止活動に取り組みます。

・**犯罪の起きにくい社会の実現**に向けては、警察安全相談体制の構築、交番機能の充実・強化、人材育成、施設整備、各種装備資機材整備など警察基盤の強化に取り組みます。

・犯罪発生数は一定数減少しているものの、県民の安心感を更に向上させるために、**治安について著しく不安を与える犯罪、社会情勢の変化に伴って多様化する特殊詐欺、サイバー空間の脅威、薬物犯罪、国際テロ等の犯罪への対応強化**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：特殊詐欺認知件数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
170件 （R3年） （※沖縄県の人口規模に換算）	15件 （R3年）	25件

R13年度の目標値：25件

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】① 安全・安心な生活の確保と警察活動の強化

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○地域安全対策の推進				
安全なまちづくり推進事業 （県警本部　生活安全企画課）	県	防犯ボランティア団体に対する支援		
		防犯ボランティア団体数（内訳）		
		501団体（新規1団体、継続500団体、累計501団体）	501団体（新規1団体、継続500団体、累計502団体）	501団体（新規2団体、継続499団体、累計504団体）
○犯罪の起きにくい社会の実現				
警察安全相談の充実強化 （県警本部　広報相談課）	県	警察安全相談受理体制の整備及び職員の資質向上		
		警察安全相談受理件数（累計）		
		20,000件	20,000件（40,000件）	20,000件（60,000件）
警察基盤整備事業（施設等の整備） （県警本部　会計課）	県	警察基盤強化のための施設整備、各種装備資機材等の整備		
		警察庁舎整備（警察署、交番、駐在所）（累計）		
		2施設	2施設（4施設）	2施設（6施設）
警察基盤整備事業（警察官の資質向上） （県警本部　教養課）	県	警察官の資質の向上		
		警察学校における教育訓練の受講人数（累計）		
		335人	335人（670人）	335人（1,005人）

国際テロ対策事業 （県警本部　外事課）	県	国際テロ等の犯罪への対応強化		
		テロ対処訓練回数（累計）		
		14回	14回（28回）	14回（42回）
○治安について著しく不安を与える犯罪等への対応強化				
暴力団総合対策事業 （県警本部　組織犯罪対策課）	県	暴力団排除気運の向上		
		不当要求防止責任者講習回数（累計）		
		20回	20回（40回）	20回（60回）
特殊詐欺への対応 （県警本部　生活安全企画課）	県	特殊詐欺未然防止に関する広報活動の実施		
		安心ゆいメールを活用した防犯情報の配信数（累計）		
		29件	29件（58件）	29件（87件）
サイバー犯罪対策事業 （県警本部　サイバー犯罪対策課）	県	県民のサイバーセキュリティ意識の向上		
		サイバー犯罪に係る防犯講話の実施回数（累計）		
		600回	600回（1,200回）	600回（1,800回）

【施策】2－（4）－ウ－②　犯罪被害者等への支援の推進

施策の方向

・**犯罪被害者等**が抱える精神的、身体的、経済的被害等の困難な状況の負担軽減及び早期被害回復に向けて、国、県、市町村、民間支援団体、その他犯罪被害者等への支援に関係する機関と連携した**支援活動及び支援内容等に関する広報啓発活動**を推進し、犯罪被害者等の人権を尊重し、権利の保護に取り組みます。また、犯罪被害者等支援に関する条例制定を含め、効果的な支援施策等の充実に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：犯罪被害者等への相談支援件数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	1,180件 （R3年度）	1,180件

R13年度の目標値：1,180件

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 犯罪被害者等への支援の推進

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○犯罪被害者等への支援活動、支援内容等に関する広報啓発活動等				
犯罪被害者等支援推進事業（生活福祉部　生活安全安心課）	県 民間支援団体	民間の犯罪被害者等支援団体と連携した支援従事者の育成及び広報啓発活動		
		支援従事者研修会、広報啓発イベント等の開催回数（累計）		
		7回	7回（14回）	7回（21回）
被害者支援推進事業（県警本部　広報相談課）	県	民間支援団体と連携した犯罪被害者への支援の推進		
		支援従事者研修会、広報啓発イベント等の開催回数（累計）		
		16回	16回（32回）	16回（48回）

【施策】2－（4）－ウ－③ 20歳以上の者の適正飲酒及び少年の飲酒防止対策の推進

施策の方向

・**飲酒に絡む事件・事故の防止**を図るため、県民に向けた多量飲酒を抑制するための広報啓発の実施、アルコール関連犯罪の防止に関する措置に取り組みます。

・**少年に対し**、教育委員会や学校、警察、保護者、地域等が連携し、**飲酒**の内容も含めた非行防止教室において、その**危険性・有害性の教育・広報啓発**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：泥酔者保護件数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
650件 （R3年） （※沖縄県の人口規模に換算）	1,240件 （R3年）	1,097件

R13年度の目標値：971件

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】③ 20歳以上の者の適正飲酒及び少年の飲酒防止対策の推進

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○飲酒に絡む事件・事故の防止				
多量飲酒に関する広報啓発（県警本部　生活安全企画課）	県	多量飲酒等の不適切な飲酒の防止対策		
		適正飲酒講話の実施（累計）		
		50件	50件（100件）	50件（150件）
アルコール関連犯罪の防止に関する措置（県警本部　生活安全企画課）	県	事業所等における自主的な適正飲酒の推進		
		適正飲酒推進優良事業者の認定（累計）		
		40事業者	40事業者（80事業者）	40事業者（120事業者）
○20歳未満の者の飲酒の危険性・有害性に関する教育・広報啓発				
青少年健全育成事業（飲酒の危険性・有害性関連）（県警本部　少年課）	県	飲酒の危険性、有害性に関する非行防止教室の開催		
		飲酒の内容も含めた非行防止教室の実施（累計）		
		267回	267回（534回）	267回（801回）

【施策】2－（4）－ウ－④ DV防止対策等の拡充

施策の方向

・配偶者からの**暴力（DV）相談機能等の充実**については、配偶者暴力相談支援センターの拡充、関係機関との連携体制の強化、被害者の支援に向けた取組、複合的な課題に対応できる相談支援体制の構築、DV防止に向けた広報啓発及び加害者対策等に取り組みます。

・**性犯罪・性暴力被害者**に対する心身の負担軽減を図るため、引き続き「性暴力被害者ワンストップ支援センター（病院拠点型）」を24時間365日体制で運営し、離島を含む協力病院等関係支援機関との連携強化を図りながら、**被害直後からの医療支援を含めた総合的かつ速やかな支援**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：配偶者暴力相談件数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
1,436件 （R4年） （※沖縄県の人口規模に換算）	2,563件 （R3年度）	2,350件

R13年度の目標値：2,550件

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】④　DV防止対策等の拡充

主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○DV相談機能等の充実				
DV被害者等支援事業 （こども未来部　女性力・ダイバーシティ推進課）	県 市町村	DV被害者自立支援事業による自立に向けた支援		
		事業を活用した自立支援件数（累計）		
		70件	80件（150件）	90件（240件）
DV相談支援体制強化事業 （こども未来部　女性力・ダイバーシティ推進課）	県 市町村	配偶者暴力相談支援センターの設置促進		
		配偶者暴力相談支援センター設置数（内訳）		
		7か所（継続7か所、累計7か所）	8か所（新規1か所、継続7か所、累計8か所）	9か所（新規1か所、継続8か所、累計9か所）
DV被害者等の支援 （こども未来部　女性力・ダイバーシティ推進課）	県	ステップハウス運営事業		
		支援世帯数（累計）		
		5世帯	5世帯（10世帯）	5世帯（15世帯）
○性犯罪・性暴力被害直後からの医療支援を含めた総合的かつ速やかな支援				
「性暴力被害者ワンストップ支援センター（病院拠点型）」の運営 （こども未来部　女性力・ダイバーシティ推進課）	県	24時間365日体制での相談者への支援		
		24時間365日体制での運営実施		
		実施	実施	実施

離島を含む協力病院等関係支援機関との連携強化 （こども未来部　女性力・ダイバーシティ推進課）	県 団体等	沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター運営連絡会議の開催		
		沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター運営連絡会議の開催数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）

【施策】2－（4）－ウ－⑤　交通安全対策の強化

施策の方向

・**交通事故の防止や安全で円滑な道路交通を確保**するため、道路管理者と連携し、幹線道路や生活道路において交通安全施設等を重点的に整備・更新するとともに、最先端のICTを活用した高度道路交通システム（ITS）の整備等に取り組みます。

・関係機関やボランティア等と連携した**交通安全教育や交通安全活動を推進**するとともに、**飲酒運転根絶を図る**ため、「沖縄県飲酒運転根絶条例」に基づき、各季の交通安全運動における広報啓発や飲酒運転防止に向けて、県民一体となった各種対策に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：交通事故重傷者数及び死者数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
交通事故重傷者数 326人 死者数 32人 （R5年） （※沖縄県の人口規模に換算）	交通事故重傷者数 434人 死者数 26人 （R3年）	交通事故重傷者数 394人 死者数 27人

R13年度の目標値：第13次交通安全基本計画（R13～R17）に基づき設定

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】⑤ 交通安全対策の強化

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○交通事故の防止や安全で円滑な道路交通の確保				
交通環境の整備 （県警本部　交通規制課）	県	交通の安全と円滑を図るため、交通安全施設等の整備を推進		
		交通信号制御機の更新数（累計）		
		112基	112基（224基）	112基（336基）
交通安全施設の整備 （土木建築部　道路管理課）	県	交通安全施設の整備		
		事故危険箇所における交通安全施設の整備（内訳）		
		5管内	5管内（継続5管内）	5管内（継続5管内）
○交通安全教育や交通安全活動の推進、飲酒運転根絶に向けた社会づくり				
交通安全対策・飲酒運転根絶対策事業（交通安全教育） （県警本部　交通企画課）	県	交通安全対策・飲酒運転根絶対策の推進		
		交通安全教育の開催（累計）		
		4,000回	4,000回（8,000回）	4,000回（12,000回）
交通安全対策・飲酒運転根絶対策事業（交通安全運動） （生活福祉部　生活安全安心課）	県	交通安全対策・飲酒運転根絶対策の推進		
		交通安全運動の実施回数（累計）		
		4回	4回（8回）	4回（12回）

【施策】2－（4）－ウ－⑥ 水難事故対策の推進

施策の方向

・県民や観光客のレジャー等による海・河川の利用については、水難事故発生防止に向けた安全パトロールの推進など、**水難事故の未然防止対策を強化**するほか、**事故発生時の迅速な救助が可能となる体制の強化**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：水難事故発生件数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
16件 （R5年） （※沖縄県の人口規模に換算）	94件 （R3年）	77件

R13年度の目標値：63件

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】⑥ 水難事故対策の推進

主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○水難事故の未然防止対策の強化、迅速な救助を可能とする体制強化				
海域レジャー提供業者に対する立入調査の強化 （県警本部　地域課）	県	海域レジャー提供業者に対する立入調査の強化を実施		
		海域レジャー提供業者への立入調査件数（累計）		
		1,100件	1,150件（2,250件）	1,200件（3,450件）
観光客への海の安全な利用に係る周知・啓発等 （文化観光スポーツ部　観光振興課）	県	観光客への海の安全な利用に係る周知・啓発等		
		ポータルサイト閲覧件数（累計）		
		1,000件	1,000件（2,000件）	1,000件（3,000件）

【施策】2－（4）－ウ－⑦ 消費生活安全対策の強化

施策の方向

・**複雑化かつ多様化する消費者被害**については、被害者相談窓口の機能強化、県民への啓発等を推進するとともに、事業者に向けた不当な取引行為に対する指導等を強化し、**未然防止と被害拡大の防止**に取り組みます。

・消費者被害に遭わないよう自主的かつ合理的に行動するとともに、人や地域・社会、環境のことも考えて行動ができる「うちなー消費者」の育成など**消費者教育を推進**します。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：消費生活センターのあっせん解決件数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
82,148件 （R3年度）	708件 （R3年度）	710件

R13年度の目標値：710件

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】⑦ 消費生活安全対策の強化				
主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○複雑化かつ多様化する消費者被害の未然防止と被害拡大防止				
消費者啓発事業 （生活福祉部　生活安全安心課）	県	消費者トラブル等に関する相談・苦情の受付、解決に必要な助言、情報提供、あっせん		
		相談等件数（累計）		
		4,600件	4,550件（9,150件）	4,500件（13,650件）
○消費者教育の推進				
消費者行政活性化事業 （生活福祉部　生活安全安心課）	県 市町村	消費者トラブルの未然防止、被害拡大防止を図るための消費者教育		
		消費者啓発・消費者教育講座実施回数（累計）		
		50回	50回（100回）	50回（150回）

基本施策

２－（５）	高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実

目指す姿

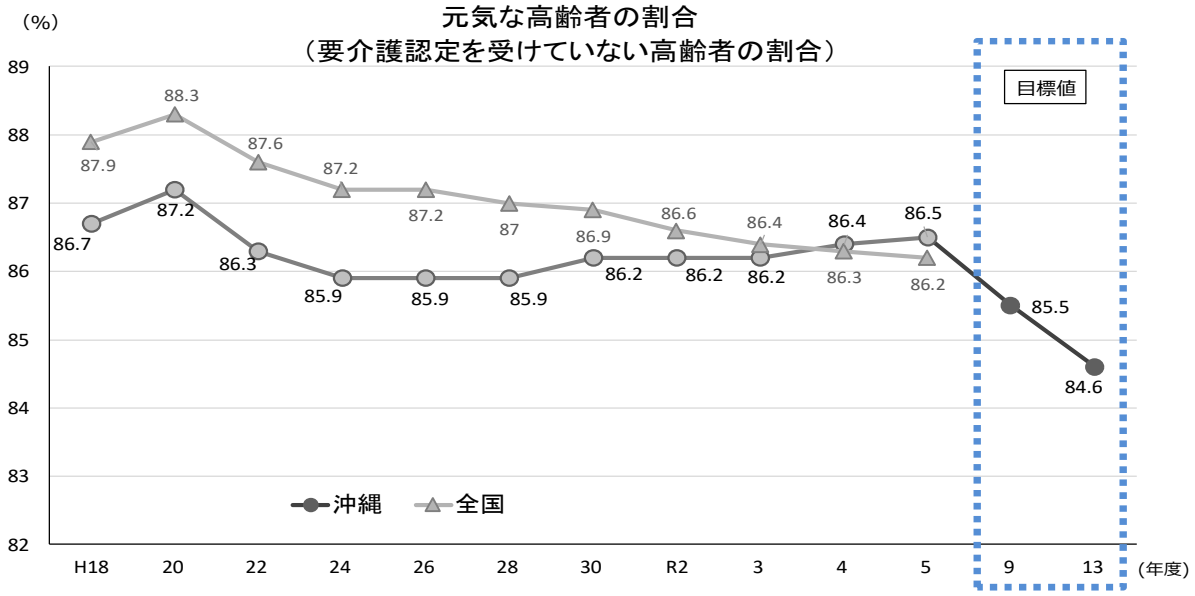
年齢や障害の有無等に関わらず、誰もが住み慣れた地域で、生き生きと安心して暮らし、お互いに支え合う地域共生社会の実現を目指す。

主要指標（最終アウトカム）の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値（計画策定時）	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状（参考年）
元気な高齢者の割合（要介護認定を受けていない高齢者の割合）	86.2%（R3年度）	86.5%（R5年度）	85.5%	84.6%	86.2%（R5年度）

【指標設定の考え方】
高齢者のうち要介護認定を受けていない者の割合を元気な高齢者の割合と捉え、基本施策の主要指標とする。
高齢者に占める後期高齢者の割合の増加により、要介護認定率の上昇が見込まれる中、自立支援、介護予防・重度化防止を含む各施策の推進により、要介護状態となることの予防や悪化の防止を目指していることから、この指標を選定する。

【目標値設定の考え方】
要介護認定率が高い後期高齢者の増加に伴い、要介護認定率の上昇が見込まれる中、前期及び後期高齢者それぞれの要介護認定率について、現状より上昇させないことを目標とする。
この考え方に基づき、前期及び後期高齢者それぞれについて、人数の推計値に令和元年度の要介護認定率を乗じて要介護認定を受ける者の人数を推計し、高齢者全体の人数から差し引くことにより、要介護認定率が現状と同じであった場合の元気な高齢者の割合を算定し、当該数値を各年度の目標値として設定する。



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」を基に沖縄県保健医療介護部高齢者介護課作成

基本施策の体系

【基本施策】

２－（５） 高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実

【施策展開】

- ア 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり
- イ 障害のある人が活動できる地域づくり
- ウ 日常生活を支える福祉サービスの向上

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・地域活動や交流の場への参加 ・介護保険サービスの適正な利用 ・高齢者、障害者の権利擁護や認知症に対する理解
ボランティア、NPO、地域団体等	・地域において高齢者、障害者等を見守る環境づくり ・高齢者、障害者の社会参加のための環境整備と支援活動への理解と協力
事業者	・高齢者、障害者の雇用、就業支援への理解と協力 ・福祉、介護サービスの質の向上、人材育成
関係団体	・地域包括ケアシステムへの参画 ・高齢者、障害者の社会参加、雇用拡大のための環境整備と支援活動への協力
市町村	・地域包括ケアシステムの構築、推進 ・高齢者、障害者の権利擁護、認知症についての周知 ・ひきこもりに関する相談体制の充実

【施策展開】２－（５）－ア 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり

施策展開の体系

【施策展開】

２－（５）－ア 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
① 高齢者の社会参加の促進	地域の活動に週1回以上参加している高齢者の割合
② 住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	在宅での生活に問題がない要介護高齢者の割合
③ 介護サービスの充実	人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数

【施策】2－(5)－アー① 高齢者の社会参加の促進

施策の方向

・活力ある高齢社会の実現に向けて、豊富な経験や知識、技術を持った**高齢者の**社会参加活動を促進するとともに、高齢者が地域社会を支える一員となるように、地域活動やスポーツ・文化活動など**多様な活動の支援**に取り組みます。

・高齢者が個々の経験や知識を生かし、地域社会において活躍し続けられるよう、**多様な就業機会の確保**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：地域の活動に週1回以上参加している高齢者の割合		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
8.7% (R4年)	10.3% (R4年)	10.3%

R13年度の目標値：10.3%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 高齢者の社会参加の促進				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○高齢者の多様な活動の支援				
高齢者の学習機会確保と地域活動の担い手育成 (保健医療介護部　地域包括ケア推進課)	県	かりゆし長寿大学校における、高齢社会を支える地域活動の担い手となる人材の育成		
		かりゆし長寿大学校卒業者数(累計)		
		150人	150人 (300人)	150 人(450人)
老人クラブ活動の支援(活動を推進するリーダーの養成) (保健医療介護部　地域包括ケア推進課)	老人クラブ連合会	在宅の高齢者に対し、日常生活支援や家族援助等の活動を実践するとともに、実践的指導者となるリーダー養成及び質の向上を目的とした講習会の開催		
		活動推進員(リーダー養成)研修修了者数(累計)		
		60人	60人(120人)	60人(180人)

老人クラブ活動の支援（高齢者による地域活動及びスポーツ文化活動の促進） （保健医療介護部　地域包括ケア推進課）	市町村 老人クラブ連合会及び老人クラブ	老人クラブ活動を支援することにより、地域コミュニティの維持を図るとともに、地域活動及びスポーツ文化活動など、高齢者の社会参加活動を促進		
		老人クラブ会員数		
		49,253人	49,253人	49,253人
○多様な就業機会の確保				
企業への高齢者雇用支援による高齢者雇用の意識啓発 （商工労働部　雇用政策課）	県	高齢者が継続して働くことができる環境を整備するため、専門家による高齢者雇用支援施策に関するセミナー等の開催		
		企業向けセミナーの開催回数（累計）		
		４回	４回（８回）	４回（12回）
シルバー人材センター等への支援 （商工労働部　雇用政策課）	県 市町村 シルバー人材センター連合	高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し、地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援		
		シルバー人材センター会員数		
		7,800人	7,800人	7,800人

【施策】2－（5）－ア－②　住み慣れた地域で暮らせる環境づくり

施策の方向

・医療、介護、予防、住まい、生活支援が切れ目なく一体的に提供される**「地域包括ケアシステム」の構築**に、市町村と連携して取り組みます。

・認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、**認知症の人を支えるネットワークの構築や**、認知症の人と家族が安心して生活できる**地域づくり**に取り組みます。

・高齢者が既存住宅に住み続けられるよう、関係市町村と連携の下、既存**住宅のバリアフリー改修等の支援**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：在宅での生活に問題がない要介護高齢者の割合		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
67.1% （R4年）	63.1% （R4年）	67.1%

R13年度の目標値：67.1%

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 住み慣れた地域で暮らせる環境づくり

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○「地域包括ケアシステム」の構築				
地域支え合い推進体制の構築に向けた支援 （保健医療介護部　地域包括ケア推進課）	県	地域で、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす生活支援コーディネーターの養成研修等の開催		
		生活支援コーディネーター養成研修受講者数（累計）		
		250人	250人（500人）	250人（750人）
在宅医療・介護連携の推進 （保健医療介護部　地域包括ケア推進課）	県	沖縄県医師会等と連携し、医療の領域における介護との連携機能の強化、市町村事業の円滑な実施の支援		
		各地区在宅医療・介護支援コーディネーター連絡会議開催回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
地域包括ケアシステム構築に向けた市町村支援 （保健医療介護部　地域包括ケア推進課）	県	地域特性に応じた地域包括ケアシステム構築に向け、地域支援事業を効果的に実施するため、地域包括支援センター等への研修・アドバイザー派遣		
		地域支援事業関連研修受講者数（累計）		
		500人	500人（1,000人）	500人（1,500人）
介護予防の推進 （保健医療介護部　地域包括ケア推進課）	県	高齢者の介護予防を推進するため、市町村による住民主体の通いの場の普及展開に関する支援		
		通いの場の箇所数（累計）		
		200箇所	200箇所（400箇所）	200箇所（600箇所）
入退院支援に係る連携体制の構築 （保健医療介護部　地域包括ケア推進課）	県	入退院支援に係る在宅医療と介護の支援連携体制の構築に向け、専門職向け研修会等の開催		
		専門職向け研修会開催回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）

○認知症の人を支えるネットワークの構築や地域づくり				
認知症サポーター養成講座の開催支援 （保健医療介護部　地域包括ケア推進課）	県	認知症の人や家族を支援するため、キャラバン・メイト養成研修等や、認知症を正しく理解し、認知症の人や家族をできる範囲で手助けするため、市町村等でのサポーター養成講座の開催		
		①キャラバン・メイト養成研修参加者数（累計） ②人口10万人あたりの認知症サポーター数（累計）		
		①120人 ②7,163人	①120人（240人） ②7,163人（14,326人）	①120人（360人） ②7,163人（21,489人）
若年性認知症対策の推進 （保健医療介護部　地域包括ケア推進課）	県	若年性認知症本人や介護家族に対し相談対応等の支援を行うための若年性認知症支援コーディネーターの配置		
		若年性認知症支援コーディネーターによる相談対応件数（累計）		
		1,900件	1,900件（3,800件）	1,900件（5,700件）
認知症疾患医療センターの運営 （保健医療介護部　地域包括ケア推進課）	県	認知症の鑑別診断、初期対応、専門医療相談等を実施するための認知症疾患医療センターの設置		
		認知症疾患医療センターの設置カ所数		
		7カ所	7カ所	7カ所
医療従事者等の認知症対応力向上の促進 （保健医療介護部　地域包括ケア推進課）	県	医療機関に通院する高齢者の中から認知症を発症するケースの増加が予想されることから、かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成		
		認知症サポート医養成研修受講者数（累計）		
		20人	20人（40人）	20人（60人）
○住宅におけるバリアフリー化の促進				
住宅リフォーム助成事業 （土木建築部　住宅課）	県 市町村	住宅リフォーム工事へ補助事業の実施		
		住宅リフォーム助成戸数（累計）		
		400件	400件（800件）	400件（1,200件）

【施策】2-（5）-ア-③　介護サービスの充実

施策の方向

・介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、**施設整備等の介護サービス基盤の整備**を進め、必要な介護サービスの確保に取り組みます。

・持続可能な介護保険制度の構築に向けて、**介護給付の適正化**を進め、**適切なサービスの確保**を図るため、市町村と連携して介護事業所への指導・助言に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：人口10万人当たりの介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホーム定員数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
708人 (R4年度)	417人 (R3年度)	474人

R13年度の目標値:3年毎に策定する沖縄県高齢者保健福祉計画において設定

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 介護サービスの充実

主な取組 (アクティビティ)	実施主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○施設整備等の介護サービス基盤の整備				
老人福祉施設等の整備 (保健医療介護部　高齢者介護課)	市町村 社会福祉法人 民間事業者	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホームの整備		
		創設・改築等支援施設数(累計)		
		8施設	13施設(21施設)	2施設(23施設)
離島小規模特養等支援事業 (保健医療介護部　高齢者介護課)	県	離島地域に整備されている小規模特別養護老人ホーム等の付属設備等の修繕		
		付属設備等の修繕支援施設数(累計)		
		1施設	1施設(2施設)	1施設(3施設)
離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保 (保健医療介護部　高齢者介護課)	県 市町村	離島における介護サービス事業の安定的な提供のため、介護サービス事業者の運営費や渡航費へ補助を行った離島市町村に対する補助		
		当事業の補助を受けて介護サービスが提供された離島数(内訳)		
		21島	21島(継続21島)	21島(継続21島)
介護に取り組む家族等への福祉用具等の普及と相談の支援 (保健医療介護部　高齢者介護課)	県	福祉用具展示場等を活用した福祉用具及び住宅改修の普及と相談助言の実施		
		展示場来館者及び相談者数(累計)		
		1,000人	1,000人(2,000人)	1,000人(3,000人)

○介護給付の適正化・適切なサービスの確保				
介護保険事業所への運営指導（保健医療介護部　高齢者介護課）	県	介護保険事業所に対する定期的な運営指導の実施		
		介護保険事業所に対する運営指導実施数（累計）		
		200事業所	200事業所（400事業所）	200事業所（600事業所）
介護保険事業所に対する集団指導（保健医療介護部　高齢者介護課）	県	介護保険事業所に対する集団指導の実施		
		介護保険事業所に対する集団指導実施圏域数（内訳）		
		5圏域	5圏域（継続5圏域）	5圏域（継続5圏域）
有料老人ホームへの立入検査（保健医療介護部　高齢者介護課）	県	有料老人ホームに対する定期的な立入検査の実施		
		有料老人ホームに対する立入検査実施数（累計）		
		130施設	130施設（260施設）	130施設（390施設）
有料老人ホームに対する集団指導（保健医療介護部　高齢者介護課）	県	有料老人ホームに対する集団指導の実施		
		有料老人ホームに対する集団指導実施圏域数（内訳）		
		5圏域	5圏域（継続5圏域）	5圏域（継続5圏域）

【施策展開】 ２－（５）－イ	障害のある人が活動できる地域づくり

施策展開の体系

【施策展開】

２－（５）－イ　障害のある人が活動できる地域づくり

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　地域生活の移行支援	福祉施設から地域生活への移行者数
②　発達障害者や医療的ケア児等への支援	発達障害者の相談窓口を設置している市町村数
③　障害者の社会参加の促進	障害者スポーツ活動団体数
④　誰もが活動しやすい環境づくり	福祉のまちづくり条例完了検査施設における適合証交付率

【施策】2－(5)－イ－① 地域生活の移行支援

施策の方向

・障害者の地域移行を促進するため、**グループホームの創設等に対する支援**に取り組みます。

・障害福祉圏域アドバイザー配置による地域生活支援拠点等の整備促進及びコーディネーター配置による**精神障害者の地域移行・地域定着の促進**に取り組みます。

・**相談支援体制の充実・強化**を図るため、相談支援専門員等に対する研修、処遇改善に取り組みます。

・障害者の福祉の増進を図るため、**重度心身障害者の医療費の助成や軽度・中度等難聴児の補聴器の購入助成**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：福祉施設から地域生活への移行者数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
2.3% (R3年度)	1.8% (R3年度)	6.0%

R13年度の目標値:9.0%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 地域生活の移行支援				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○グループホームの創設等に対する支援				
障害児者福祉施設整備事業費 (生活福祉部　障害福祉課)	県	社会福祉法人等が行う障害者福祉施設等の整備に要する経費の一部の補助		
		改築・修繕助成件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

○精神障害者の地域移行・地域定着の促進				
精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業 （生活福祉部　障害福祉課）	県	精神障害者地域移行・地域定着を促進するコーディネーターの配置		
		配置圏域数（内訳）		
		5圏域	5圏域（継続5圏域）	5圏域（継続5圏域）
○相談支援体制の充実・強化				
障害者相談支援体制整備事業 （生活福祉部　障害福祉課）	県	相談支援体制の整備を推進する相談支援アドバイザーの配置		
		配置圏域数（内訳）		
		5圏域	5圏域（継続5圏域）	5圏域（継続5圏域）
○重度心身障害者の医療費の助成や軽度・中度等難聴児の補聴器の購入助成				
重度心身障害者（児）医療費助成事業 （生活福祉部　障害福祉課）	県 市町村	重度心身障害者（児）医療費助成事業を実施する市町村への支援		
		重度心身障害者（児）の医療費助成事業を実施する市町村数（内訳）		
		41市町村	41市町村（継続41市町村）	41市町村（継続41市町村）
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 （生活福祉部　障害福祉課）	県 市町村	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業を実施する市町村への支援		
		軽度・中等度難聴児（18歳未満）の補聴器購入費助成事業を実施する市町村数（内訳）		
		30市町村	30市町村（継続30市町村）	30市町村（継続30市町村）

【施策】2－（5）－イ－②　発達障害者や医療的ケア児等への支援

施策の方向

・**発達障害児や発達障害者に対する支援**を総合的に行う沖縄県発達障害者支援センターを拠点に、ライフステージに対応した支援を行えるよう、支援体制整備や人材育成に取り組みます。

・**医療的ケア児及びその家族等を総合的に支援**するため、相談支援や情報提供、人材育成、関係機関との連絡調整に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：発達障害者の相談窓口を設置している市町村数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	27市町村 （R3年度）	39市町村

R13年度の目標値：41市町村

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 発達障害者や医療的ケア児等への支援

主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○発達障害児や発達障害者に対する支援				
発達障害者支援センター運営事業 （生活福祉部　障害福祉課）	県	発達障害児（者）及びその家族への適切な指導、助言		
		相談件数（累計）		
		600件	600件（1,200件）	600件（1,800件）
○医療的ケア児及びその家族等に対する総合的な支援				
医療的ケア児等総合支援事業 （生活福祉部　障害福祉課）	県	医療的ケア児及びその家族の支援を総合調整する医療的ケア児等コーディネーターの配置		
		配置圏域数（内訳）		
		全域	5圏域	5圏域（継続5圏域）

【施策】2－（5）－イ－③ 障害者の社会参加の促進

施策の方向

・障害者が、それぞれの特性に応じて、最も適した働く場へ円滑に移行し、安定して働き続けることができるように**就労支援の充実**を図るとともに、農福連携の推進など、障害者の工賃・賃金向上に取り組みます。

・**障害者スポーツ**を通じて、障害者の自立と社会参加を促進するとともに、県民の障害者に対する正しい理解の促進に取り組みます。

・障害者等が円滑に社会生活を営むことができるよう沖縄聴覚障害者情報センターへの手話通訳者の配置や各種研修事業を通した**県内手話通訳者・要約筆記者の養成**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：障害者スポーツ活動団体数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	32団体 （R3年度）	35団体

R13年度の目標値：38団体

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】③ 障害者の社会参加の促進

主な取組 （アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○障害者の就労支援の充実				
障害者就業・生活支援センター事業 （生活福祉部　障害福祉課）	県	障害者の就業に伴う生活上の相談支援等を行う生活支援担当職員の配置		
		就労の定着に係る支援員の配置箇所（内訳）		
		5圏域6箇所	5圏域6箇所（継続5圏域6箇所）	5圏域6箇所（継続5圏域6箇所）
障害者工賃向上支援事業 （生活福祉部　障害福祉課）	県	就労継続支援事業所に対し、収益性の改善、経営意識の改善を図るため、中小企業診断士等の経営コンサルタントを派遣		
		アドバイザー派遣事業所数（累計）		
		20事業所	20事業所（40事業所）	20事業所（60事業所）

農福連携推進事業 （生活福祉部　障害福祉課）	県 事業者	農業に取り組んでいる就労継続支援事業所に対し、農業技術の指導・助言を行うため、農業専門家を派遣		
		農業専門家派遣事業所数（累計）		
		5事業所	5事業所（10事業所）	5事業所（15事業所）
○障害者スポーツ活動への支援				
障害者スポーツの推進 （生活福祉部　障害福祉課）	県	全国障害者スポーツ大会へ県選手団（役員及び選手）を派遣		
		全国大会派遣人数（累計）		
		140人	140人（280人）	140人（420人）
○県内手話通訳者・要約筆記者の養成				
地域生活支援事業（専門・広域的事業） （生活福祉部　障害福祉課）	県	県内手話通訳者・要約筆記者の養成		
		登録手話通訳者・要約筆記者の数（累計）		
		12人（164人）	12人（176人）	12人（188人）

【施策】2－（5）－イ－④　誰もが活動しやすい環境づくり

施策の方向

・障害者に対する差別の解消を図るための広域相談専門員の配置や市町村相談員との連携体制の構築、県民に向けた普及啓発を図るなど、**障害者の権利擁護**を推進します。

・高齢者、障害者等のすべての人が自由に社会参加できる地域社会を実現するため、福祉のまちづくりに寄与する事例 の表彰や**障害者への理解促進のための啓発活動**を行い、関係機関と地域社会の共通理解と協力体制の整備等に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：福祉のまちづくり条例完了検査施設における適合証交付率

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
－	16.0% （R3年度）	40.0%

R13年度の目標値：50.0%

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】④　誰もが活動しやすい環境づくり

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○障害者の権利擁護				
障害者の権利擁護に関する取組 （生活福祉部　障害福祉課）	県	障害を理由とする差別等に対応する広域相談専門員の配置 市町村相談員の技術力向上を目的とした研修の開催		
		広域相談専門員の配置、市町村相談員等向け研修の実施（累計）		
		相談専門員２人 研修４回	相談専門員２人（４人） 研修４回（８回）	相談専門員２人（６人） 研修４回（12回）
○障害者理解促進のための普及啓発活動				
福祉のまちづくり推進体制事業 （生活福祉部　障害福祉課）	県	福祉のまちづくりに寄与する取組や活動を行っている個人、企業又は団体で、顕著な功績のあったものの表彰		
		福祉のまちづくり賞応募件数（累計）		
		５件	５件（10件）	５件（15件）
障害者理解促進事業 （生活福祉部　障害福祉課）	県	障害者週間における心の輪を広げる体験作文及び障害者週間ポスターの表彰		
		心の輪を広げる体験作文及び障害者週間のポスター応募件数（累計）		
		作文28件 ポスター７件	作文28件（56件） ポスター７件（14件）	作文28件（84件） ポスター７件（21件）

【施策展開】 ２－（５）－ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上

施策展開の体系

【施策展開】

２－（５）－ウ　日常生活を支える福祉サービスの向上

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　福祉サービスの包括的な支援体制の強化	地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合
②　困難な生活を支える支援体制の構築	民生委員の充足率
③　ひきこもり支援の推進	市町村担当課等からの個別事例の相談件数
④　住宅セーフティネットの構築	公営住宅の管理戸数

【施策】2－(5)－ウ－① 福祉サービスの包括的な支援体制の強化

施策の方向

・認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち**判断能力が不十分な者**が地域で自立した生活を送るための福祉サービスの利用**援助**をはじめ、成年後見制度の利用促進に取り組みます。

・新型コロナウイルス感染症の影響等により生活再建に向けた支援を必要とする方々や**生活困窮者**に対し、就労や家計等に対する包括的な**支援**に取り組みます。

・地域の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、属性や世代を問わない断らない相談支援体制の整備など、市町村における**包括的な支援体制づくりの推進**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
53.39% (R5年度)	31.70% (R3年度)	53.65%

R13年度の目標値:73.17%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 福祉サービスの包括的な支援体制の強化				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○判断能力が不十分な人への支援				
日常生活自立支援事業 (生活福祉部 福祉政策課)	県社会福祉協議会	日常生活自立支援事業の新規契約者の増加		
		日常生活自立支援事業の新規契約者数(累計)		
		105人	105人(210人)	105人(315人)

成年後見制度の利用促進体制の整備 （保健医療介護部　地域包括ケア推進課）	県	市町村の成年後見制度に関する取組を支援するため、研修等の実施		
		中核機関（権利擁護支援のための地域連携ネットワークの中核となる機関）を設置した市町村数（内訳）		
		14市町村（新規4市町村、継続10市町村、累計14市町村）	18市町村（新規4市町村、継続14市町村、累計18市町村）	41市町村（新規23市町村、継続18市町村、累計41市町村）
○生活困窮者等への支援				
生活福祉資金貸付事業費 （生活福祉部　福祉政策課）	県社会福祉協議会	低所得者等への資金貸付と相談・支援の実施		
		生活福祉資金貸付件数（累計）		
		450件	450件（900件）	450件（1,350件）
生活困窮者自立支援事業 （生活福祉部　保護・援護課） 【再掲】	県 市	生活困窮者に対する自立相談支援機関による就労等の包括的支援		
		県窓口の新規相談受付件数（累計）		
		1,102件	1,102件（2,204件）	1,102件（3,306件）
○包括的な支援体制づくりの推進				
地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業 （生活福祉部　福祉政策課）	県	地域の複合化・複雑化した課題に対応する包括的な支援体制の整備		
		県内市町村の包括的な支援体制構築に向けた後方支援市町村数（累計）		
		5市町村	5市町村（10市町村）	5市町村（15市町村）

【施策】2－（5）－ウ－②　困難な生活を支える支援体制の構築

施策の方向

・地域住民の立場から福祉行政との橋渡しや地域住民からの相談に対応する**民生委員・児童委員の活動支援**、担い手の確保及び活動環境の改善に取り組みます。

・高齢者をはじめとする要配慮者等の**災害時福祉支援活動**の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWATおきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備等に取り組みます。

・市町村や関係団体と連携の下、住民の多様な生活課題を把握し様々な社会資源を活用して解決に導く社会福祉士等による**コミュニティ・ソーシャルワーカーの育成・配置**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：民生委員の充足率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
94.5% （R4年度）	81.5% （R3年度）	89.9%

R13年度の目標値：95.2%

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 困難な生活を支える支援体制の構築

主な取組 （アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○民生委員・児童委員による相談・支援				
民生委員児童委員活動の推進 （生活福祉部　福祉政策課）	県 市町村	民生委員・児童委員の円滑な活動の支援		
		民生委員・児童委員の相談・支援件数（累計）		
		51,880件	51,880件（103,760件）	51,880件（155,640件）
○災害時福祉支援体制の整備				
災害時要配慮者に対する支援 （生活福祉部　福祉政策課）	県	個別避難計画の作成促進		
		福祉支援体制構築に向けた専門アドバイザーの派遣市町村数（累計）		
		5市町村	5市町村（10市町村）	5市町村（15市町村）
災害時福祉支援体制整備事業 （生活福祉部　福祉政策課）	県	沖縄県災害派遣福祉チーム「DWATおきなわ」の派遣体制の強化		
		DWATおきなわチーム員数（累計）		
		170人	185人（新規15人、継続170人、累計185人）	200人（新規15人、継続185人、累計200人）
災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業 （生活福祉部　福祉政策課）	県社会福祉協議会	災害ボランティア活動支援体制の構築		
		災害ボランティアセンター関連の研修会受講者数（累計）		
		100人	100人（200人）	100人（300人）

○コミュニティ・ソーシャルワーカーの育成・配置				
コミュニティソーシャルワーカーの育成・配置 （生活福祉部　福祉政策課）	県社会福祉協議会	コミュニティソーシャルワーカーの配置促進		
		コミュニティソーシャルワーカー配置市町村数（累計）		
		28市町村	29市町村（新規１市町村、継続28市町村、累計29市町村）	30市町村（新規１市町村、継続29市町村、累計30市町村）

【施策】２－（５）－ウ－③　ひきこもり支援の推進

施策の方向

・ひきこもり状態にある方やその家族が必要な支援につながるよう、専門相談窓口の周知や当事者が**相談しやすい環境づくり**に取り組みます。

・ひきこもりの実態把握に向けて、**市町村との連携体制を強化し、効果的な調査や支援が行える体制づくり**に取り組みます。

・身近な市町村において、自立相談から介護相談まで複合的な相談ができる相談窓口の設置や必要な支援につなげていく仕組みづくりなど、**中高年のひきこもりに対する相談・支援体制の強化**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：市町村担当課等からの個別事例の相談件数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	16件 （R3年度）	36件

R13年度の目標値：50件

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】③ ひきこもり支援の推進

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○相談しやすい環境づくり				
ひきこもり支援に関する情報発信及び「ひきこもり専門相談窓口」の周知 （保健医療介護部　地域保健課）	県	リーフレット・パンフレット、広報紙の作成、県ホームページへの掲載等による、ひきこもり支援に関する情報発信及び「ひきこもり専門相談窓口」の周知		
		「ひきこもり専門支援センター通信」の発行件数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）
○市町村との連携体制の強化及び効果的な体制づくり				
市町村との連携及び支援者研修の充実 （保健医療介護部　地域保健課）	県	ひきこもり支援地域連絡協議会及び支援者研修会の開催による市町村との連携強化と効果的な体制づくりの促進		
		協議会及び研修会の開催回数（累計）		
		協議会：4回 研修会：1回	協議会：4回（8回） 研修会：1回（2回）	協議会：4回（12回） 研修会：1回（3回）
○中高年のひきこもりに対する相談・支援体制の強化				
「ひきこもり専門相談窓口」の運営 （保健医療介護部　地域保健課）	県	中高年を含むひきこもり状態にある本人や家族等からの相談に対応し、医療・保健・福祉・教育・労働など適切な関係機関への紹介		
		相談対応件数（累計）		
		1,800件	1,800件（3,600件）	1,800件（5,400件）
市町村等との情報共有等による連携推進 （生活福祉部　福祉政策課）	県	地域福祉担当者会議等の開催による市町村及び市町村社会福祉協議会との情報共有及び意見交換等による連携推進		
		地域福祉担当者会議の開催回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）

【施策】２－（５）－ウ－④　住宅セーフティネットの構築

施策の方向

・住宅に困窮する**低所得者を対象とした公営住宅の新規建設と建替え**に取り組みます。

・地方公共団体、不動産関係団体、居住支援団体からなる「沖縄県居住支援協議会」を支援し、**住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居の促進**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：公営住宅の管理戸数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	30,132戸 （R3年度）	30,463戸

R13年度の目標値：30,667戸

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】④　住宅セーフティネットの構築				
主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○低所得者を対象とした公営住宅の建設促進				
公営住宅整備事業 （土木建築部　住宅課）	県 市町村	公営住宅の建設・建替え		
		公営住宅着工戸数（累計）		
		665戸	412戸（1,077戸）	343戸（1,420戸）
○住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居支援				
沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援 （土木建築部　住宅課）	県 市町村	市町村居住支援協議会の設立支援		
		居住支援協議会を設立した県内市町村の人口カバー率		
		25%	30%	35%

基本施策	
2－(6)	多様性を尊重する共助・共創社会の実現

目指す姿

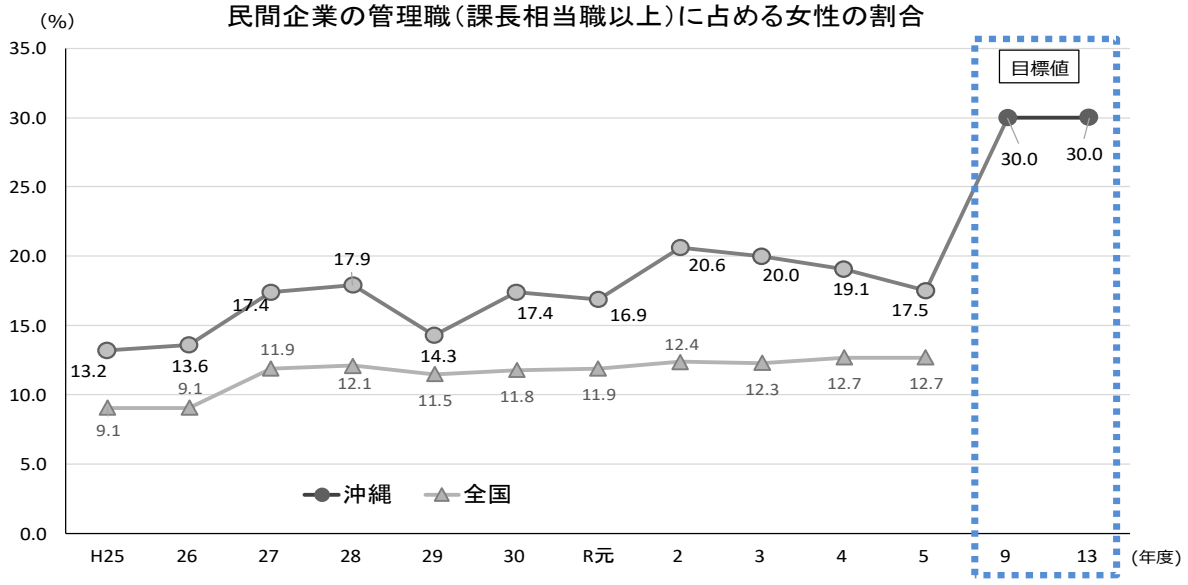
本基本施策の展開においては、地域が抱える問題・課題が複雑化する中にあっても、県民一人ひとりが世代や国籍及び性のあり方等に関わらず、互いに支え合い、社会や地域づくりに主体的に参画し、多様性を尊重する共助・共創の社会の実現を目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値(計画策定時)	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状(参考年)
民間企業の管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合	20.0%(R3年度)	17.5%(R5年度)	30.0%	30.0%	12.7%(R5年度)

【指標設定の考え方】
民間企業の管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合を基本施策の主要指標とする。
これまで女性が少なかった分野にも女性管理職が増えることにより、多様な意見が尊重される社会の実現にもつながると考え、この指標を選定する。

【目標値設定の考え方】
第6次沖縄県男女共同参画計画(令和4年3月)において、国が掲げる目標値等を基準として令和7年度目標値を30.0%に設定したことを踏まえ、令和7年度までに徐々に増加するものと見込み、上記目標値を設定した。
令和9年度以降の具体的目標値については、第7次沖縄県男女共同参画計画の策定時に検討するものとする。



出典:全国 厚生労働省「雇用均等基本調査」
沖縄県 沖縄県商工労働部「沖縄県労働条件等実態調査報告書」

基本施策の体系

【基本施策】

2－(6)　多様性を尊重する共助・共創社会の実現

【施策展開】

- ア　ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重
- イ　地域コミュニティの活動支援

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・地域づくり活動、地域の課題解決に向けた活動への主体的な参画 ・地域づくり団体、NPO法人等の取組への理解と支援 ・男女共同参画の推進への理解と活動
ボランティア、NPO、地域団体等	・地域における課題の把握 ・他団体との交流促進など地域活動の活性化及び活動体制づくり
事業者	・地域づくり団体、NPO法人等への理解と支援 ・男女共同参画の推進への理解と取組
教育機関、研究機関等	・地域づくり団体の活動情報の収集や発信
市町村	・地域づくり団体、NPO法人等との協働事業の推進 ・地域づくり団体、NPO法人等に関する情報発信 ・男女共同参画の推進

【施策展開】2－(6)－ア　ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重

施策展開の体系

【施策展開】

2－(6)－ア　ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
①　家庭や職場、地域や社会全体における男女共同参画の推進	男性の育児休業取得率
②　国際的な家庭問題への支援の推進	国際的な家庭問題に関する相談件数
③　性の多様性を尊重する共創社会の実現	性の多様性に関する啓発講座等の受講者数(累計)

【施策】2－（6）－アー①　家庭や職場、地域や社会全体における男女共同参画の推進

施策の方向

・**男女共同参画の推進**については、官民一体となり、誰もが仕事と育児・介護等を両立できる環境の整備はもとより、女性が社会のあらゆる分野で活躍できるよう女性のスキルアップやネットワーク構築等に取り組みます。

・**女性の更なる政策・方針決定過程への参画**に向けては、各種審議会への女性の登用促進や管理職への女性の積極的登用等に県が率先して取り組むほか、男女共同参画の推進に向けた具体的な施策の策定や実施に関する市町村等への働きかけ、講座・講演会等の開催を推進します。

・家庭生活において家族が互いに責任を担っていけるよう、固定的性別役割分担意識の解消に向けた講座・学習機会の提供や、女性の出産、育児に伴う負担軽減に向けた**男性の育児休業取得推進**に係る意識啓発に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：男性の育児休業取得率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
30.1% （R4年）	18.5% （R3年）	50.0%

R13年度の目標値：50.0%

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】①　家庭や職場、地域や社会全体における男女共同参画の推進				
主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○男女共同参画の推進				
男女共同参画を促進するための意識啓発及び人材育成 （こども未来部　女性力・ダイバーシティ推進課）	県	男女共同参画促進に係る意識啓発及び人材育成のための講座等の実施		
		啓発講座等の実施回数（累計）		
		10回	10回（20回）	10回（30回）
「女性人材育成事業（ている塾）」の実施 （こども未来部　女性力・ダイバーシティ推進課）	県	女性のスキルアップやネットワーク構築を図るための「ている塾」の実施		
		「ている塾」受講者数（累計）		
		30人	30人（60人）	30人（90人）

女性のチカラ応援宣言の実施 （こども未来部　女性力・ダイバーシティ推進課）	県	様々な分野のリーダーによる「女性のチカラ応援宣言」の実施		
		応援宣言実施者数（累計）		
		10人	10人（20人）	10人（30人）
○女性の更なる政策・方針決定過程への参画				
各種審議会への女性の登用促進 （こども未来部　女性力・ダイバーシティ推進課）	県	審議会等委員を選定する際の事前調整の実施		
		県の審議会等における女性の登用促進に係る事前調整の割合		
		100%	100%	100%
○男性の育児休業取得の推進				
男性向け講座等の実施 （こども未来部　女性力・ダイバーシティ推進課）	県	男女共同参画・男性の育児休業取得の促進等に関する講座や意識啓発活動等の実施		
		啓発講座等の実施回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）

【施策】2－（6）－アー②　国際的な家庭問題への支援の推進

施策の方向

・言語、文化、法制度等が異なる外国人との結婚や離婚等に起因する国際的な家庭問題等について、様々な関係機関から適切な支援を提供することができるように、各種施策や組織間の連携を促進し、**相談・支援体制の更なる強化**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：国際的な家庭問題に関する相談件数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	437件 （R3年度）	490件

R13年度の目標値：490件

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 国際的な家庭問題への支援の推進

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○相談・支援体制の更なる強化				
国際相談事業等の実施（こども未来部　女性力・ダイバーシティ推進課）	県	国際的な家庭問題等に係る相談の実施		
		相談窓口数（内訳）		
		2箇所	2箇所（継続2箇所）	2箇所（継続2箇所）

【施策】2－（6）－ア－③ 性の多様性を尊重する共創社会の実現

施策の方向

・「沖縄県性の多様性尊重宣言（美ら島 にじいろ宣言）」の下、**互いの個性を認め合い、人権が尊重される社会づくり**に向けて、性的指向や性自認など多様な性のあり方に関する理解を促進するとともに、多様な性を理由とする困難を解消するため、普及・啓発や相談体制の充実等に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：性の多様性に関する啓発講座等の受講者数（累計）

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
－	25人（R3年度）	595人

R13年度の目標値：975人

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】③　性の多様性を尊重する共創社会の実現

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○互いの個性を認め合い、人権が尊重される社会づくり				
多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを促進するための普及・啓発（こども未来部　女性力・ダイバーシティ推進課）	県	性の多様性の尊重に係る啓発講座等の実施		
		啓発講座等の実施回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
ヘイトスピーチ、性の多様性等に関する条例の見直し検討や周知・啓発及び差別や偏見のない社会づくりを推進するための人権啓発活動の実施（こども未来部　女性力・ダイバーシティ推進課）	県	差別や偏見のない社会づくりの推進		
		差別や偏見のない社会づくりに関する取組の実施（累計）		
		条例の見直し検討や周知及び人権啓発活動の実施1回	条例の周知及び人権啓発活動の実施1回（2回）	条例の周知及び人権啓発活動の実施1回（3回）

【施策展開】2－（6）－イ　地域コミュニティの活動支援

施策展開の体系

【施策展開】

2－（6）－イ　地域コミュニティの活動支援

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　地域ボランティア・NPO等の活動支援	NPO認証法人数
②　地域の活力を高める多様な連携と協働の取組の推進	NPOと県との協働事業数

【施策】2－（6）－イ－①　地域ボランティア・NPO等の活動支援

施策の方向

・**NPO法人の設立手続の支援**や、企業・NPO等における人材や資金の確保、経営ノウハウ等の習得を推進するなど活動を支援し、県民の社会参画の促進と協働の取組を推進します。

・県民や地域組織等の**多様な主体による様々な活動の円滑化**を図るため、沖縄県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に設置されているボランティアセンターの機能充実を図るとともに、公民館等での地域活動の定着等に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：NPO認証法人数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
49,941法人 (R5年度)	773法人 (R3年度)	850法人

R13年度の目標値:902法人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】①　地域ボランティア・NPO等の活動支援

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○NPO法人の設立手続の支援				
NPO等市民活動の促進 (生活福祉部　生活安全安心課)	県 市町村 NPO等	NPO活動に関する各種相談、活動支援、情報提供		
		電話、来所等年間対応件数(累計)		
		6,000件	6,000件(12,000件)	6,000件(18,000件)
○多様な主体による様々な活動の円滑化				
地域ボランティアの養成 (生活福祉部　福祉政策課)	県社会福祉協議会	ボランティア活動の普及促進		
		県内市町村社会福祉協議会へ登録しているボランティア団体数(内訳)		
		790団体	810団体(新規20団体、継続790団体、累計810団体)	830団体(新規20団体、継続810団体、継続830団体)

【施策】2－（6）－イ－② 地域の活力を高める多様な連携と協働の取組の推進

施策の方向

・NPOと公的な分野における協働の取組の推進に向けて、沖縄県NPOプラザの充実を図り、**NPO法人に関する情報発信、広報啓発**に取り組みます。

・県と企業・NPO等の間で、様々な分野において包括的連携協定の締結を促進し、地域の更なる活性化と県民サービスの向上に取り組むとともに、**SDGsの達成や地域課題の解決に資する多様な連携と協働**の取組を促進するため、**多様な主体が参画し、様々な取組につなげていく枠組みの構築**を図ります。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：NPOと県との協働事業数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	473事業 （R3年度）	667事業

R13年度の目標値：820事業

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 地域の活力を高める多様な連携と協働の取組の推進				
主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○NPO法人に関する情報発信、広報啓発				
NPO法人に対する活動基盤整備支援 （生活福祉部　生活安全安心課）	県 NPO法人	NPO法人等非営利団体を対象とした活動基盤強化のための個別相談事業の実施		
		個別相談申込団体数（累計）		
		25団体	25団体（50団体）	25団体（75団体）
NPO等との協働の取組に係る情報発信 （生活福祉部　生活安全安心課）	県 NPO等	多様な連携と協働の取組を促進するための講演会、研修会等の開催		
		参加者数（累計）		
		25人	25人（50人）	25人（75人）

○SDGsの達成や地域課題の解決に向けて多様な主体が参画する枠組みの構築				
「おきなわSDGsプラットフォーム」の活用による多様な連携と協働の促進 （企画部　企画調整課）	市町村 企業・団体 県民等	SDGs達成及び地域課題解決に向けた多様な主体の参画		
		「おきなわSDGsプラットフォーム」会員数（累計）		
		200会員	200会員（400会員）	200会員（600会員）

基本施策	
２－（７）	安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化

目指す姿

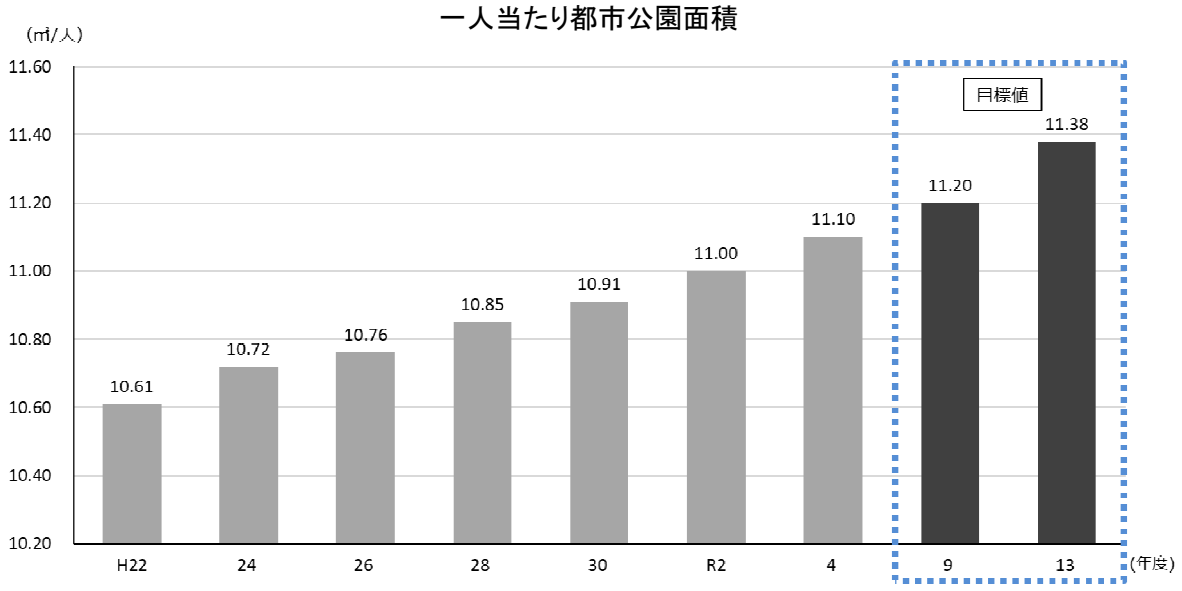
島しょ地域である本県の地域特性や社会環境の変化に対応し、住宅、上下水道、道路、エネルギー供給体制等が整った、安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実及び強化を目指す。

主要指標（最終アウトカム）の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値（計画策定時）	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状（参考年）
一人当たり都市公園面積	11.05㎡／人（R3年度）	11.10㎡／人（R4年度）	11.20㎡／人	11.38㎡／人	12.62㎡／人（R4年度）（※政令市を除く）

【指標設定の考え方】
沖縄県内における都市計画区域内人口（特定地区公園を有し、都市計画区域のない旧伊良部町及び久米島町の人口を含む）一人当たりに対する都市公園（特定地区公園を含む）供用面積を施策の成果指標とする。
地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園を整備・更新することにより、公園利用者が安全・安心・快適に利用することにつながることから、この指標を選定する。

【目標値設定の考え方】
H23～R2の10年間の実績により算出した都市公園（特定地区公園を含む）供用面積及び都市計画区域内人口（特定地区公園を有し、都市計画区域のない旧伊良部町及び久米島町の人口を含む）の単年度当たりの平均増減数より、R13年の目標値である一人当たりの都市公園供用面積を設定した。



出典：国土交通省「都市公園等整備現況調査」

基本施策の体系

【基本施策】

2－(7) 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化

【施策展開】

- ア 計画的な生活基盤の整備
- イ 快適な生活環境の形成

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・浄化槽の適正管理 ・道路美化、都市公園の管理活動への参加・協力
事業者	・浄化槽の適正管理 ・マイクログリッドに係る広報啓発及び民間事業の促進 ・県内産出エネルギーの利用拡大の推進 ・電気の安定的かつ適正な供給の確保 ・離島における海底送電ケーブルの敷設 ・水溶性天然ガス供給事業の普及展開
国	・電気の安定的かつ適正な供給の確保に向けた税制優遇措置や補助等 ・離島における海底送電ケーブルの敷設に係る事業者の取組の支援 ・水溶性天然ガス供給事業に係る税制優遇措置や補助等
市町村	・導水管や送水管など基幹管路と呼ばれる水道管の計画的な整備の推進 ・水源かん養機能維持、環境保全、地域振興等に資する取組の実施 ・地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進 ・合併処理浄化槽の普及、汚水・浄化槽汚泥等処理体制の確保 ・農業集落排水施設等の整備支援 ・漁業集落排水施設の長寿命化及び予防保全対策 ・那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の整備促進 ・バリアフリーに対応した都市公園数の整備推進 ・避難地指定公園の整備推進 ・マイクログリッド構築に係る地域住民の理解促進 ・水溶性天然ガス供給事業化の促進及び地域住民の理解促進

【施策展開】 ２－（７）－ア	計画的な生活基盤の整備

施策展開の体系

【施策展開】

２－（７）－ア　計画的な生活基盤の整備

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給	基幹管路の耐震適合率
②　地域特性に応じた下水道等の整備	汚水処理人口普及率
③　安定的なエネルギー供給体制の確保	エネルギー自給率

【施策】２－（７）－ア－①　上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給

施策の方向

・今後の水需要や水質の安全性を確保するため、**水道施設の整備**や老朽化した施設の計画的な更新等による**長寿命化対策**に取り組みます。また、本県の水道施設は復帰前に整備された耐震性の低い施設や、海岸近くに整備された施設も多いことから、施設の計画的な更新に併せて**耐震化等の減災対策**に取り組みます。

・小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、**地域の実情に応じた水道広域化**を進め、効果的に運営基盤の強化及び水道サービスの向上に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：基幹管路の耐震適合率

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
41.2% （R3年度）	30.4% （R3年度）	37.4%

R13年度の目標値：41.6%

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】① 上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○水道施設の整備や長寿命化対策、耐震化等の減災対策				
水道施設整備事業 （保健医療介護部　薬務生活衛生課）	市町村	導水管や送水管など基幹管路と呼ばれる水道管の計画的な整備の推進		
		上水道の基幹管路耐震適合率		
		28.1%	29.2%	30.2%
水道施設の整備 （企業局　経営計画課）	県	企業局が管理する水道施設の整備・更新・耐震化		
		基幹管路の整備延長（累計）		
		3.3km	3.6km（6.9km）	2.8km（9.7km）
○地域の実情に応じた水道広域化				
水道基盤強化推進事業 （保健医療介護部　薬務生活衛生課）	県 市町村	水道用水供給対象を拡大する企業局への補助		
		企業局が遠方監視装置を整備する市町村数（累計）		
		―	1村	―（1村）
水道広域化施設の整備 （企業局　経営計画課）	県	企業局が管理する水道広域化施設の整備・更新・耐震化		
		水道広域化施設の整備完了市町村数（累計）		
		1村	3村（4村）	1村（5村）
水源地域環境保全事業（やんばるの森・いのちの水事業） （企画部　地域・離島課）	県 市町村	水源かん養機能維持、環境保全、地域振興等に係る取組への支援		
		水源地域市町村支援数（内訳）		
		6市町村	6市町村（継続6市町村）	6市町村（継続6市町村）

【施策】2－(7)－アー②　地域特性に応じた下水道等の整備

施策の方向

・汚水処理施設については、人口動態を注視し、下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など、地域の実情に応じPPP／PFIによる民間活力の利用も考慮し、**各種汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備**に取り組みます。

・本県の下水道施設は整備から50年以上経過したものが多く、老朽化や耐震性能不足の施設があることから、点検・修繕等による長寿命化対策や効率的かつ計画的な更新・耐震化等に取り組み、**下水道施設の強靭化**を図ります。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：汚水処理人口普及率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
93.3% （R5年度）	87.1% （R3年度）	96.3%

R13年度の目標値：98.1%

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 地域特性に応じた下水道等の整備				
主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○各種汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備				
下水道事業 （土木建築部　下水道課） 【再掲】	県 市町村	地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進		
		下水道整備進捗率		
		86.51%	86.75%	86.99%
浄化槽管理対策事業 （環境部　環境整備課） 【再掲】	県	合併処理浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓発活動等の実施		
		浄化槽に関する普及啓発活動の実施数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）

農業集落における汚水処理施設の整備 (農林水産部　農地農村整備課) 【再掲】	市町村	農業集落排水施設等の整備支援		
		整備地区数(内訳)		
		14地区	13地区(新規1地区、継続12地区、累計15地区)	14地区(新規1地区、継続13地区、累計16地区)
漁港漁村環境整備事業(漁業集落環境整備事業) (農林水産部　漁港漁場課) 【再掲】	市町村	漁業集落排水施設の長寿命化及び予防保全対策		
		整備数(改築・機能保全工事)(内訳)		
		調整・検討	1地区	1地区(継続1地区)
○下水道施設の強靭化				
下水道事業(管渠の長寿命化・地震対策) (土木建築部　下水道課) 【再掲】	県 市町村	下水道(管渠等)の長寿命化対策、改築及び耐震化等の推進		
		管渠等の耐震化延長(累計)		
		2.5km	2.5km(5.0km)	2.5km(7.5km)
下水道事業(処理場等の長寿命化・地震対策) (土木建築部　下水道課) 【再掲】	県 市町村	下水道(処理場等)の長寿命化対策、改築及び耐震化等の推進		
		処理場内の耐震化された最初沈殿池能力		
		0㎥/日	43,120㎥/日	0㎥/日 (43,120㎥/日)
下水道事業(浸水対策) (土木建築部　下水道課) 【再掲】	市町村	雨水幹線や貯留浸透施設等の整備により、都市における安全性の確保を図るための浸水対策		
		浸水対策整備面積(累計)		
		166.2ha	60ha(226.2ha)	60ha(286.2ha)

【施策】2－(7)－アー③ 安定的なエネルギー供給体制の確保

施策の方向

・エネルギーの安定供給は、県民生活や産業活動における重要な基盤であることから、事業者との連携の下、再生可能エネルギーの導入拡大やLNGの利用拡大と連動して石炭火力の低減を段階的に進めるとともに、離島における海底送電ケーブルの更新等の促進や、電気料金の上昇抑制に向けた**電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る措置等**に取り組みます。

・**エネルギーの自立分散化を推進**し、集中的なエネルギー供給システムの技術的・経済的・対外的弱点を補いつつ、**安定供給と強靭性(レジリエンス)の強化**を図るとともに、デジタル技術等の活用により**社会全体の効率的な電力使用**に取り組みます。

・県内産出エネルギーである再生可能エネルギーや水溶性天然ガス等の利用拡大を推進し、**安定的なエネルギー源の確保**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：エネルギー自給率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
12.6% (R4年度)	3.3% (R3年度)	4.4% (挑戦的な目標 5.8%)

R13年度の目標値:5.2%(挑戦的な目標 7.4%)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 安定的なエネルギー供給体制の確保				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る措置等				
電気の安定的かつ適正な供給の確保 (商工労働部　産業政策課)	事業者 国 県	電気の安定的かつ適正な供給の確保の推進		
		事業者や国等との協議(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

海底ケーブル新設・更新の促進 （商工労働部　産業政策課）	事業者 県	海底ケーブル新設・更新		
		海底ケーブル新設・更新の促進に係る事業者との協議回数（累計）		
		１回	１回（２回）	１回（３回）
○エネルギーの自立分散化の推進による安定供給と強靱性（レジリエンス）の強化等				
地域マイクログリッドの導入促進 （商工労働部　産業政策課） 【再掲】	事業者 県 市町村	マイクログリッドに係る広報啓発及び民間事業の促進		
		マイクログリッド導入検討地区数（累計）		
		１件	１件（２件）	１件（３件）
○安定的なエネルギー源の確保				
県内産出エネルギーの利用拡大の推進 （商工労働部　産業政策課）	県 市町村 事業者	県内産出エネルギーの利用拡大の推進		
		県内産出エネルギーの利用拡大の推進に向けた民間事業者との協議回数（累計）		
		１回	１回（２回）	１回（３回）

【施策展開】 ２－（７）－イ	快適な生活環境の形成

施策展開の体系

【施策展開】

２－（７）－イ　快適な生活環境の形成

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　住宅の計画的な建替え等の促進	県営住宅のバリアフリー化率
②　生活に密着した陸上交通基盤の整備	県管理道路の整備済延長
③　地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園の整備	那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における１人当たりの都市公園面積

【施策】2－(7)－イ－① 住宅の計画的な建替え等の促進

施策の方向

・公的資金を活用した民間住宅や公的賃貸住宅等の供給を促進します。特に復帰後、大規模に整備された**公営住宅**については、今後建替えが必要となることから、**計画的な建設・建替えに**取り組みます。

・高齢者や障害者が安心して住み続けることができるよう、市町村と連携し**住宅のバリアフリー化の促進**に取り組みます。

・安全・安心な居住環境づくりに向けて、**住宅確保要配慮者への適切な住宅情報の提供や増加する空き家の適切な管理**の促進に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：県営住宅のバリアフリー化率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	29.8%% (R3年度)	38.7%

R13年度の目標値:41.2%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 住宅の計画的な建替え等の促進				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○公営住宅の計画的な建設・建替えの推進				
公営住宅整備事業 (土木建築部　住宅課) 【再掲】	県 市町村	公営住宅の建設・建替え		
		公営住宅着工戸数(累計)		
		665戸	412戸(1,077戸)	343戸(1,420戸)

○住宅のバリアフリー化の推進				
住宅リフォーム助成事業 (土木建築部　住宅課) 【再掲】	県 市町村	住宅リフォーム工事へ補助事業の実施		
		住宅リフォーム助成戸数(累計)		
		400件	400件(800件)	1200件(1200件)
○住宅確保要配慮者への適切な住宅情報の提供及び空き家の適切な管理				
沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援 (土木建築部　住宅課) 【再掲】	県 市町村	市町村居住支援協議会の設立支援		
		居住支援協議会を設立した県内市町村の人口カバー率		
		25%	30%	35%
空き家の適切な管理 (土木建築部　住宅課)	県 市町村	空き家の適切な管理の促進		
		県内市町村における空き家対策計画の策定率		
		46.3%	48.8%	56.1%

【施策】2－(7)－イ－②　生活に密着した陸上交通基盤の整備

施策の方向

・陸上交通基盤の整備については、地域活性化や生活環境の向上に配慮しつつ、産業・経済の発展を実現するため、**幹線道路網の形成**に取り組みます。

・狭い道路幅員の拡幅や安心して歩ける歩道の設置など、県民生活の向上や魅力あるまちづくりのため、地域コミュニティ相互を結び付け、地域特性に応じた**安全快適な通行・歩行空間の創出**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：県管理道路の整備済延長		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
－	0km (※R3年度末をゼロに設定)	17.30km

R13年度の目標値：27.40km

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 生活に密着した陸上交通基盤の整備

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○幹線道路網の形成				
道路整備事業(県管理道路) (土木建築部 道路街路課)	県	国道507号(八重瀬道路)、国道449号(本部北道路)、平良下地島空港線、石垣空港線等の整備		
		整備済延長(累計)		
		0.2km	1.1km(1.3km)	5.9km(7.2km)
○安全快適な通行・歩行空間の創出				
歩行空間の整備 (土木建築部 道路管理課)	県	歩行空間の整備		
		歩道の整備延長(累計)		
		0.3km	0.3km(0.6km)	0.3km(0.9km)
生活に密着した道路整備事業 (市町村道) (土木建築部 道路管理課)	市町村	市町村が策定・見直しする道路整備計画や年度内の事業執行に対する指導・助言		
		整備促進する市町村道路線数(内訳)		
		106路線(新規7路線、継続99路線、累計106路線)	106路線(継続106路線、累計106路線)	106路線(継続106路線、累計106路線)

【施策】2－(7)－イ－③ 地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園の整備

施策の方向

・那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域内における人口一人当たりの都市公園面積は、全国平均より低い状況であるため、**圏域ごとの量的バランスを考慮した都市公園の整備・更新・再配置等**に取り組みます。

・**都市公園の整備**については、利用者が安全・安心・快適に利用できるよう、自然環境の保全、温暖化防止対策としての環境緑化、緑と触れあう憩いの場の創出、レクリエーション活動の場の提供等を考慮し、**適切な施設配置と効果的な空間形成**に取り組むほか、**官民連携による整備を推進**します。

・災害時における避難地として指定されている都市公園については、**防災機能としての役割を担う園路や広場、備蓄倉庫等の整備**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 ： 那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における1人当たりの都市公園面積		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
10.84㎡/人 (R4年度)	8.09㎡/人 (R3年度)	8.30㎡/人

R13年度の目標値:8.50㎡/人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園の整備

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○圏域ごとの量的バランスを考慮した都市公園の整備・更新・再配置等				
那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の整備事業 (土木建築部 都市公園課)	県 市町村	那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の整備推進		
		那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の供用面積(累計)		
		7.7ha	7.7ha(15.4ha)	7.7ha(23.1ha)
○都市公園の適切な施設配置と効果的な空間形成、官民連携による整備				
都市公園バリアフリー化支援事業 (土木建築部 都市公園課) 【再掲】	県 市町村	バリアフリーに対応した都市公園の整備推進		
		都市公園のバリアフリー化率		
		38.6%	39.3%	40.0%
○防災機能としての役割を担う園路や広場、備蓄倉庫等の整備				
避難地としての都市公園整備事業 (土木建築部 都市公園課) 【再掲】	県 市町村	避難地指定公園の整備推進		
		避難地に指定されている都市公園の供用面積(累計)		
		0.75ha	0.75ha(1.50ha)	0.75ha(2.25ha)

基本施策

２－（８）	離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出

目指す姿

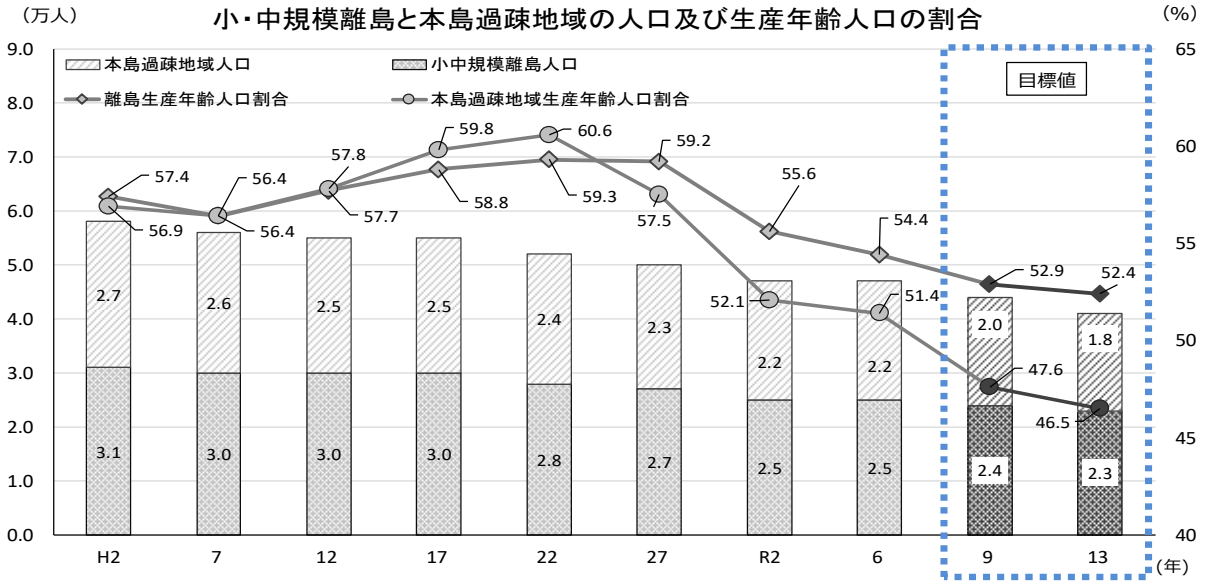
離島や過疎地域にいながら豊かな生活を享受できる環境づくりを推進し、安全・安心な生活の確保とともに、人々が訪れ、住みたくなる魅力ある生活環境の創出を目指す。

主要指標（最終アウトカム）の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値（計画策定時）	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状（参考年）
小・中規模離島と本島過疎地域の人口及び生産年齢人口の割合	［人口］2.5万人（小中離島）、2.2万人（本島過疎） ［生産年齢人口割合］55.6%（小中離島）、52.1%（本島過疎）（R2年）	［人口］2.5万人（小中離島）、2.2万人（本島過疎） ［生産年齢人口割合］54.4%（小中離島）、51.4%（本島過疎）（R6年）	［人口］2.4万人（小中離島）、2.0万人（本島過疎） ［生産年齢人口割合］52.9%（小中離島）、47.6%（本島過疎）	［人口］2.3万人（小中離島）、1.8万人（本島過疎） ［生産年齢人口割合］52.4%（小中離島）、46.5%（本島過疎）	［人口］61.7万人（離島）、1166.9万人（過疎） ［生産年齢人口割合］52.8%（離島）、50.0%（過疎）（R2年）

【指標設定の考え方】
今後、沖縄県全体が人口増から人口減の基調へ移行することが指摘される中、小・中規模離島及び過疎地域の人口検証や人口動態を可視化することが重要であることから、この指標を選定する。
なお、人口及び生産年齢人口について、住民基本台帳人口（市町村単位）により検証を行うため、島単位及び旧市町村区域のデータを抽出することができない。そのため、小・中規模離島には一部離島市町村の離島（水納島、津堅島、久高島）及び宮古島市の離島（池間島、大神島、来間島、伊良部島、下地島）を含まない数値を、本島過疎地域には一部過疎地域（南城市旧知念村区域）を含まない数値を記載する。

【目標値設定の考え方】
小・中規模離島及び本島過疎地域の人口及び生産年齢人口の割合については、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の展望値における推計値等をもとに、小・中規模離島町村及び本島過疎地域町村の数値を算出し、目標値を設定している。



出典：総務省「国勢調査」(H2～R2）及び住民基本台帳（R6.1.1）を基に沖縄県企画部地域・離島課作成

基本施策の体系

【基本施策】

２－（８） 離島・過疎地域における安全・安心な生活の確保と魅力ある生活環境の創出

【施策展開】

- ア　人流・物流のコスト低減と情報通信基盤の強化
- イ　安心・安全な生活を支えるインフラの整備
- ウ　公平で良質な医療・福祉サービスの確保
- エ　離島を結び支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・情報通信基盤の積極的な利活用 ・離島住民の負担を県民全体で分かち合い、離島の発展を支えていく取組への理解と協力 ・地域の子どもたちや高齢者を見守る意識の向上 ・下水道への接続 ・浄化槽の適正管理 ・廃棄物3Rの実践
ボランティア、NPO、地域団体等	・地域で子どもたちや高齢者を見守る雰囲気の醸成 ・環境美化活動の実践
事業者	・情報通信基盤整備の推進・離島における生活コストの低減に対する理解と協力 ・新規航空路の開設への理解と協力 ・公共交通の利便性向上と需要喚起 ・安全な運航と質の高いサービスの提供 ・浄化槽の適正管理 ・廃棄物3Rの実践 ・プラスチック資源循環法に基づくプラスチック使用製品の排出抑制、再資源化等の取組 ・産業廃棄物、事業系一般廃棄物の適正処理 ・離島における交通コストの低減に対する理解、協力 ・住民の移動手段の確保・維持、持続可能な地域公共交通サービスの提供
国	・CIQの迅速化

市町村	・情報通信基盤整備の推進 ・空き家利活用に向けた具体的な取組の推進 ・新規航空路線の開設や誘致に向けた協力 ・下水道の整備・強靭化、適切な維持管理、接続の促進 ・合併処理浄化槽の普及、汚水・浄化槽汚泥等処理体制の確保 ・ごみ処理体制の確保 ・廃棄物3Rの推進 ・プラスチック資源循環法に基づくプラスチック使用製品の分別収集・再商品化の推進 ・海洋ごみの処分への協力 ・環境美化の推進 ・交通コスト低減に向けた連携、協力 ・住民の移動手段の確保・維持に向けた連携、協力

【施策展開】 ２－（８）－ア	**人流・物流のコスト低減と情報通信基盤の強化**

施策展開の体系

【施策展開】

２－（８）－ア　人流・物流のコスト低減と情報通信基盤の強化

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　交通コスト等の低減	低減化した路線における航路・航空路の利用者数（離島住民）
②　情報通信基盤の強化とICTの活用	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）

【施策】２－（８）－ア－①　交通コスト等の低減

施策の方向

・**交通コスト**については、離島住民等の移動に係る航空運賃及び船賃の**低減**に取り組みます。

・**生活コスト**については、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送費等の**低減**に市町村等と連携して取り組みます。

・離島における**石油製品**については、輸送費等に対し補助を行い、**沖縄本島並みの価格の安定と円滑な供給**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：低減化した路線における航路・航空路の利用者数（離島住民）		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	航空路 292千人 航路 468千人 （R3年度）	航空路 422千人 航路 655千人

R13年度の目標値：航空路422千人　航路655千人

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】①　交通コスト等の低減

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○交通コストの低減				
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 （企画部　交通政策課）	県	航路または航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付		
		航路（約3割～約7割）及び航空路（約4～6割）の運賃低減		
		実施	実施	実施
○生活コストの低減				
緊急時生活物資航空機輸送費補助事業 （企画部　地域・離島課）	県 北大東村 南大東村	台風等による一定の船舶欠航期間中、南北大東島へ航空機にて輸送される補助対象品目の輸送経費への補助		
		補助支援件数（内訳）		
		2村（継続2村）	2村（継続2村）	2村（継続2村）

○石油製品の沖縄本島並みの価格の安定と円滑な供給				
石油製品輸送等補助事業 （企画部　地域・離島課）	県	離島の石油製品の輸送経費等に対する補助の実施		
		補助事業者数（内訳）		
		34事業者（継続34事業者）	34事業者（継続34事業者）	34事業者（継続34事業者）
離島のガソリンスタンド等支援事業 （企画部　地域・離島課）	県	小規模離島のガソリンスタンド等が負担する法定検査費等に対する補助の実施		
		補助事業者数（内訳）		
		23事業者	23事業者（継続23事業者）	23事業者（継続23事業者）

【施策】2－（8）－アー② 情報通信基盤の強化とICTの活用

施策の方向

・離島や過疎地域の情報通信において、都市部など基盤整備が進んでいる地域と同等のブロードバンド環境や放送の受信環境の確保に向けて、災害等に強い安定した**情報通信基盤の整備・高度化**、5Gなど次世代の通信環境の普及促進に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
99.84% （R4年度）	97.2% （R3年度）	100%

R13年度の目標値：100%

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 情報通信基盤の強化とICTの活用				
主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○情報通信基盤の整備・高度化				
大東地区情報通信基盤整備推進事業 （企画部　情報基盤整備課）	県	南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの整備		
		整備進捗率		
		整備工事100%	―	―
超高速ブロードバンド環境整備促進事業 （企画部　情報基盤整備課）	県 民間通信事業者 市町村	小規模離島の超高速ブロードバンド環境の整備促進		
		整備進捗率		
		方針決定	2地区（着手）	2地区（完了）

テレビ放送運営事業 （企画部　情報基盤整備課）	県	テレビ中継局の放送設備等の更新・整備		
		県有テレビ中継局の更新・長寿命化の進捗率（個別施設計画（中長期計画（R3～12））の進捗率）		
		88%	99%	99%
ラジオ中継局強靭化支援事業 （企画部　情報基盤整備課）	県 市町村	ラジオ中継局の更新・強靭化支援		
		更新・強靭化実施地区数（内訳）		
		１地区	１地区（継続１地区）	１地区（継続１地区）
離島・過疎地域づくりDX促進事業 （企画部　地域・離島課）	県 民間事業者 市町村	離島・過疎地域のデジタル実装支援		
		支援件数（累計）		
		2件	―	―

【施策展開】 ２－（８）－イ	安全・安心な生活を支えるインフラの整備

施策展開の体系

【施策展開】

２－（８）－イ　安全・安心な生活を支えるインフラの整備

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保	水道広域化実施市町村数（累計）
②　汚水処理施設の整備	汚水処理人口普及率（離島）
③　公営住宅の確保及び空き家等の活用	公営住宅管理戸数（離島）
④　効率的な廃棄物処理施設の整備促進及びコスト低減	離島における広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数

【施策】２－（８）－イ－①　水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保

施策の方向

・水源が限られた離島地域において安定的な水の供給が持続できるよう、既存**水源施設の維持・修繕**を行うなど水資源の安定的な確保に取り組みます。

・安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、**水道施設の計画的な整備・更新・長寿命化と耐震化**に取り組みます。

・離島地域における水道水の安定供給及び住民負担の軽減に向けて、**水道広域化による水道サービスの向上と小規模水道事業の運営基盤の強化**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：水道広域化実施市町村数(累計)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	4村 (R3年度)	9村

R13年度の目標値:9村

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○水源施設の維持・修繕				
離島4ダムの機能維持 (土木建築部　河川課)	県	離島4ダムの維持・修繕		
		県管理離島4ダムの維持・修繕施設数(内訳)		
		4ダム(継続4ダム)	4ダム(継続4ダム)	4ダム(継続4ダム)
○水道施設の計画的な整備・更新・長寿命化及び耐震化				
水道広域化施設の整備 (企業局　経営計画課) 【再掲】	県	企業局が管理する水道広域化施設の整備・更新・耐震化		
		水道広域化施設の整備完了市町村数(累計)		
		1村	3村(4村)	1村(5村)
○水道広域化による水道サービスの向上と小規模水道事業の運営基盤の強化				
水道基盤強化推進事業 (保健医療介護部　薬務生活衛生課) 【再掲】	県 市町村	水道用水供給対象を拡大する企業局への補助		
		企業局が遠方監視装置を整備する市町村数(累計)		
		―	1村	―(1村)

【施策】2－(8)－イ－② 汚水処理施設の整備

施策の方向

・離島における汚水処理施設については、下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など各種事業の連携により、人口動態等の地域の実情に応じた**整備を推進**するとともに、老朽化した汚水処理施設については、人口動態等を踏まえつつ、効率的かつ計画的な更新・長寿命化と耐震化等に取り組み、**離島における下水道施設の強靭化**を図ります。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：汚水処理人口普及率(離島)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
93.3% (R5年度)	57.9% (R3年度)	83.4%

R13年度の目標値:91.6%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 汚水処理施設の整備				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○離島における各種汚水処理施設の整備推進				
下水道事業(離島) (土木建築部　下水道課)	市町村	離島において、地域性を考慮した下水道整備を推進		
		下水道整備進捗率(離島)		
		40.84%	40.90%	40.96%
農業集落における汚水処理施設の整備(離島) (農林水産部　農地農村整備課)	市町村	農業集落排水施設等の整備支援		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		5地区	6地区(新規1地区、継続5地区、累計6地区)	7地区(新規1地区、継続6地区、累計7地区)

漁港漁村環境整備事業（漁業集落環境整備事業） （農林水産部　漁港漁場課） 【再掲】	市町村	漁業集落排水施設の長寿命化及び予防保全対策		
		整備数（改築・機能保全工事）（内訳）		
		調査・検討	1地区	1地区（継続1地区）
浄化槽管理対策事業 （環境部　環境整備課） 【再掲】	県	合併処理浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓発活動等の実施		
		浄化槽に関する普及啓発活動の実施数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
○離島における下水道施設の強靭化				
下水道事業（浸水対策（離島）） （土木建築部　下水道課）	市町村	離島における安全性の確保を図るため、浸水対策を推進		
		浸水対策整備面積（離島）（累計）		
		22.7ha	4.5ha（27.2ha）	4.5ha（31.7ha）

【施策】2－（8）－イ－③　公営住宅の確保及び空き家等の活用

施策の方向

・民間による住宅供給が困難な地域については、セーフティネットとしての**公営住宅の整備**・機能充実に取り組むとともに、老朽化した公営住宅については、計画的な更新と長寿命化に取り組みます。

・移住を含めた定住条件の整備を図るため、市町村と連携した**空き家の活用**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：公営住宅管理戸数（離島）

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	4,637戸 （R3年度）	4,724戸

R13年度の目標値：4,724戸

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】③ 公営住宅の確保及び空き屋等の活用

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○離島地域における公営住宅の整備				
公営住宅整備事業（離島）（土木建築部　住宅課）	県 市町村	公営住宅整備事業		
		公営住宅着工戸数（離島）（内訳）		
		132戸（県：64戸・市町村：68戸）	139戸（県：新規123戸、累計187戸・市町村：新規16戸、累計84戸）	57戸（県：新規49戸、累計236戸・市町村：新規8戸、累計92戸）
○空き家の活用				
空き家の適切な管理（離島）（土木建築部　住宅課）	県 市町村	空き家の適切な管理の促進		
		県内市町村（離島）における空き家対策計画の策定率		
		47.3%	53.3%	60.0%
離島・過疎地域住宅確保対策事業（企画部　地域・離島課）	県 市町村	離島・過疎地域における住宅確保の取組への支援		
		住宅確保の取組の支援を行った市町村数（累計）		
		８市町村	８市町村（16市町村）	８市町村（24市町村）

【施策】2－（8）－イ－④ 効率的な廃棄物処理施設の整備促進及びコスト低減

施策の方向

・**離島の廃棄物処理**については、一般廃棄物と産業廃棄物のあわせ処理の促進、処理施設整備に係る市町村の負担軽減、複数市町村による処理の**広域化**の促進等に取り組みます。

・小・中規模の離島においては、処理コストが高くなる構造を抱えており、不適正処理や不適正保管が発生することのないよう、海洋ごみを含め、廃棄物処理の**効率化**を推進するとともに、島内で処理が困難な**廃棄物の輸送費のコスト低減**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：離島における広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	広域的処理を行う市町村数 (離島) 2 あわせ処理を行う市町村数 (離島) 4 (R3年度)	広域的処理を行う市町村数(離島) 2 あわせ処理を行う市町村数(離島) 7

R13年度の目標値：広域的処理を行う市町村数(離島) 9、あわせ処理を行う市町村数(離島) 15

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 効率的な廃棄物処理施設の整備促進及びコスト低減

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○離島の廃棄物処理の広域化・効率化				
ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進 (環境部　環境整備課) 【再掲】	県	ごみ処理広域化とあわせ処理に関する市町村の理解の促進		
		市町村説明会等開催数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
○廃棄物の海上輸送費の低減				
補助制度の活用促進 (環境部　環境整備課)	県	廃棄物の海上輸送の負担軽減につながる制度に関する市町村の理解の促進		
		市町村説明会等開催数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策展開】 ２－（８）－ウ	公平で良質な医療・福祉サービスの確保

施策展開の体系

【施策展開】

２－（８）－ウ　公平で良質な医療・福祉サービスの確保

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進	医療施設従事医師数（離島）
②　福祉・介護サービスを受ける機会の確保	介護サービスを受けられる離島数

【施策】２－（８）－ウ－①　地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進

施策の方向

・**離島・へき地における安定した医療提供体制を確保**するため、診療所等の施設整備、専門医の巡回診療等による医療従事者の確保、遠隔医療の推進、オンライン研修体制の充実に取り組むとともに、遠隔医療を行う医療従事者の育成・スキルアップなど遠隔医療を推進します。

・**離島・へき地における救急医療体制の強化**を図るため、救急医療用ヘリコプターの活用など出産や救急救命等における急患搬送体制の構築に取り組みます。

・**離島のがん患者、難病患者、妊産婦等**が島外の医療機関への受診に要する交通費や宿泊費の**負担軽減**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：医療施設従事医師数（離島）

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	213人 （R4年度）	213人

R13年度の目標値：213人

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】①　地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○離島・へき地における安定した医療提供体制の確保				
県立病院医師確保支援事業（保健医療介護部　医療政策課）【再掲】	県	離島・へき地の県立中核病院及び県立離島診療所確保事業等への支援		
		県立北部・宮古・八重山病院が確保した専門医師数（累計）		
		19人	19人（38人）	19人（57人）
へき地診療所施設整備等補助事業費（保健医療介護部　医療政策課）	県 市町村	へき地診療所の施設整備等補助に向けた取組		
		施設整備等補助を行うへき地診療所（累計）		
		4診療所	4診療所（8診療所）	4診療所（12診療所）
離島医療体制確保支援事業（専門医派遣巡回診療支援事業）（保健医療介護部　医療政策課）【再掲】	県	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療		
		巡回診療回数（累計）		
		70回	73回（143回）	75回（218回）
離島巡回診療ヘリ等運営事業（保健医療介護部　医療政策課）【再掲】	県	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療		
		巡回診療回数（累計）		
		30回	30回（60回）	30回（90回）
県立病院専攻医養成事業（保健医療介護部　医療政策課）	県	県立病院で専攻医を養成し、医師確保が難しい離島・へき地地域へ派遣		
		専攻医派遣数（累計）		
		11人	11人（22人）	11人（33人）

○離島・へき地における救急医療体制の強化				
ヘリコプター等添乗医師等確保事業 （保健医療介護部　医療政策課） 【再掲】	県 市町村 病院	当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助		
		ヘリコプター等添乗協力病院数（内訳）		
		13病院	13病院（継続13病院）	13病院（継続13病院）
救急医療用ヘリコプター活用事業 （保健医療介護部　医療政策課） 【再掲】	県 病院	救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）の運営経費に対する補助		
		ドクターヘリ要請に対する応需率（時間外要請、天候不良、重複要請等による不応需除く）		
		100%	100%	100%
○離島のがん患者、難病患者、妊産婦等の島外受診に係る負担軽減				
離島医療体制確保支援事業 （離島患者等通院費支援事業） （保健医療介護部　医療政策課） 【再掲】	県 市町村	島外医療施設への通院費を助成する18市町村に対する補助		
		負担軽減された患者等の人数		
		4,400人	4,450人（8,850人）	4,500人（13,350人）

【施策】2－（8）－ウ－②　福祉・介護サービスを受ける機会の確保

施策の方向

・**福祉・介護人材の育成・確保**のため、人材の受入れ等に係る経費への助成、研修に係る旅費の助成やオンライン化など研修体制の充実等に取り組みます。

・福祉・介護サービスの提供が困難な**離島地域における**拠点の整備など、総合的な**福祉・介護サービスの提供体制の確保**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：介護サービスを受けられる離島数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	31/34島 （R3年度）	31/34島

R13年度の目標値：31/34島

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 福祉・介護サービスを受ける機会の確保

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○離島地域における福祉・介護人材の育成・確保				
離島地域における介護人材の確保・育成に対する支援（保健医療介護部　高齢者介護課）	県 市町村	事業所が島外や県外から介護人材の確保に要する経費や人材育成に要する経費を補助		
		離島地域における介護人材受入の支援人数（累計）		
		10人	10人（20人）	10人（30人）
福祉人材研修センターにおける研修体制の充実（生活福祉部　福祉政策課）	県	一部研修コースのオンライン・オンデマンド化による離島や遠隔地における研修体制の充実		
		離島現地開催・オンライン等による研修等の実施回数（累計）		
		11回	11回（22回）	11回（33回）
○離島地域における福祉・介護サービスの提供体制の確保				
離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保（保健医療介護部　高齢者介護課） 【再掲】	県 市町村	離島における介護サービス事業の安定的な提供のため、介護サービス事業者の運営費や渡航費へ補助を行った離島市町村に対する補助		
		当事業の補助を受けて介護サービスが提供された離島数		
		21島	21島	21島
離島小規模特養等支援事業（保健医療介護部　高齢者介護課） 【再掲】	県	離島地域に整備されている小規模特別養護老人ホーム等の付属設備等の修繕		
		付属設備等の修繕支援施設数（累計）		
		１施設	１施設（２施設）	１施設（３施設）

【施策展開】 ２－（８）－エ	離島を結び支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築

施策展開の体系

【施策展開】

２－（８）－エ　離島を結び支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
① 離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持	離島空港の年間旅客数
② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持	離島港湾における定期航路の数
③ 地域特性に応じた島内移動手段の確保	離島における乗合バス利用者数

【施策】２－（８）－エ－① 離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持

施策の方向

・**離島航空路の確保と維持に向けて**、計画的な空港施設の**更新整備と機能向上**に取り組みます。

・離島空港の機能充実のため、新石垣空港、下地島空港において、**各ターミナルビル社による国際線旅客受入体制整備に係る取組を支援**します。

・過去に廃止された石垣拠点の2路線や那覇・粟国路線の継続運航、伊平屋空港の整備・路線開設に関する諸課題の解決に取り組むなど、**離島発着航空路線の維持・拡充**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：離島空港の年間旅客数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
－	284.1万人 （R3年度）	553.8万人

R13年度の目標値：585.4万人

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】① 離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○離島定期航空路線の確保・維持に向けた空港施設の更新・機能向上				
定期航空路線の維持 （企画部　交通政策課）	国 県 市町村	路線の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び路線の運航に必要な航空機購入に対する補助		
		定期航空路線数（内訳）		
		10路線（継続10路線）	10路線（継続10路線）	10路線（継続10路線）
離島空港の維持補修・機能向上整備 （土木建築部　空港課）	県	離島空港施設維持補修、機能向上に係る設計業務、工事の実施		
		各離島空港の維持補修・機能向上整備数（内訳）		
		6空港（継続6空港）	6空港（新規1空港、継続5空港、累計7空港）	6空港（継続6空港、累計7空港）
○各ターミナルビル社による国際線旅客受入体制整備の支援				
離島拠点空港の国際線受入体制整備の支援 （土木建築部　空港課）	国 県 民間等	検疫指定に向けた関係機関調整、要請		
		CIQ常設に向けた関係機関との調整・要請回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
○離島発着航空路線の維持・拡充				
離島航空路チャーター運航支援事業 （企画部　交通政策課）	県 町村	離島航空路におけるチャーター運航に伴い生じた欠損に対する補助		
		支援路線数（内訳）		
		3路線（継続3路線）	3路線（継続3路線）	3路線（継続3路線）
伊平屋空港の整備 （土木建築部　空港課）	国 県	新規事業化へ向けた関係者調整		
		関係者調整回数（累計）		
		4回	4回（8回）	4回（12回）

【施策】2－（8）－エ－② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持

施策の方向

・港湾等については、海上交通の安全性・安定性の確保、輸送需要の増大と輸送形態の効率化、産業・観光振興、防災・減災対策、ユニバーサルデザイン、AI、IoTを活用したスマートポート化への対応など、ハード・ソフトの両面から**総合的な港湾機能の強化・拡充**に取り組みます。

・航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援等を行い、離島住民のライフラインである**離島航路の確保・維持**に取り組みます。

・新たな**航路の開設**については、関係市町村や航路事業者等の意向を踏まえつつ、旅客需要や観光ニーズ、事業採算性等を考慮し、検討を進めます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：離島港湾における定期航路の数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	22航路 （R3年）	22航路

R13年度の目標値：22航路

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持				
主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○総合的な離島港湾機能の強化・拡充				
離島港湾整備事業 （土木建築部　港湾課）	県	港湾施設の整備（水域、外郭、係留、臨港交通施設等の整備）		
		港湾施設の整備が完了した港湾数（事業単位）（累計）		
		0港	2港（2港）	1港（3港）
離島港湾の利便性向上推進事業 （土木建築部　港湾課）	県	港湾利用者の利便性や、快適な移動動線を確保するための離島航路港湾の施設整備		
		利便性向上を推進した港湾数（累計）		
		1港	1港（2港）	1港（3港）

○離島航路の確保・維持				
離島航路補助事業 （企画部　交通政策課）	国 県 市町村	離島航路の運営により生じた欠損に対する補助		
		支援航路数（内訳）		
		14航路（継続14航路）	15航路（新規1航路、継続14航路、累計15航路）	16航路（新規1航路、継続15航路、累計16航路）
離島航路運航安定化支援事業 （企画部　交通政策課）	県	離島航路の船舶確保（建造・購入）に対する補助		
		離島航路の船舶確保（建造・購入）に対する取組		
		航路事業者との意見交換	船舶建造委員会の開催	建造・購入に係る支援の実施
○新たな航路の開設に向けた検討の推進				
新たな航路の開設に向けた検討 （企画部　交通政策課）	県	新たな航路の開設に向けた検討		
		関係市町村や航路事業者等との意見交換実施数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）

【施策】2－（8）－エ－③　地域特性に応じた島内移動手段の確保

施策の方向

・空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させるため、**離島の地域特性に応じた**道路整備を推進するとともに、MaaSや自動運転技術等の新技術の活用を含め、島内移動手段のシームレスな連携接続に取り組みます。

・**離島**住民の移動の利便性に資する島内**バス路線の確保・維持**については、運行費補助や車両購入補助等を行い、生活交通の確保・維持に取り組みます。

・**離島の道路橋梁**については、地域特性に応じた整備と**計画的な維持管理、補修・補強及び更新**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：離島における乗合バス利用者数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	678千人 （R3年度）	945千人

R13年度の目標値：945千人

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】③　地域特性に応じた島内移動手段の確保

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○離島の地域特性に応じた移動環境の創出				
離島の道路・街路整備事業（県管理道路） （土木建築部　道路街路課）	県	平良下地島空港線線、マクラム通り線、石垣空港線等の整備		
		整備済延長（累計）		
		整備実施	0.1km（0.1km）	1.4km（1.5km）
地域公共交通計画（離島）の策定促進 （企画部　交通政策課）	県 市町村	持続可能な地域旅客運送サービスの提供に資する地域公共交通計画（離島）の策定促進		
		地域公共交通計画（離島）の策定件数（累計）		
		2件	1件（3件）	1件（4件）
○離島バス路線の確保・維持				
バス路線補助事業（生活バス路線確保対策） （企画部　交通政策課）	県 市町村	離島の生活バス路線の運行に伴い生じた欠損に対する補助		
		支援路線数（内訳）		
		19路線（継続19路線）	19路線（継続19路線）	19路線（継続19路線）
○離島における道路橋梁の計画的な維持管理、補修・補強及び更新				
橋梁長寿命化修繕事業（県道等） （土木建築部　道路管理課）	県	離島橋梁の定期点検・修繕・耐震補強・更新の実施		
		定期点検・修繕・耐震補強・更新箇所数（内訳）		
		４箇所（継続４箇所）	４箇所（継続４箇所）	４箇所（継続４箇所）

基本施策

２－（９）	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

目指す姿

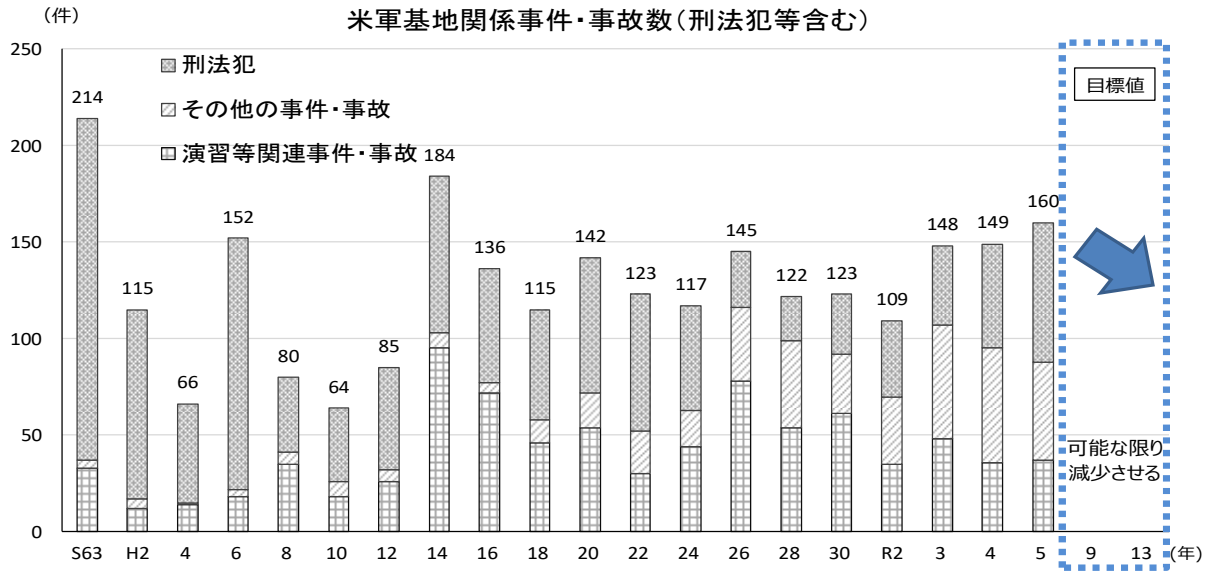
平成22年３月に策定した「沖縄21世紀ビジョン」で示す「基地のない平和で豊かな沖縄」をあるべき県土の姿としながら、引き続き米軍基地の更なる整理・縮小に向けた取組を進めるとともに、米軍基地から派生する事件・事故、航空機騒音、環境問題等の諸問題や、不発弾対策、所有者不明土地問題、戦没者遺骨収集など、今もなお残された戦後処理問題については、国の責任による早期の解決促進を図り、地域社会への多大な影響や住民の過重な負担を軽減し、県民生活の安全・安心の確保を目指す。

主要指標（最終アウトカム）の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値（計画策定時）	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状（参考年）
米軍基地関係事件・事故数（刑法犯等含む）	148件（R3年）	160件（R5年）	可能な限り減少させる	可能な限り減少させる	―

【指標設定の考え方】
米軍の演習に伴う事件・事故数に留まらず、米軍構成員等による刑法犯等の数を含めた合計値を基本施策の主要指標とする。
県の要請を受けて、日米両政府及び米軍が実効的な施策を講じることで米軍基地から派生する事件・事故数の減少につながることから、この指標を選定する。

【目標値設定の考え方】
米軍の演習に伴う事件・事故及び米軍構成員等による刑法犯等については、一件も発生してはならないとの認識の下、日米両政府や米軍に要請等を行っているものの、未然防止、再発防止を実現させるためには、日米両政府や米軍による実効的な取組が不可欠であること等から、県の施策に対応する定量的な目標値を設定することは困難であり、定性的な目標とした。



出典：沖縄県知事公室「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）」の各年版

基本施策の体系

【基本施策】

2－(9)　米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

【施策展開】

ア　米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応

イ　残された戦後処理問題の解決

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・住宅等の民間工事の際の磁気探査の実施(県補助制度により全額補助) ・環境問題への意識向上
教育機関、研究機関等	・沖縄特有の基地環境問題に係る教育、原因究明及び汚染浄化に関する研究
国	・不発弾の早期処理に向けた不発弾対策の実施等
市町村	・不発弾処理に関する県民への広報活動(補助制度の周知等) ・公共工事における磁気探査の実施 ・基地周辺環境調査の実施及び環境汚染に関する地域住民への情報提供

【施策展開】 2－(9)－ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応

施策展開の体系

【施策展開】

2－(9)－ア　米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
①　米軍基地から派生する事件・事故の防止及び対応	米軍の演習等に関する事件・事故数
②　米軍基地の運用に伴う航空機騒音等の問題への対応	航空機騒音環境基準達成率
③　米軍活動に起因する環境汚染への対応	基地周辺公共用水域における環境基準達成率
④　国民的議論を喚起するための取組の推進	県外における沖縄県の米軍基地問題に関する認知度

【施策】2－(9)－アー①　米軍基地から派生する事件・事故の防止及び対応

施策の方向

・**米軍人・軍属等による事件等**については、事件・事故の**未然防止**に向けた抜本的な対策を講じること及び被害者等に対する適切な補償を遅滞なく実施することを日米両政府に求めるとともに、より一層の綱紀粛正及び教育の徹底をはじめとする実効性のある**再発防止対策**等について**日米両政府に求めます。**

・**米軍の演習に伴う事故等**については、実効性のある**防止**策の徹底、事件・事故発生時の適切かつ速やかな情報共有や基地内への立入調査等の確保を**日米両政府に求めます。**

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：米軍の演習等に関する事件・事故数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	48件 （R3年）	可能な限り減少させる

R13年度の目標値：可能な限り減少させる

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】①　米軍基地から派生する事件・事故の防止及び対応				
主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○米軍人・軍属等による事件等の未然防止、再発防止及び対応に関する要請				
未然防止に関する要請 （知事公室　基地対策課）	県 市町村 他県等	事件・事故の未然防止のための抜本的な対策等について日米両政府に要請（軍転協としての要請、知事訪米時、大臣来沖時のほか、必要に応じて随時要請）		
		要請件数（累計）		
		2件	2件（4件）	2件（6件）
再発防止に関する要請 （知事公室　基地対策課）	県 市町村 他県等	より一層の綱紀粛正、実効性のある再発防止策について日米両政府に要請（軍転協としての要請、知事訪米時、大臣来沖時のほか、必要に応じて随時要請）		
		要請件数（累計）		
		2件	2件（4件）	2件（6件）

○米軍の演習等に伴う事故等の防止に関する要請				
事故防止策の徹底等に関する要請 (知事公室　基地対策課)	県 市町村 他県等	実効性のある防止策の徹底等について日米両政府に要請(軍転協としての要請、知事訪米時、大臣来沖時のほか、必要に応じて随時要請)		
		要請件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)

【施策】2－(9)－ア－②　米軍基地の運用に伴う航空機騒音等の問題への対応

施策の方向

・**国に対し、米軍基地周辺の航空機騒音測定、悪臭調査等**の実施・拡充及び対策の実施並びに県や市町村が調査を実施した場合の**財政措置を求めます。**

・**米軍等関係機関に対し、**「嘉手納飛行場及び普天間飛行場における航空機騒音規制措置」の厳格な運用を求めるとともに、関係市町村と連携した**航空機騒音の測定・監視調査**を継続し、調査結果に基づき、米軍等関係機関に対し**航空機騒音の軽減を求めます。**

・**国に対し**、航空機騒音の軽減と併せ、住宅防音工事対象区域の拡大や区域指定告示後に建築された住宅への適用拡大など、**防音対策の強化・拡充**を求めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：航空機騒音環境基準達成率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
－	65% (R3年度)	79%

R13年度の目標値：82%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 米軍基地の運用に伴う航空機騒音等の問題への対応

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○米軍基地周辺の航空機騒音測定、悪臭調査等における国の対応に関する要望				
調査、対策及び財政措置に関する要請 (環境部 環境保全課)	県	国による航空機騒音等の調査と対策の実施及び県や市町村が行う調査への財政措置を国に要請(軍転協や渉外知事会等を通じて要請)		
		要請件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
○航空機騒音の測定・監視調査及び軽減等に関する要請				
航空機騒音の監視調査 (環境部 環境保全課)	県 市町村	嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音の実態把握		
		航空機騒音の常時監視測定局数(内訳)		
		36地点	36地点(継続36地点)	36地点(継続36地点)
航空機騒音の軽減等に関する要請 (知事公室 基地対策課)	県 市町村 他県等	航空機騒音規制措置の厳格な運用及び航空機騒音の軽減について米軍等関係機関に要請(軍転協としての要請、知事訪米時、大臣来沖時のほか、必要に応じて随時要請)		
		要請件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
○防音対策の強化・拡充に関する要請				
防音対策の強化・拡充に関する要請 (知事公室 基地対策課)	県 市町村 他県等	住宅防音工事対象区域の拡大等について、日本政府に要請(軍転協としての要請、大臣来沖時のほか、必要に応じて随時要請)		
		要請件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)

【施策】2－(9)－アー③　米軍活動に起因する環境汚染への対応

施策の方向

・**普天間飛行場及び嘉手納飛行場周辺**の河川や湧水で高濃度の**有機フッ素化合物**が検出されており、両飛行場が汚染源である蓋然性が高いことから**原因の究明**に努めるとともに、国に対して必要かつ速やかな調査と対策の実施を求めます。

・**米軍施設周辺における水質、大気質、土壌、環境汚染の測定・監視等**を継続し、調査結果に基づき、米軍等関係機関に対し環境汚染の防止対策を求めるとともに、米軍活動に起因する環境汚染の防止を徹底するため、県及び市町村が必要と認める場合は米軍施設内での排水調査等が実施できるよう米軍等関係機関に対し改善を求めます。

・**米軍活動に起因して環境に影響を及ぼす可能性がある事象**が確認され、又は**事故**が発生した場合は、**国による環境調査、汚染の除去及び環境の修復を求める**とともに、県及び市町村が環境調査・対策を実施した場合の財政措置を求めます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：基地周辺公共用水域における環境基準達成率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
100% （R4年度）	100% （R3年度）	100%

R13年度の目標値：100%

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】③　米軍活動に起因する環境汚染への対応				
主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○基地周辺における有機フッ素化合物等汚染への対応				
基地周辺環境対策推進事業 （環境部　環境保全課）	県	米軍基地周辺の環境汚染対策に係る米軍特有化学物質の調査や人材育成、有機フッ素化合物汚染に係る専門家ヒアリングの実施		
		有機フッ素化合物汚染に係る専門家ヒアリング等の実施回数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）

有機フッ素化合物環境中残留実態調査 (環境部　環境保全課)	県	米軍基地周辺の河川・湧水等における有機フッ素化合物環境中残留実態調査		
		基地周辺有機フッ素化合物残留実態調査(内訳)		
		40地点	40地点(継続40地点)	40地点(継続40地点)
調査及び対策の実施に関する要請 (知事公室　基地対策課)	県 市町村	有機フッ素化合物による汚染について、国に必要かつ速やかな調査と対策を講じるよう要請(軍転協としての要請、知事訪米時、大臣来沖時のほか、必要に応じて随時要請)		
		要請件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
○米軍施設周辺における水質等の測定・監視等				
基地周辺公共用水域等の監視調査 (環境部　環境保全課)	県	米軍施設周辺の公共用水域等の水質調査		
		基地周辺の採水地点		
		19地点　1海域	19地点　1海域	19地点　1海域
環境汚染の防止対策に関する要請 (知事公室　基地対策課)	県 市町村	環境汚染の防止対策、米軍施設内での調査の実施について米軍等関係機関に対し改善を要請(軍転協としての要請、知事訪米時、大臣来沖時のほか、必要に応じて随時要請)		
		要請件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
○米軍活動に起因する環境事故等における国の対応に関する要請				
環境問題に関する国等への要請活動 (環境部　環境保全課)	県	軍転協や渉外知事会等を通じた要請活動		
		国等に対する要請件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)

【施策】2－(9)－アー④　国民的議論を喚起するための取組の推進

施策の方向

・**全国知事会や渉外関係主要都道府県知事連絡協議会(渉外知事会)等と連携**し、日米地位協定の抜本的な見直しを日米両政府に求めるとともに、**国民的議論の喚起**に取り組みます。

・本県の米軍基地問題に関する国内外の民間有識者等による知的対話の場を設け、**新たな視点での情勢分析や政策提言等の議論を促進**するとともに、本県の米軍基地問題に関する**国民一人ひとりの認知度を高め、理解を得る**ため、シンポジウムの実施やパンフレットの配布のほか、インターネットやSNSを活用した情報発信に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：県外における沖縄県の米軍基地問題に関する認知度		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	27.2% (R3年度)	44%

R13年度の目標値:50%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④　国民的議論を喚起するための取組の推進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○全国知事会等と連携した国民的議論喚起の取組				
日米地位協定の見直しに向けた要請 (知事公室　基地対策課)	県 他県等	日米地位協定の抜本的な見直しについて日米両政府に要請(軍転協としての要請、知事訪米時の要請、大臣来沖時の要請、渉外知事会としての要請、全国知事会としての要請)		
		軍転協、渉外知事会要請、全国知事会としての要請件数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
○新たな視点での情勢分析や政策提言等の議論の促進				
国内外の民間有識者等による議論の促進 (知事公室　基地対策課)	県 民間有識者	民間有識者等の意見を日米両政府への要請等に活用		
		民間有識者等による会議開催件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
○国民一人ひとりの認知度向上・理解促進のための取組				
シンポジウム等の実施 (知事公室　基地対策課)	県	沖縄の基地問題に関するシンポジウム等の開催		
		シンポジウム等の開催件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
パンフレットの作成、配布 (知事公室　基地対策課)	県	Q&A及び「沖縄の米軍基地」の作成・配布		
		パンフレット(Q&A)の配布冊数(累計)		
		1万部	1万部(2万部)	1万部(3万部)

【施策展開】 ２－（９）－イ	残された戦後処理問題の解決

施策展開の体系

【施策展開】

２－（９）－イ　残された戦後処理問題の解決

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　不発弾処理対策の加速化	埋没不発弾量（推計）
②　所有者不明土地問題の抜本的解決	所有者不明土地管理解除率
③　戦没者遺骨収集の取組強化	沖縄戦没者未収骨柱数（推計）

【施策】２－（９）－イ－①　不発弾処理対策の加速化

施策の方向

・公共工事をはじめとする各種工事や住民等から受け付けた原野や畑の**不発弾探査・発掘・処理を推進**するとともに、特に事故の危険性の高い住宅建築の際の探査を推進するため、探査の必要性や不発弾の危険性について住民への更なる周知に取り組みます。

・**不発弾処理**の早期処理や一時保管庫の管理等について、**積極的な対策を講じるよう国に求めます**。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：埋没不発弾量（推計）

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	約1,893トン （R3年度）	約1,828トン

R13年度の目標値：約1,801トン

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】① 不発弾処理対策の加速化

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○不発弾探査・発掘・処理の推進				
広域探査発掘加速化事業（知事公室　防災危機管理課）	県	不発弾埋没情報等による不発弾等の探査・発掘の推進		
		不発弾の探査・発掘件数（累計）		
		30件	40件（70件）	45件（115件）
市町村支援事業（知事公室　防災危機管理課）	市町村	市町村の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘の促進		
		不発弾の探査・発掘件数（累計）		
		30件	30件（60件）	30件（90件）
住宅等開発磁気探査支援事業（知事公室　防災危機管理課）	県	民間による住宅等の開発に伴う不発弾等の探査・発掘の促進		
		不発弾の探査・発掘件数（累計）		
		260件	260件（520件）	260件（780件）
○不発弾処理に関する国への要求				
不発弾処理にかかる県・市町村の負担軽減（知事公室　防災危機管理課）	県 市町村	国に対する不発弾対策の要望		
		要望回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）

【施策】2－(9)－イ－② 所有者不明土地問題の抜本的解決

施策の方向

・**所有者不明土地**問題の解決に向けては、国による測量調査や所有者探索調査の結果を踏まえ、土地の無断占用や使用による返還の際の支障除去に向けて、真の所有者等に返還するまでの間の**適正管理**に取り組むとともに、国に対し、所有者探索調査が尽くされていない土地についての**調査**の継続を求めます。

・**所有者不明土地**に関連する法律について調査研究を進めるとともに、国、市町村及び関係団体等と意見交換を行うなど連携し、これら関連法の適用による抜本的解決の実現に向けて取り組みます。これらの土地のすべてが県民の貴重な財産として有効活用が図られるよう、国に対し**抜本的解決**に向けた法制上の措置及び財政措置の取組を加速するよう強く求めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：所有者不明土地管理解除率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	23.2% (R3年度)	28.5%

R13年度の目標値：44.4%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 所有者不明土地問題の抜本的解決				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○所有者不明土地の適正管理				
管理地パトロールの実施 (総務部　管財課)	県 市町村	県管理地パトロール、無断占使用の解消、関係市町村との連携		
		県管理地パトロール実施件数(累計)		
		200筆	200筆(400筆)	200筆(600筆)

○所有者不明土地問題の解決に向けた調査事業				
所有者不明土地関連法による解決を踏まえた財産管理制度利用希望調査 (総務部　管財課)	県	所有者不明土地管理制度利用意向調査	―	―
		所有者不明土地管理制度の適用可能性がある土地(筆数) ※県が貸付契約を締結している借地人に対し、所有者不明土地管理制度を利用した土地購入意思について調査実施		
		394筆	―	―
○所有者不明土地問題の抜本的解決策の検討				
国、市町村及び関係機関との意見交換 (総務部　管財課)	国 県 市町村	関係市町村意見交換会、国及び関係機関との連絡調整の実施		
		市町村等との意見交換実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
所有者不明土地関連法の調査研究 (総務部　管財課)	国 県 市町村	所有者不明土地関連法(民法・不動産登記法の改正による所有者不明土地等管理者制度等)の調査研究		
		検討会の開催・参加回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策】2－(9)－イ－③　戦没者遺骨収集の取組強化

施策の方向

・国に対し、戦没者遺骨収集情報センターの組織体制の強化を求めるとともに、同センターを拠点とした**遺骨に関する情報収集**と調査分析を通して、遺骨収集活動の取組強化を図ります。

・遺骨収集活動の若い担い手への継承を支援し、**遺骨収集の加速化**に取り組みます。

・大規模な戦争壕跡の遺骨収集など、遺骨所在の現地調査も含めて国による**遺骨収集活動を求めます。**

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：沖縄戦没者未収骨柱数(推計)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	2,719柱 (R3年度) (暫定値)	2,493柱

R13年度の目標値：2,373柱

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 戦没者遺骨収集の取組強化

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○遺骨に関する情報収集				
遺骨収集情報センターの活用 (生活福祉部　保護・援護課)	県	戦没者遺骨収集情報センターへの未収骨情報の一元化		
		市町村別未収骨情報調査数(累計)		
		2市町村	2市町村(4市町村)	2市町村(6市町村)
○遺骨収集の加速化				
民間ボランティア団体等への活動支援 (生活福祉部　保護・援護課)	県	民間ボランティア団体等の活動支援		
		ボランティア支援件数(補助金交付件数)(累計)		
		4件	4件(8件)	4件(12件)
○遺骨収集活動の要請				
一元化された未収骨情報による遺骨収集の加速化 (生活福祉部　保護・援護課)	県	一元化された未収骨情報による遺骨収集の加速化		
		厚生労働省要請現場数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)